

**令和3年度**  
**仙台市の市民経済計算**

**令和6年3月**  
**仙 台 市**



# まえがき

この報告書は、本市の令和3年度市民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的なしくみや考え方を仙台市に適用し、市内または市民における1年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえることにより、本市の経済の規模や構造、所得水準などを明らかにするものです。

本市では、国民経済計算との整合性を図るため、内閣府の示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠のうえ推計し、公表しています。

内閣府の示す基準に準拠することにより、この報告書は、他都道府県、他都市との相互比較が可能なものとなっていますので、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、広くご利用いただければ幸いです。

しかし、基礎資料の制約や推計方法上の問題など、検討すべき課題もありますので、今後さらに研究を重ねて、精度の向上、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、今回の推計に当たり、貴重な資料のご提供とご指導をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後なお一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年3月

仙台市まちづくり政策局長 梅内 淳

# 利用上の注意

1. この報告書は、内閣府から提示された、国民経済計算体系（2008 SNA）に準じた「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠し推計した結果を掲載しています。
2. 推計精度を高めるため、基礎資料の変更、推計方法の改善などを行っています。
3. 推計対象期間は平成23年度から令和3年度です。令和2年度以前の既公表値については、遡及して改定していますので、過去の数値を利用する場合にはこの報告書の数値をご利用ください。
4. 単位未満は四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
5. 各統計表の増加率は、次式により算出しています。  
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1 : \text{当該年度の計数} \quad X_0 : \text{前年度の計数}$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
6. 各統計表の記号は次のとおりです。  
「—」…………… 当該数値なし、計算が不能のもの  
「…」…………… 不明、不詳  
「0」「0.0」……… 単位未満  
「△」…………… 負数
7. この報告書に表章された国及び県の数値は以下によるものです。  
国の数値「令和3年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）  
県の数値「令和3年度宮城県民経済計算年報」（宮城県企画部統計課）

この報告書に関するご質問やお問い合わせは、下記までお願いします。

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電 話：022-214-1258

F A X：022-268-4311

Eメール：toukei\_sendai@city.sendai.jp

# 目次

## 第1章 市民経済計算の概要と構成

- 1. 市民経済計算とは ..... 2
- 2. 市民経済計算の相互関連図 ..... 3

## 第2章 令和3年度市民経済計算の概要

- 1. 日本経済及び宮城県経済の動向 ..... 6
- 2. 市の経済成長率と主要指標 ..... 7
- 3. 市内総生産（生産側）..... 7
- 4. 市民所得 ..... 12
- 5. 市内総生産（支出側） ..... 14

## 第3章 統計表

- 1. 統合勘定
  - 市内総生産（生産側と支出側） ..... 18
- 2. 主要系列表
  - (1) 経済活動別市内総生産（名目） ..... 20
  - (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式） ..... 26
  - (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式） ..... 30
  - (4) 市民所得（分配） ..... 34
  - (5) 市内総生産（支出側、名目） ..... 40
  - (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式） ..... 46
  - (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式） ..... 50
- 3. 付表
  - 経済活動別市内総生産及び要素所得 ..... 54
- 4. 参考表
  - (1) 関連指標 ..... 74
  - (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目） ..... 76

## 第4章 付録

- 1. 用語解説（五十音順） ..... 87
- 2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 ..... 93
- 3. 市民経済計算の推計方法 ..... 96



# **第1章 市民経済計算の概要と構成**

# 1. 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的な考えやしくみに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産・分配・支出の3つの側面から推計し、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものです。

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものとなります。

## (1) 生産

市内の経済活動によって生み出された付加価値を市内総生産（生産側）として表しています。経済活動分類別に産出額から物的経費である中間投入を差し引いて推計しています。

## (2) 分配

生産で生み出された付加価値は、雇用者や企業に賃金や企業利潤として分配されます。これを市民所得（分配）として表しています。

## (3) 支出

分配された賃金や企業利潤は、家計による消費や企業による投資として支出されます。これを市内総生産（支出側）として表しています。

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

市民所得（分配）＝ 市民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

市内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

### ■ 経済成長率とは

経済成長率とは、市内総生産の対前年度増加率のこと。名目値と実質値がある。

### ■ 「名目値」と「実質値」の違い

名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との経済規模の比較や構成比の分析を行う際などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態なので、異なる時点の比較を行う際などに使用。

### ■ 「市内」と「市民」の違い

市内ベース…生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）し計測するもの。

市民経済計算では、生産と支出は市内ベース。

市民ベース…生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）し把握するもの。

市民経済計算では、分配は市民ベース。



## 2. 市民経済計算の相互関連図

市民経済計算の相互関連を表した図は下記のとおりです。

図1 令和3年度市民経済計算の相互関連（単位：億円）

産出額 86,041			
<b>市内総生産（生産側）</b> 50,545			中間投入 35,496
市内純生産（市場価格表示） 40,083		固定資本減耗 10,463	
市内要素所得 34,480		間接税（純） 5,603	
市外からの 所得（純） 767	市民純生産（要素費用表示） 33,713		
<b>市民所得（分配） 33,713</b>			
市民雇用者報酬 26,800	財産所得 1,856	企業所得 5,057	
<b>市内総生産（支出側） 50,545</b>			
移出入（純）・ 不突合 6,447	民間最終消費支出 28,235	地方政府等 最終消費支出 5,166	総資本形成 10,697

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入 ＝ 市内総生産（支出側）

市内純生産（市場価格表示）＝ 市内総生産 － 固定資本減耗

市内要素所得＝ 市内純生産（市場価格表示）－ 間接税（純）

市民所得 ＝ 市内要素所得 － 市外からの所得（純）＝ 市民純生産（要素費用表示）



## **第2章 令和3年度市民経済計算の概要**

# 1. 日本経済及び宮城県経済の動向

内閣府の「令和4年度年次経済財政報告」によると、令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的に発出されてきた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が令和4年3月末をもって全て解除され、経済社会活動の正常化が進む中で、上向きの動きが続いている。

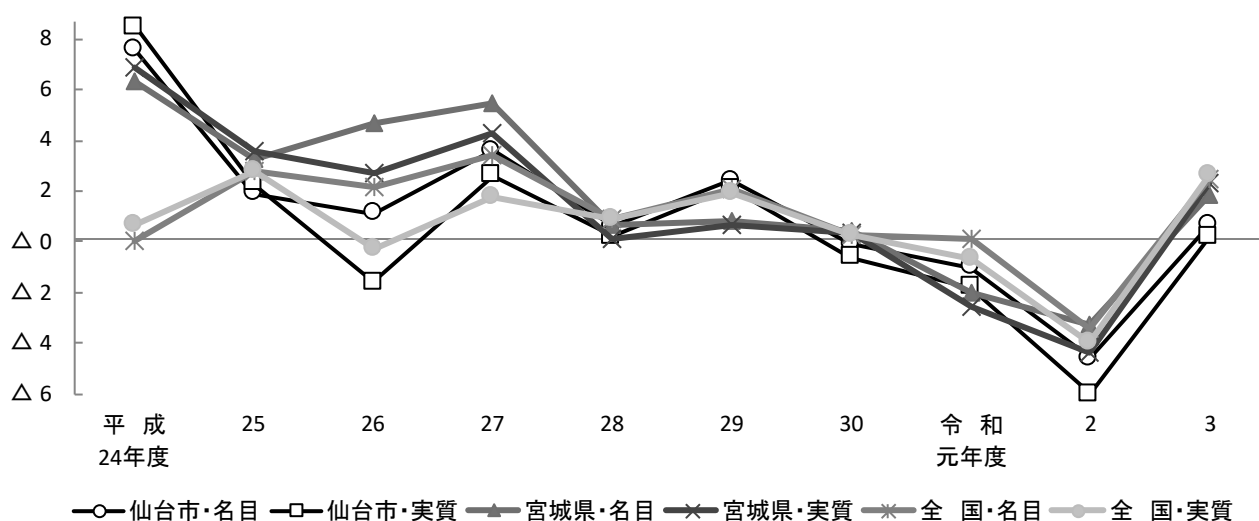
このような状況のもと、「令和3年度国民経済計算年次推計」によると、令和3年度の国の経済成長率は、名目では2.4%、実質では2.5%と、名目及び実質ともにプラス成長となりました。

また、「令和3年度宮城県民経済計算年報」によると、宮城県の経済成長率は名目で1.8%、実質で2.2%と、名目及び実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。日本経済と同様、宮城県においても、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの持ち直しが要因であるとされています。(表1、図2)

表1 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー (単位：%)

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
仙台市	名目	7.5	1.8	1.0	3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6
	実質	8.4	2.2	△ 1.7	2.5	0.1	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 6.1	0.1
宮城県	名目	6.3	3.2	4.6	5.4	0.5	0.7	0.4	△ 2.1	△ 3.4	1.8
	実質	6.8	3.5	2.6	4.2	0.0	0.6	0.3	△ 2.7	△ 4.5	2.2
全 国	名目	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
	実質	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

図2 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー



## 2. 市の経済成長率と主要指標

令和3年度市内総生産は名目が5兆545億円で、前年度に比べ280億円の増加、実質が4兆8,628億円で、同46億円の増加となり、経済成長率は、名目で0.6%、実質で0.1%のプラスとなりました。

経済成長率の推移としては、名目、実質ともに4年ぶりのプラスとなりました。(表1、図2、表2、表3)

また、令和3年度市民所得(要素費用表示)は3兆3,713億円で、前年度に比べ278億円の増加となり、1人当たり市民所得は3,073千円で、前年度に比べ24千円の増加となりました。(表4、参考表4(1))

### 令和3年度主要指標

○市内総生産(名目)	5兆545億円(前年度差280億円)
○市内総生産(実質)	4兆8,628億円(前年度差46億円)
○経済成長率(名目)	0.6%
○経済成長率(実質)	0.1%
○市民所得(要素費用表示)	3兆3,713億円(前年度差278億円)
○1人当たり市民所得	3,073千円(前年度差24千円)

## 3. 市内総生産(生産側)

### (1) 名目

令和3年度市内総生産(名目)の内訳は、市場生産者4兆3,392億円(対前年度増加率0.8%)、一般政府5,269億円(同△5.6%)、対家計民間非営利団体1,278億円(同△0.5%)となっています。市内総生産の増減要因について、寄与度をみると、市場生産者が0.7%、一般政府が△0.6%、そして対家計民間非営利団体が0.0%となっており、市場生産者が増加に最も寄与しています。(表2)

#### ① 対前年度増加率

市内総生産の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は36億円(対前年度増加率△11.8%)、第2次産業は7,204億円(同△3.7%)で、鉱業、製造業以外の分類でマイナスとなっています。

第3次産業は4兆2,699億円(同0.7%)で、増加率がプラスの分類は「卸売・小売業」9,817億円(同8.2%)、「金融・保険業」2,164億円(5.6%)、「保健衛生・社会事業」4,456億円(3.3%)などで、増加率がマイナスの分類は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,172億円(同△14.5%)、「宿泊・飲食サービス業」784億円(同△12.4%)、「公務」2,772億円(△9.5%)、などとなっています。(表2)

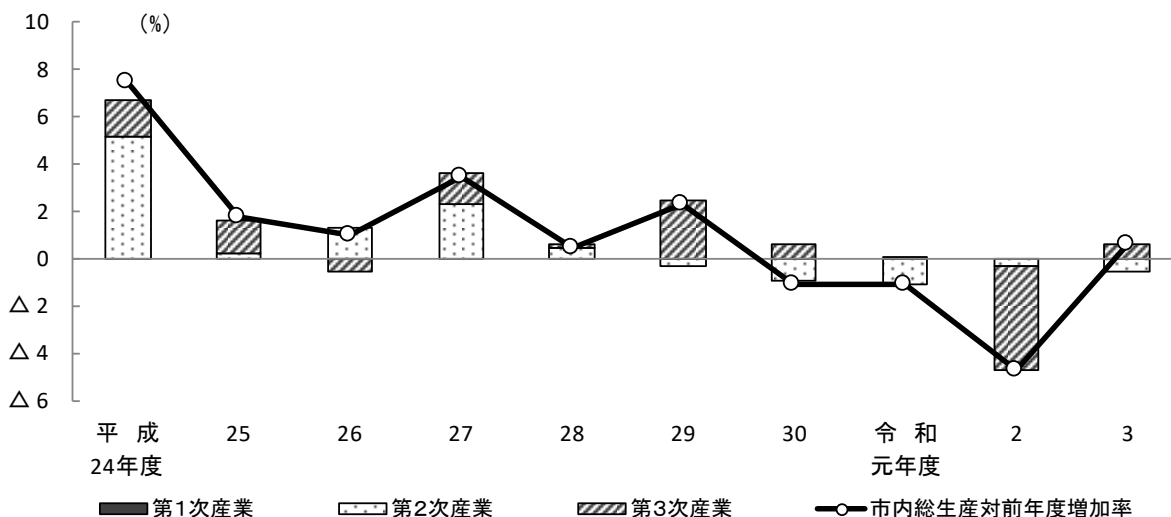
表2 経済活動別市内総生産（生産側）（名目） 一仙台市一

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	41	41	36	△ 1.5	△ 11.8	0.0	0.0
2. 鉱業	19	23	29	23.3	23.0	0.0	0.0
3. 製造業	3,676	3,508	3,719	△ 4.5	6.0	△ 0.3	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,451	1,371	1,172	△ 5.5	△ 14.5	△ 0.2	△ 0.4
5. 建設業	3,943	3,948	3,457	0.1	△ 12.4	0.0	△ 1.0
6. 卸売・小売業	9,901	9,071	9,817	△ 8.4	8.2	△ 1.6	1.5
7. 運輸・郵便業	2,893	2,262	2,233	△ 21.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,490	896	784	△ 39.9	△ 12.4	△ 1.1	△ 0.2
9. 情報通信業	2,549	2,403	2,363	△ 5.7	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.1
10. 金融・保険業	2,064	2,049	2,164	△ 0.7	5.6	0.0	0.2
11. 不動産業	6,205	6,191	6,071	△ 0.2	△ 1.9	0.0	△ 0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,345	6,339	6,427	△ 0.1	1.4	0.0	0.2
13. 公務	2,757	3,062	2,772	11.1	△ 9.5	0.6	△ 0.6
14. 教育	2,739	2,687	2,650	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	4,342	4,312	4,456	△ 0.7	3.3	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	1,989	1,765	1,791	△ 11.3	1.4	△ 0.4	0.1
17. 小計	52,403	49,927	49,940	△ 4.7	0.0	△ 4.7	0.0
18. 輸入品に課される税・関税	921	883	1,030	△ 4.1	16.7	△ 0.1	0.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	553	545	424	△ 1.4	△ 22.2	0.0	△ 0.2
20. 市内総生産	52,770	50,265	50,545	△ 4.7	0.6	△ 4.7	0.6
(参考) 第1次産業	41	41	36	△ 1.5	△ 11.8	0.0	0.0
第2次産業	7,638	7,479	7,204	△ 2.1	△ 3.7	△ 0.3	△ 0.5
第3次産業	44,724	42,407	42,699	△ 5.2	0.7	△ 4.4	0.6
(参考) 市場生産者	45,845	43,063	43,392	△ 6.1	0.8	△ 5.3	0.7
一般政府	5,301	5,579	5,269	5.2	△ 5.6	0.5	△ 0.6
対家計民間非営利団体	1,256	1,285	1,278	2.3	△ 0.5	0.1	0.0

## ② 寄与度

市内総生産の増減要因について、寄与度を経済活動別にみると、第一次産業は0.0%、第二次産業は△0.5%、第三次産業は0.6%となっています。また、増加に寄与した分類は、「卸売・小売業」(1.5%)、「製造業」(0.4%)、「保健衛生・社会事業」(0.3%)などで、減少に寄与した分類は、「建設業」(△1.0%)、「公務」(△0.6%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(△0.4%)などとなっています。(表2、図3)

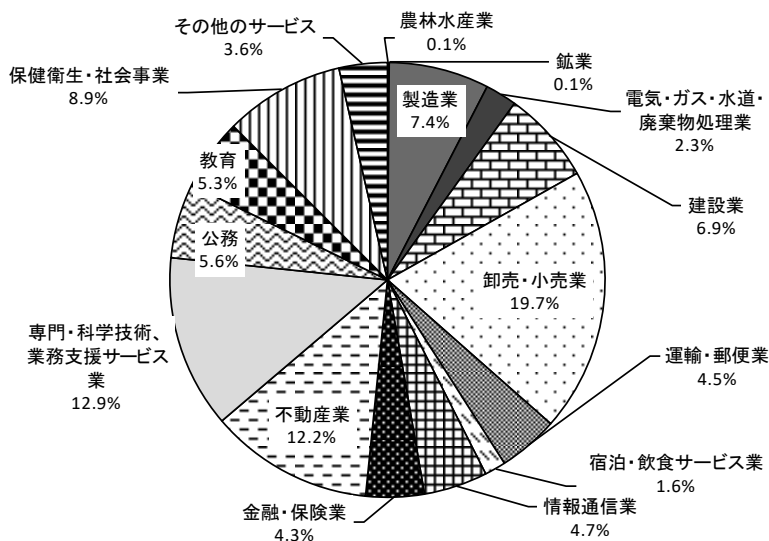
図3 市内総生産対前年度増加率に対する経済活動別寄与度の推移(名目) —仙台市—



## ③ 構成比

市内総生産の経済活動別構成比をみると、最も高いのは「卸売・小売業」(19.7%)で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」(12.9%)、「不動産業」(12.2%)などとなっています。一方、最も低いのは「農林水産業」及び「鉱業」(0.1%)で、次いで「宿泊・飲食サービス業」(1.6%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(2.3%)などとなっています。(図4)

図4 令和3年度経済活動別総生産(名目)の構成比 —仙台市—



※構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

#### ④ 特化係数

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数（全国＝1）をみると、最も高いのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」及び「教育」（1.5）で、次いで、「卸売・小売業」（1.4）、「建設業」（1.3）となっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.4）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.8）などとなっています。

市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数（宮城県＝1）をみると、最も高いのは「情報通信業」及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」（1.4）、「卸売・小売業」・「金融・保険業」・「教育」（1.3）、「宿泊・飲食サービス業」（1.2）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.4）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.8）などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。（図5-1、図5-2）

図5-1 令和3年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（全国＝1）－仙台市－

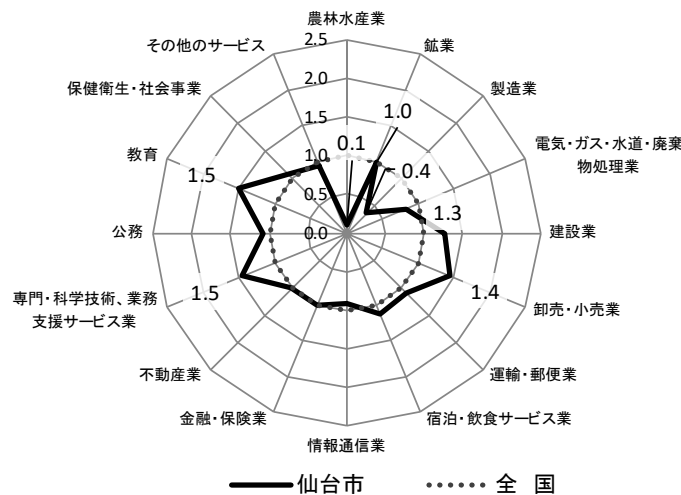
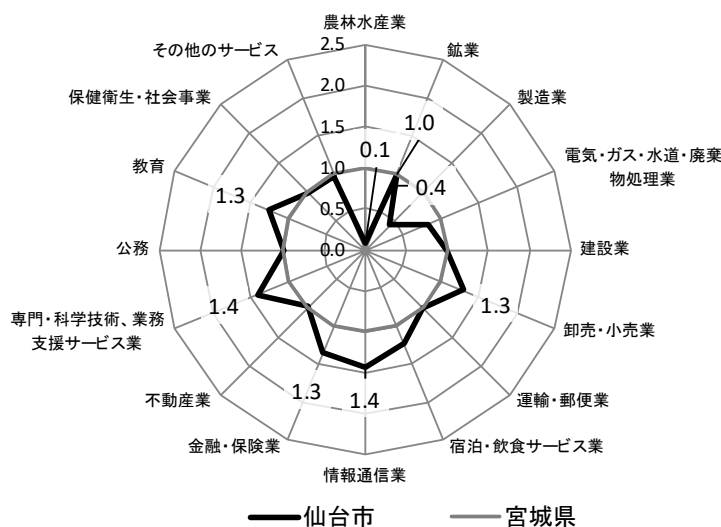


図5-2 令和3年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（宮城県＝1）－仙台市－



※1 全国値は「令和3年度国民経済計算年次推計」の暦年値。

※2 構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。



## (2) 実質

令和3年度市内総生産（実質）の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は34億円（対前年度増加率△2.9%）、第2次産業は6,971億円（同0.5%）で、鉱業、製造業以外の分類でマイナスとなっています。

第3次産業は4兆1,102億円（同△0.1%）で、増加率がプラスの分類は「金融・保険業」2,369億円（同9.6%）、「卸売・小売業」9,024億円（同4.9%）、「保健衛生・社会事業」4,458億円（同4.6%）などで、増加率がマイナスの分類は「建設業」3,191億円（同△14.6%）、「公務」2,677億円（同△10.8%）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,169億円（同△9.9%）などとなっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側）（実質） 一仙台市一

項 目				対前年度増加率（%）	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	36	35	34	△ 4.1	△ 2.9
2. 鉱業	19	23	24	19.9	7.3
3. 製造業	3,615	3,166	3,720	△ 12.4	17.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,449	1,297	1,169	△ 10.5	△ 9.9
5. 建設業	3,758	3,737	3,191	△ 0.6	△ 14.6
6. 卸売・小売業	9,736	8,605	9,024	△ 11.6	4.9
7. 運輸・郵便業	2,749	2,079	2,079	△ 24.4	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	1,362	822	743	△ 39.6	△ 9.6
9. 情報通信業	2,596	2,453	2,454	△ 5.5	0.0
10. 金融・保険業	2,078	2,162	2,369	4.1	9.6
11. 不動産業	6,219	6,166	6,017	△ 0.8	△ 2.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,038	5,984	5,870	△ 0.9	△ 1.9
13. 公務	2,685	3,002	2,677	11.8	△ 10.8
14. 教育	2,699	2,655	2,585	△ 1.7	△ 2.6
15. 保健衛生・社会事業	4,305	4,261	4,458	△ 1.0	4.6
16. その他のサービス	1,945	1,702	1,704	△ 12.5	0.1
17. 小計	51,304	48,120	48,101	△ 6.2	0.0
18. 輸入品に課される税・関税	920	880	821	△ 4.3	△ 6.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	498	420	323	△ 15.6	△ 23.3
20. 市内総生産	51,724	48,582	48,628	△ 6.1	0.1
21. 開差	△ 2	2	29	252.6	1,116.4
（参考）第1次産業	36	35	34	△ 4.1	△ 2.9
第2次産業	7,396	6,936	6,971	△ 6.2	0.5
第3次産業	43,880	41,157	41,102	△ 6.2	△ 0.1

## 4. 市民所得

令和3年度市民所得（要素費用表示）は3兆3,713億円で、前年度に比べ278億円、0.8%の増加となりました。その内訳としては、市民雇用者報酬が2兆6,800億円（対前年度増加率△0.3%）、財産所得が1,856億円（同3.6%）、企業所得が5,057億円（同5.9%）となっています。

また、1人当たりの市民所得は3,073千円で、前年度に比べ24千円の増加となりました。（表4、参考表4(1)）

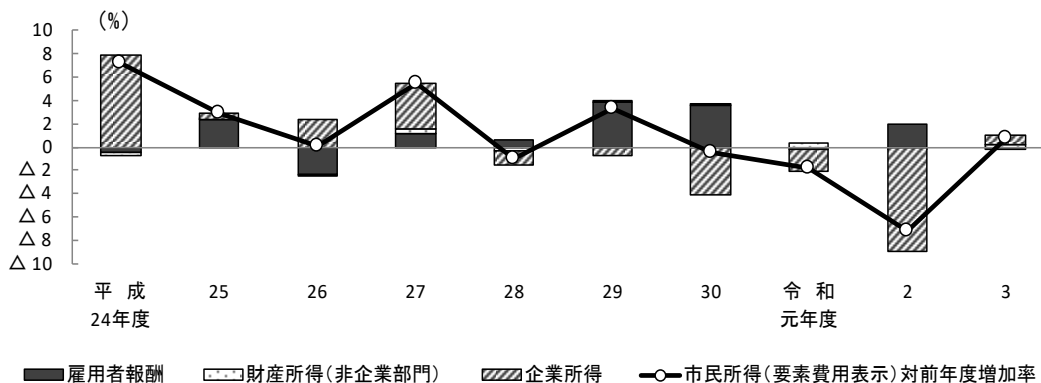
表4 市民所得（分配） ー仙台市ー

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 雇用者報酬	26,201	26,869	26,800	2.5	△ 0.3	1.9	△ 0.2
（1）賃金・俸給	22,135	22,653	22,590	2.3	△ 0.3	1.4	△ 0.2
（2）雇主の社会負担	4,066	4,215	4,210	3.7	△ 0.1	0.4	0.0
2. 財産所得（非企業部門）	1,830	1,791	1,856	△ 2.1	3.6	△ 0.1	0.2
（1）一般政府（地方政府等）	11	20	44	88.3	118.1	0.0	0.1
（2）家計	1,790	1,742	1,777	△ 2.7	2.0	△ 0.1	0.1
①利子	635	551	536	△ 13.3	△ 2.7	△ 0.2	0.0
②配当（受取）	241	280	363	16.3	29.6	0.1	0.2
③その他の投資所得（受取）	790	764	788	△ 3.2	3.1	△ 0.1	0.1
④賃貸料（受取）	125	147	90	18.2	△ 38.8	0.1	△ 0.2
（3）対家計民間非営利団体	29	30	35	0.9	19.2	0.0	0.0
3. 企業所得	7,979	4,775	5,057	△ 40.2	5.9	△ 8.9	0.8
（1）民間法人企業	5,802	2,504	2,777	△ 56.8	10.9	△ 9.2	0.8
（2）公的企業	△ 60	△ 8	△ 18	86.9	△ 129.8	0.1	0.0
（3）個人企業	2,237	2,279	2,299	1.9	0.9	0.1	0.1
a. 農林水産業	△ 5	△ 7	△ 9	△ 23.5	△ 32.4	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	642	666	756	3.8	13.6	0.1	0.3
c. 持ち家	1,601	1,620	1,551	1.2	△ 4.2	0.1	△ 0.2
4. 市民所得（要素費用表示）	36,009	33,435	33,713	△ 7.2	0.8	△ 7.2	0.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	799	699	953	△ 12.5	36.4	△ 0.3	0.8
6. 市民所得（第1次所得バランス）	36,808	34,134	34,667	△ 7.3	1.6	△ 7.4	1.6
（参考）市民総所得（市場価格）	51,384	49,082	49,778	△ 4.5	1.4	△ 6.4	2.1

## (1) 寄与度

市民所得の増減要因について、寄与度を項目別にみると、市民雇用者報酬は△0.2%、財産所得は0.2%、企業所得は0.8%となっています。（表4、図6）

図6 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙海市—



## (2) 項目別の概要

### ① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、前年度に比べ69億円、0.3%の減少となりました。その内訳をみると、賃金・俸給は2兆2,590億円で前年度に比べ63億円、0.3%の減少、雇主の社会負担は4,210億円で前年度に比べ5億円、0.1%の減少となりました。（表4、図7）

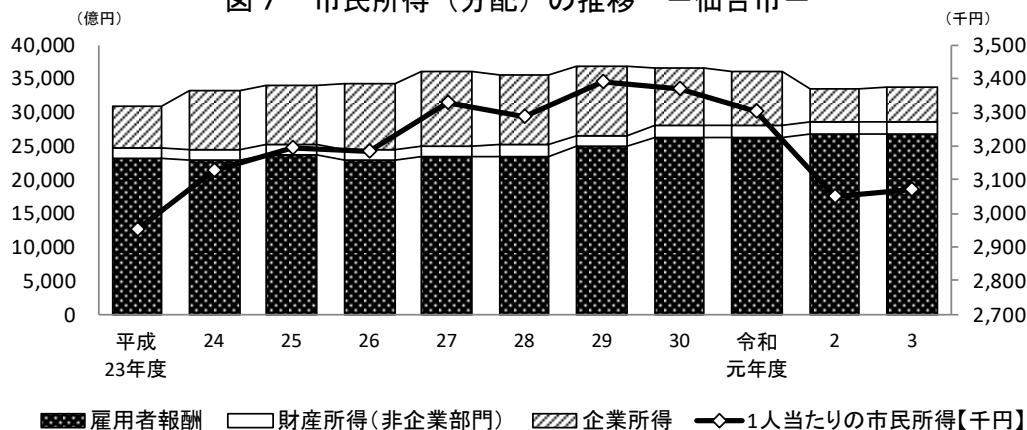
### ② 財産所得

財産所得は、前年度に比べ65億円、3.6%の増加となりました。その内訳をみると、一般政府（地方政府等）は44億円で前年度に比べ24億円、118.1%の増加、家計は1,777億円で、前年度に比べ35億円、2.0%の増加、対家計民間非営利団体は35億円で前年度に比べ5億円、19.2%の増加となりました。（表4、図7）

### ③ 企業所得

企業所得は、前年度に比べ282億円、5.9%の増加となりました。その内訳をみると、民間法人企業は2,777億円で前年度に比べ273億円、10.9%の増加、公的企業は△18億円で、前年度に比べ10億円、129.8%の減少、個人企業は2,299億円で、前年度に比べ20億円、0.9%の増加となりました。（表4、図7）

図7 市民所得（分配）の推移 —仙海市—



## 5. 市内総生産（支出側）

令和3年度市内総生産（支出側、名目）は5兆545億円で、前年度に比べ280億円、0.6%の増加となりました。その内訳としては、民間最終消費支出が2兆8,235億円（対前年度増加率3.3%）、地方政府等最終消費支出が5,167億円（同△17.4%）、市内総資本形成が1兆697億円（同△2.0%）となっています。（表5）

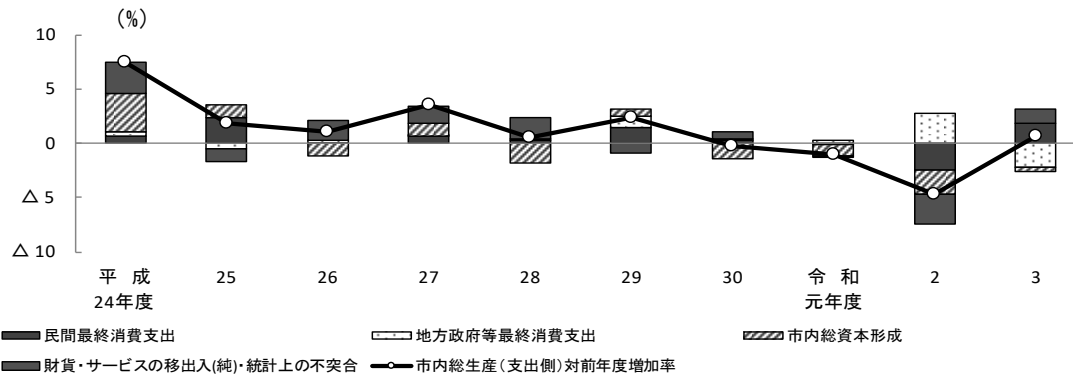
表5 市内総生産（支出側、名目） ー仙台市ー

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	28,620	27,323	28,235	△ 4.5	3.3	△ 2.5	1.8
(1) 家計最終消費支出	27,949	26,578	27,510	△ 4.9	3.5	△ 2.6	1.9
a. 食料・非アルコール飲料	4,315	4,307	4,447	△ 0.2	3.2	0.0	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	746	758	786	1.6	3.7	0.0	0.1
c. 被服・履物	896	823	818	△ 8.1	△ 0.5	△ 0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	6,749	6,801	6,972	0.8	2.5	0.1	0.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,239	1,295	1,370	4.5	5.8	0.1	0.2
f. 保健・医療	1,171	1,210	1,247	3.4	3.0	0.1	0.1
g. 交通	3,116	2,490	2,598	△ 20.1	4.4	△ 1.2	0.2
h. 情報・通信	1,571	1,691	1,706	7.6	0.9	0.2	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,568	1,459	1,570	△ 7.0	7.6	△ 0.2	0.2
j. 教育サービス	421	418	410	△ 0.6	△ 1.8	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	2,014	1,460	1,415	△ 27.5	△ 3.1	△ 1.0	△ 0.1
l. 保険・金融サービス	1,704	1,694	1,817	△ 0.6	7.3	0.0	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	2,439	2,173	2,353	△ 10.9	8.3	△ 0.5	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	671	746	725	11.1	△ 2.7	0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	4,850	6,252	5,167	28.9	△ 17.4	2.7	△ 2.2
3. 市内総資本形成	12,052	10,917	10,697	△ 9.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 0.4
(1) 総固定資本形成	11,823	11,449	10,875	△ 3.2	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.1
a. 民間	8,534	8,013	8,031	△ 6.1	0.2	△ 1.0	0.0
(a) 住宅	1,973	1,659	1,914	△ 15.9	15.4	△ 0.6	0.5
(b) 企業設備	6,561	6,354	6,117	△ 3.2	△ 3.7	△ 0.4	△ 0.5
b. 公的	3,290	3,436	2,844	4.5	△ 17.2	0.3	△ 1.2
(a) 住宅	21	34	33	66.7	△ 3.8	0.0	0.0
(b) 企業設備	298	233	307	△ 21.7	31.5	△ 0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,972	3,169	2,504	6.6	△ 21.0	0.4	△ 1.3
(2) 在庫変動	228	△ 532	△ 179	△ 333.0	66.4	△ 1.4	0.7
a. 民間企業	145	△ 398	△ 167	△ 373.7	58.0	△ 1.0	0.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	83	△ 135	△ 12	△ 262.0	91.5	△ 0.4	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	7,248	5,773	6,447	△ 20.4	11.7	△ 2.8	1.3
5. 市内総生産（支出側）	52,770	50,265	50,545	△ 4.7	0.6	△ 4.7	0.6
(参考) 市外からの所得（純）	△ 1,387	△ 1,183	△ 767	14.7	35.1	0.4	0.8
市民総所得（市場価格）	51,384	49,082	49,778	△ 4.5	1.4	△ 4.4	1.4

## (1) 寄与度

市内総生産（支出側、名目）の増減要因について、寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は1.8%、地方政府等最終消費支出は△2.2%、市内総資本形成は△0.4%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は1.3%となっています。（表5、図8）

図8 市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙台市—



## (2) 項目別の概要

### ① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度に比べ912億円、3.3%の増加となりました。その内訳をみると、家計最終消費支出が2兆7,510億円で、前年度に比べ932億円、3.5%の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は725億円で、前年度に比べ21億円、2.7%の減少となりました。

家計消費支出を費目別にみると、前年度に比べて増加となった項目は、「個別ケア・社会保護・その他」（対前年度増加率8.3%）、「娯楽・スポーツ・文化」（同7.6%）などで、減少となった項目は、「外食・宿泊サービス」（同△3.1%）、「教育サービス」（同△1.8%）などとなっています。（表5、図9）

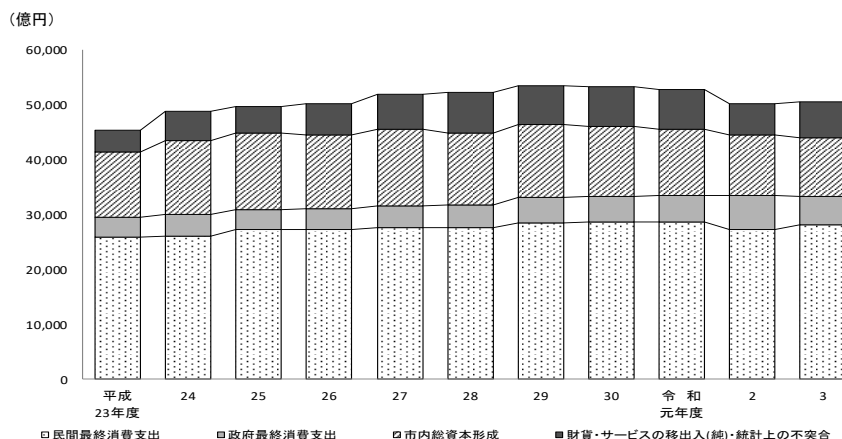
### ② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ1,085億円、17.4%の減少となりました。（表5、図9）

### ③ 市内総資本形成

市内総資本形成は、前年度に比べ220億円、2.0%の減少となりました。その内訳の大部分を占める総固定資本形成は1兆875億円で、前年度に比べ574億円、5.0%の減少となり、在庫変動は△179億円、前年度に比べ353億円、66.4%の増加となりました。（表5、図9）

図9 市内総生産（支出側、名目）の推移 —仙台市—





## **第3章 統計表**

# 1. 統合勘定 市内総生産（生産側と支出側）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 市内雇用者報酬	2,618,255	2,592,233	2,666,625	2,565,058
2. 営業余剰・混合所得	687,352	934,458	916,118	1,014,295
3. 固定資本減耗	933,113	976,761	989,313	983,324
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	336,621	414,163	434,330	491,478
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	26,616	25,952	28,428	28,196
市内総生産（生産側）	4,548,725	4,891,661	4,977,957	5,025,959
6. 民間最終消費支出	2,584,869	2,611,111	2,723,074	2,724,807
7. 地方政府等最終消費支出	377,478	399,934	376,487	393,359
8. 市内総固定資本形成	1,172,093	1,271,591	1,383,757	1,349,300
9. 在庫変動	3,947	65,607	12,090	△ 11,410
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	410,338	543,418	482,549	569,903
市内総生産（支出側）	4,548,725	4,891,661	4,977,957	5,025,959

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 市内雇用者報酬	-	△ 1.0	2.9	△ 3.8
2. 営業余剰・混合所得	-	36.0	△ 2.0	10.7
3. 固定資本減耗	-	4.7	1.3	△ 0.6
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	-	23.0	4.9	13.2
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	-	△ 2.5	9.5	△ 0.8
市内総生産（生産側）	-	7.5	1.8	1.0
6. 民間最終消費支出	-	1.0	4.3	0.1
7. 地方政府等最終消費支出	-	5.9	△ 5.9	4.5
8. 市内総固定資本形成	-	8.5	8.8	△ 2.5
9. 在庫変動	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-	-	-
市内総生産（支出側）	-	7.5	1.8	1.0

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 市内雇用者報酬	57.6	53.0	53.6	51.0
2. 営業余剰・混合所得	15.1	19.1	18.4	20.2
3. 固定資本減耗	20.5	20.0	19.9	19.6
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	7.4	8.5	8.7	9.8
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	0.6	0.5	0.6	0.6
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	56.8	53.4	54.7	54.2
7. 地方政府等最終消費支出	8.3	8.2	7.6	7.8
8. 市内総固定資本形成	25.8	26.0	27.8	26.8
9. 在庫変動	0.1	1.3	0.2	△ 0.2
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	9.0	11.1	9.7	11.3
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
2,591,946	2,599,465	2,740,153	2,879,046	2,861,705	2,922,326	2,900,290	1.
1,148,020	1,128,464	1,081,762	925,361	877,892	539,407	547,745	2.
999,402	1,005,281	1,028,140	1,035,247	1,043,134	1,066,726	1,046,272	3.
488,147	522,126	520,935	519,140	517,319	523,682	597,879	4.
27,678	27,615	24,079	23,234	23,234	23,234	23,234	5.
5,199,835	5,227,722	5,346,911	5,335,558	5,277,016	5,026,464	5,054,546	
2,756,811	2,771,659	2,846,877	2,865,373	2,861,983	2,732,326	2,823,515	6.
400,626	408,181	465,204	470,972	485,046	625,155	516,656	7.
1,380,654	1,317,419	1,326,459	1,248,255	1,182,342	1,144,918	1,087,524	8.
18,920	△ 13,331	12,302	18,172	22,841	△ 53,221	△ 17,862	9.
642,824	743,794	696,069	732,786	724,804	577,286	644,713	10.
5,199,835	5,227,722	5,346,911	5,335,558	5,277,016	5,026,464	5,054,546	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和2年度 2020	項目
1.0	0.3	5.4	5.1	△ 0.6	2.1	△ 0.8	1.
13.2	△ 1.7	△ 4.1	△ 14.5	△ 5.1	△ 38.6	1.5	2.
1.6	0.6	2.3	0.7	0.8	2.3	△ 1.9	3.
△ 0.7	7.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	1.2	14.2	4.
△ 1.8	△ 0.2	△ 12.8	△ 3.5	0.0	0.0	0.0	5.
3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6	
1.2	0.5	2.7	0.6	△ 0.1	△ 4.5	3.3	6.
1.8	1.9	14.0	1.2	3.0	28.9	△ 17.4	7.
2.3	△ 4.6	0.7	△ 5.9	△ 5.3	△ 3.2	△ 5.0	8.
-	-	-	-	-	-	-	9.
-	-	-	-	-	-	-	10.
3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和2年度 2020	項目
49.8	49.7	51.2	54.0	54.2	58.1	57.4	1.
22.1	21.6	20.2	17.3	16.6	10.7	10.8	2.
19.2	19.2	19.2	19.4	19.8	21.2	20.7	3.
9.4	10.0	9.7	9.7	9.8	10.4	11.8	4.
0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	5.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
53.0	53.0	53.2	53.7	54.2	54.4	55.9	6.
7.7	7.8	8.7	8.8	9.2	12.4	10.2	7.
26.6	25.2	24.8	23.4	22.4	22.8	21.5	8.
0.4	△ 0.3	0.2	0.3	0.4	△ 1.1	△ 0.4	9.
12.4	14.2	13.0	13.7	13.7	11.5	12.8	10.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## 2. 主要系列表

### (1) 経済活動別市内総生産（名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 農林水産業</b>	<b>3,824</b>	<b>3,964</b>	<b>4,012</b>	<b>3,404</b>
（1）農業	3,403	3,542	3,557	2,911
（2）林業	352	361	401	441
（3）水産業	69	61	54	52
<b>2. 鉱業</b>	<b>289</b>	<b>340</b>	<b>490</b>	<b>669</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>191,086</b>	<b>315,157</b>	<b>294,209</b>	<b>341,003</b>
（1）食料品	43,341	64,489	59,169	64,260
（2）繊維製品	1,392	1,369	1,115	1,217
（3）パルプ・紙・紙加工品	1,468	1,996	1,546	1,235
（4）化学	9,827	35,607	11,286	12,005
（5）石油・石炭製品	20,672	113,722	114,552	124,392
（6）窯業・土石製品	8,175	7,278	9,443	11,683
（7）一次金属	5,093	2,779	15,402	17,557
（8）金属製品	10,518	4,644	7,503	6,361
（9）はん用・生産用・業務用機械	17,387	11,910	10,629	13,093
（10）電子部品・デバイス	10,026	10,610	9,517	14,412
（11）電気機械	10,445	10,782	11,578	12,917
（12）情報・通信機器	11,358	7,437	8,792	13,150
（13）輸送用機械	2,228	2,326	2,447	2,535
（14）印刷業	26,761	32,346	24,222	30,585
（15）その他の製造業	12,395	7,862	7,008	15,601
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>82,895</b>	<b>91,176</b>	<b>97,494</b>	<b>102,728</b>
（1）電気業	33,507	37,867	46,312	48,694
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	49,388	53,309	51,182	54,034
<b>5. 建設業</b>	<b>241,809</b>	<b>355,189</b>	<b>386,356</b>	<b>404,523</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>961,391</b>	<b>982,716</b>	<b>1,029,459</b>	<b>1,011,978</b>
（1）卸売業	700,612	701,146	726,526	710,126
（2）小売業	260,779	281,570	302,933	301,852
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>195,196</b>	<b>242,757</b>	<b>250,702</b>	<b>269,632</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>131,457</b>	<b>123,772</b>	<b>125,199</b>	<b>127,771</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>318,009</b>	<b>295,235</b>	<b>274,656</b>	<b>257,954</b>
（1）通信・放送業	128,333	120,778	119,011	112,089
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	189,676	174,457	155,645	145,865
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>215,021</b>	<b>219,984</b>	<b>222,139</b>	<b>220,225</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>563,949</b>	<b>575,990</b>	<b>620,326</b>	<b>628,348</b>
（1）住宅賃貸業	455,970	458,784	493,310	498,064
（2）その他の不動産業	107,979	117,206	127,016	130,284
<b>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</b>	<b>522,332</b>	<b>523,925</b>	<b>537,578</b>	<b>538,689</b>
<b>13. 公務</b>	<b>315,043</b>	<b>308,142</b>	<b>296,520</b>	<b>275,073</b>
<b>14. 教育</b>	<b>253,189</b>	<b>241,534</b>	<b>228,684</b>	<b>225,757</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>360,609</b>	<b>381,451</b>	<b>375,970</b>	<b>376,183</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>203,558</b>	<b>201,937</b>	<b>196,859</b>	<b>196,993</b>
<b>17. 小計（1～16の合計）</b>	<b>4,559,657</b>	<b>4,863,269</b>	<b>4,940,653</b>	<b>4,980,930</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>15,647</b>	<b>60,530</b>	<b>66,835</b>	<b>87,813</b>
<b>19. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>26,579</b>	<b>32,138</b>	<b>29,531</b>	<b>42,784</b>
<b>20. 市内総生産（17+18-19）</b>	<b>4,548,725</b>	<b>4,891,661</b>	<b>4,977,957</b>	<b>5,025,959</b>
（参考）第1次産業	3,824	3,964	4,012	3,404
第2次産業	433,184	670,686	681,055	746,195
第3次産業	4,122,649	4,188,619	4,255,586	4,231,331
18-19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	△ 10,932	28,392	37,304	45,029

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>3,758</b>	<b>3,938</b>	<b>4,099</b>	<b>4,012</b>	<b>4,125</b>	<b>4,064</b>	<b>3,584</b>	<b>1.</b>
3,239	3,419	3,616	3,559	3,686	3,640	3,134	(1)
450	441	414	403	390	384	411	(2)
69	78	69	50	49	40	39	(3)
<b>588</b>	<b>444</b>	<b>966</b>	<b>1,457</b>	<b>1,888</b>	<b>2,328</b>	<b>2,864</b>	<b>2.</b>
<b>349,240</b>	<b>366,584</b>	<b>379,031</b>	<b>375,551</b>	<b>367,556</b>	<b>350,845</b>	<b>371,905</b>	<b>3.</b>
63,076	61,039	69,196	70,476	67,765	67,065	63,193	(1)
1,704	1,324	1,130	967	954	680	760	(2)
1,415	1,322	1,159	1,359	621	1,005	1,474	(3)
15,514	13,013	13,310	12,356	13,558	11,497	15,255	(4)
104,784	128,752	140,617	137,702	129,045	127,986	174,299	(5)
12,894	11,369	13,447	13,182	11,175	16,791	16,266	(6)
20,849	17,300	14,977	15,355	20,505	15,254	11,648	(7)
9,490	8,961	8,709	9,562	8,270	9,917	10,566	(8)
15,888	14,467	16,018	15,568	15,093	10,156	10,768	(9)
31,102	33,743	29,672	27,691	29,056	31,140	11,199	(10)
14,753	13,422	14,356	14,393	12,701	12,132	12,885	(11)
16,234	10,377	9,255	8,886	8,103	9,048	7,026	(12)
3,177	3,528	3,510	3,582	4,154	5,167	3,857	(13)
26,442	36,526	31,211	34,645	33,376	23,919	18,901	(14)
11,918	11,441	12,464	9,827	13,180	9,088	13,808	(15)
<b>111,492</b>	<b>123,431</b>	<b>131,821</b>	<b>137,350</b>	<b>145,093</b>	<b>137,086</b>	<b>117,177</b>	<b>4.</b>
55,942	66,548	72,545	75,862	82,329	71,101	49,722	(1)
55,550	56,883	59,276	61,488	62,764	65,985	67,455	(2)
<b>512,550</b>	<b>522,516</b>	<b>492,499</b>	<b>446,151</b>	<b>394,333</b>	<b>394,776</b>	<b>345,673</b>	<b>5.</b>
<b>1,010,951</b>	<b>988,413</b>	<b>1,028,532</b>	<b>1,030,261</b>	<b>990,128</b>	<b>907,061</b>	<b>981,738</b>	<b>6.</b>
702,549	674,987	708,551	717,397	679,301	611,722	678,801	(1)
308,402	313,426	319,981	312,864	310,827	295,339	302,937	(2)
<b>282,360</b>	<b>281,148</b>	<b>288,171</b>	<b>287,168</b>	<b>289,318</b>	<b>226,164</b>	<b>223,310</b>	<b>7.</b>
<b>120,621</b>	<b>131,148</b>	<b>142,589</b>	<b>153,964</b>	<b>148,961</b>	<b>89,564</b>	<b>78,419</b>	<b>8.</b>
<b>262,032</b>	<b>261,124</b>	<b>259,426</b>	<b>259,618</b>	<b>254,886</b>	<b>240,296</b>	<b>236,327</b>	<b>9.</b>
115,158	117,081	115,294	114,235	109,240	113,582	108,974	(1)
146,874	144,043	144,132	145,383	145,646	126,714	127,353	(2)
<b>218,931</b>	<b>215,182</b>	<b>215,438</b>	<b>227,473</b>	<b>206,352</b>	<b>204,858</b>	<b>216,374</b>	<b>10.</b>
<b>628,703</b>	<b>627,016</b>	<b>638,508</b>	<b>607,835</b>	<b>620,486</b>	<b>619,139</b>	<b>607,107</b>	<b>11.</b>
503,184	505,718	512,678	476,743	481,198	486,755	488,043	(1)
125,519	121,298	125,830	131,092	139,288	132,384	119,064	(2)
<b>558,911</b>	<b>567,554</b>	<b>581,593</b>	<b>607,194</b>	<b>634,516</b>	<b>633,883</b>	<b>642,703</b>	<b>12.</b>
<b>281,132</b>	<b>280,637</b>	<b>267,478</b>	<b>263,534</b>	<b>275,660</b>	<b>306,166</b>	<b>277,167</b>	<b>13.</b>
<b>224,850</b>	<b>222,598</b>	<b>269,047</b>	<b>271,890</b>	<b>273,861</b>	<b>268,706</b>	<b>264,958</b>	<b>14.</b>
<b>400,967</b>	<b>416,063</b>	<b>415,606</b>	<b>423,104</b>	<b>434,177</b>	<b>431,241</b>	<b>445,569</b>	<b>15.</b>
<b>193,843</b>	<b>187,425</b>	<b>194,973</b>	<b>197,635</b>	<b>198,923</b>	<b>176,527</b>	<b>179,084</b>	<b>16.</b>
<b>5,160,929</b>	<b>5,195,221</b>	<b>5,309,777</b>	<b>5,294,197</b>	<b>5,240,263</b>	<b>4,992,704</b>	<b>4,993,959</b>	<b>17.</b>
<b>88,803</b>	<b>77,989</b>	<b>87,428</b>	<b>93,508</b>	<b>92,088</b>	<b>88,302</b>	<b>103,011</b>	<b>18.</b>
<b>49,897</b>	<b>45,488</b>	<b>50,294</b>	<b>52,147</b>	<b>55,335</b>	<b>54,542</b>	<b>42,424</b>	<b>19.</b>
<b>5,199,835</b>	<b>5,227,722</b>	<b>5,346,911</b>	<b>5,335,558</b>	<b>5,277,016</b>	<b>5,026,464</b>	<b>5,054,546</b>	<b>20.</b>
<b>3,758</b>	<b>3,938</b>	<b>4,099</b>	<b>4,012</b>	<b>4,125</b>	<b>4,064</b>	<b>3,584</b>	
<b>862,378</b>	<b>889,544</b>	<b>872,496</b>	<b>823,159</b>	<b>763,777</b>	<b>747,949</b>	<b>720,442</b>	
<b>4,294,793</b>	<b>4,301,739</b>	<b>4,433,182</b>	<b>4,467,026</b>	<b>4,472,361</b>	<b>4,240,691</b>	<b>4,269,933</b>	
<b>38,906</b>	<b>32,501</b>	<b>37,134</b>	<b>41,361</b>	<b>36,753</b>	<b>33,760</b>	<b>60,587</b>	

## 2. 主要系列表

### (1) 経済活動別市内総生産（名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 農林水産業	-	3.7	1.2	△ 15.2
（1）農業	-	4.1	0.4	△ 18.2
（2）林業	-	2.6	11.1	10.0
（3）水産業	-	△ 11.6	△ 11.5	△ 3.7
2. 鉱業	-	17.6	44.1	36.5
3. 製造業	-	64.9	△ 6.6	15.9
（1）食料品	-	48.8	△ 8.2	8.6
（2）繊維製品	-	△ 1.7	△ 18.6	9.1
（3）パルプ・紙・紙加工品	-	36.0	△ 22.5	△ 20.1
（4）化学	-	262.3	△ 68.3	6.4
（5）石油・石炭製品	-	450.1	0.7	8.6
（6）窯業・土石製品	-	△ 11.0	29.7	23.7
（7）一次金属	-	△ 45.4	454.2	14.0
（8）金属製品	-	△ 55.8	61.6	△ 15.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	-	△ 31.5	△ 10.8	23.2
（10）電子部品・デバイス	-	5.8	△ 10.3	51.4
（11）電気機械	-	3.2	7.4	11.6
（12）情報・通信機器	-	△ 34.5	18.2	49.6
（13）輸送用機械	-	4.4	5.2	3.6
（14）印刷業	-	20.9	△ 25.1	26.3
（15）その他の製造業	-	△ 36.6	△ 10.9	122.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	10.0	6.9	5.4
（1）電気業	-	13.0	22.3	5.1
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.9	△ 4.0	5.6
5. 建設業	-	46.9	8.8	4.7
6. 卸売・小売業	-	2.2	4.8	△ 1.7
（1）卸売業	-	0.1	3.6	△ 2.3
（2）小売業	-	8.0	7.6	△ 0.4
7. 運輸・郵便業	-	24.4	3.3	7.6
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△ 5.8	1.2	2.1
9. 情報通信業	-	△ 7.2	△ 7.0	△ 6.1
（1）通信・放送業	-	△ 5.9	△ 1.5	△ 5.8
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 8.0	△ 10.8	△ 6.3
10. 金融・保険業	-	2.3	1.0	△ 0.9
11. 不動産業	-	2.1	7.7	1.3
（1）住宅賃貸業	-	0.6	7.5	1.0
（2）その他の不動産業	-	8.5	8.4	2.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.3	2.6	0.2
13. 公務	-	△ 2.2	△ 3.8	△ 7.2
14. 教育	-	△ 4.6	△ 5.3	△ 1.3
15. 保健衛生・社会事業	-	5.8	△ 1.4	0.1
16. その他のサービス	-	△ 0.8	△ 2.5	0.1
17. 小計	-	6.7	1.6	0.8
18. 輸入品に課される税・関税	-	286.8	10.4	31.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	-	20.9	△ 8.1	44.9
20. 市内総生産	-	7.5	1.8	1.0
（参考）第1次産業	-	3.7	1.2	△ 15.2
第2次産業	-	54.8	1.5	9.6
第3次産業	-	1.6	1.6	△ 0.6
18-19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	-	359.7	31.4	20.7

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
10.4	4.8	4.1	△ 2.1	2.8	△ 1.5	△ 11.8	1.
11.3	5.6	5.8	△ 1.6	3.6	△ 1.2	△ 13.9	(1)
2.0	△ 2.0	△ 6.1	△ 2.7	△ 3.2	△ 1.5	7.0	(2)
32.7	13.0	△ 11.5	△ 27.5	△ 2.0	△ 18.4	△ 2.5	(3)
△ 12.1	△ 24.5	117.6	50.8	29.6	23.3	23.0	2.
2.4	5.0	3.4	△ 0.9	△ 2.1	△ 4.5	6.0	3.
△ 1.8	△ 3.2	13.4	1.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 5.8	(1)
40.0	△ 22.3	△ 14.7	△ 14.4	△ 1.3	△ 28.7	11.8	(2)
14.6	△ 6.6	△ 12.3	17.3	△ 54.3	61.8	46.7	(3)
29.2	△ 16.1	2.3	△ 7.2	9.7	△ 15.2	32.7	(4)
△ 15.8	22.9	9.2	△ 2.1	△ 6.3	△ 0.8	36.2	(5)
10.4	△ 11.8	18.3	△ 2.0	△ 15.2	50.3	△ 3.1	(6)
18.8	△ 17.0	△ 13.4	2.5	33.5	△ 25.6	△ 23.6	(7)
49.2	△ 5.6	△ 2.8	9.8	△ 13.5	19.9	6.5	(8)
21.3	△ 8.9	10.7	△ 2.8	△ 3.1	△ 32.7	6.0	(9)
115.8	8.5	△ 12.1	△ 6.7	4.9	7.2	△ 64.0	(10)
14.2	△ 9.0	7.0	0.3	△ 11.8	△ 4.5	6.2	(11)
23.5	△ 36.1	△ 10.8	△ 4.0	△ 8.8	11.7	△ 22.3	(12)
25.3	11.0	△ 0.5	2.1	16.0	24.4	△ 25.4	(13)
△ 13.5	38.1	△ 14.6	11.0	△ 3.7	△ 28.3	△ 21.0	(14)
△ 23.6	△ 4.0	8.9	△ 21.2	34.1	△ 31.0	51.9	(15)
8.5	10.7	6.8	4.2	5.6	△ 5.5	△ 14.5	4.
14.9	19.0	9.0	4.6	8.5	△ 13.6	△ 30.1	(1)
2.8	2.4	4.2	3.7	2.1	5.1	2.2	(2)
26.7	1.9	△ 5.7	△ 9.4	△ 11.6	0.1	△ 12.4	5.
△ 0.1	△ 2.2	4.1	0.2	△ 3.9	△ 8.4	8.2	6.
△ 1.1	△ 3.9	5.0	1.2	△ 5.3	△ 9.9	11.0	(1)
2.2	1.6	2.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 5.0	2.6	(2)
4.7	△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.8	△ 1.3	7.
△ 5.6	8.7	8.7	8.0	△ 3.2	△ 39.9	△ 12.4	8.
1.6	△ 0.3	△ 0.7	0.1	△ 1.8	△ 5.7	△ 1.7	9.
2.7	1.7	△ 1.5	△ 0.9	△ 4.4	4.0	△ 4.1	(1)
0.7	△ 1.9	0.1	0.9	0.2	△ 13.0	0.5	(2)
△ 0.6	△ 1.7	0.1	5.6	△ 9.3	△ 0.7	5.6	10.
0.1	△ 0.3	1.8	△ 4.8	2.1	△ 0.2	△ 1.9	11.
1.0	0.5	1.4	△ 7.0	0.9	1.2	0.3	(1)
△ 3.7	△ 3.4	3.7	4.2	6.3	△ 5.0	△ 10.1	(2)
3.8	1.5	2.5	4.4	4.5	△ 0.1	1.4	12.
2.2	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.5	4.6	11.1	△ 9.5	13.
△ 0.4	△ 1.0	20.9	1.1	0.7	△ 1.9	△ 1.4	14.
6.6	3.8	△ 0.1	1.8	2.6	△ 0.7	3.3	15.
△ 1.6	△ 3.3	4.0	1.4	0.7	△ 11.3	1.4	16.
3.6	0.7	2.2	△ 0.3	△ 1.0	△ 4.7	0.0	17.
1.1	△ 12.2	12.1	7.0	△ 1.5	△ 4.1	16.7	18.
16.6	△ 8.8	10.6	3.7	6.1	△ 1.4	△ 22.2	19.
3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6	20.
10.4	4.8	4.1	△ 2.1	2.8	△ 1.5	△ 11.8	
15.6	3.2	△ 1.9	△ 5.7	△ 7.2	△ 2.1	△ 3.7	
1.5	0.2	3.1	0.8	0.1	△ 5.2	0.7	
△ 13.6	△ 16.5	14.3	11.4	△ 11.1	△ 8.1	79.5	

## 2. 主要系列表

### (1) 経済活動別市内総生産（名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 農林水産業</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>
（1）農業	0.1	0.1	0.1	0.1
（2）林業	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 鉱業</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>4.2</b>	<b>6.4</b>	<b>5.9</b>	<b>6.8</b>
（1）食料品	1.0	1.3	1.2	1.3
（2）繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	0.0
（4）化学	0.2	0.7	0.2	0.2
（5）石油・石炭製品	0.5	2.3	2.3	2.5
（6）窯業・土石製品	0.2	0.1	0.2	0.2
（7）一次金属	0.1	0.1	0.3	0.3
（8）金属製品	0.2	0.1	0.2	0.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.2	0.2	0.3
（10）電子部品・デバイス	0.2	0.2	0.2	0.3
（11）電気機械	0.2	0.2	0.2	0.3
（12）情報・通信機器	0.2	0.2	0.2	0.3
（13）輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.1
（14）印刷業	0.6	0.7	0.5	0.6
（15）その他の製造業	0.3	0.2	0.1	0.3
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>1.8</b>	<b>1.9</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>
（1）電気業	0.7	0.8	0.9	1.0
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.1
<b>5. 建設業</b>	<b>5.3</b>	<b>7.3</b>	<b>7.8</b>	<b>8.0</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>21.1</b>	<b>20.1</b>	<b>20.7</b>	<b>20.1</b>
（1）卸売業	15.4	14.3	14.6	14.1
（2）小売業	5.7	5.8	6.1	6.0
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>4.3</b>	<b>5.0</b>	<b>5.0</b>	<b>5.4</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>2.9</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>7.0</b>	<b>6.0</b>	<b>5.5</b>	<b>5.1</b>
（1）通信・放送業	2.8	2.5	2.4	2.2
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	4.2	3.6	3.1	2.9
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>4.7</b>	<b>4.5</b>	<b>4.5</b>	<b>4.4</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>12.4</b>	<b>11.8</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>
（1）住宅賃貸業	10.0	9.4	9.9	9.9
（2）その他の不動産業	2.4	2.4	2.6	2.6
<b>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</b>	<b>11.5</b>	<b>10.7</b>	<b>10.8</b>	<b>10.7</b>
<b>13. 公務</b>	<b>6.9</b>	<b>6.3</b>	<b>6.0</b>	<b>5.5</b>
<b>14. 教育</b>	<b>5.6</b>	<b>4.9</b>	<b>4.6</b>	<b>4.5</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>7.9</b>	<b>7.8</b>	<b>7.6</b>	<b>7.5</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>4.5</b>	<b>4.1</b>	<b>4.0</b>	<b>3.9</b>
<b>17. 小計</b>	<b>100.2</b>	<b>99.4</b>	<b>99.3</b>	<b>99.1</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>0.3</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>1.7</b>
<b>19. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>0.6</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>
<b>20. 市内総生産</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
（参考）第1次産業	0.1	0.1	0.1	0.1
第2次産業	9.5	13.7	13.7	14.8
第3次産業	90.6	85.6	85.5	84.2
18-19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	-0.2	0.6	0.7	0.9

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.
6.7	7.0	7.1	7.0	7.0	7.0	7.4	3.
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	(4)
2.0	2.5	2.6	2.6	2.4	2.5	3.4	(5)
0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	(6)
0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	(7)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(8)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	(9)
0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.2	(10)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	(11)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	(12)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(13)
0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	(14)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	(15)
2.1	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.3	4.
1.1	1.3	1.4	1.4	1.6	1.4	1.0	(1)
1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	(2)
9.9	10.0	9.2	8.4	7.5	7.9	6.8	5.
19.4	18.9	19.2	19.3	18.8	18.0	19.4	6.
13.5	12.9	13.3	13.4	12.9	12.2	13.4	(1)
5.9	6.0	6.0	5.9	5.9	5.9	6.0	(2)
5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	7.
2.3	2.5	2.7	2.9	2.8	1.8	1.6	8.
5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	9.
2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	(1)
2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.5	2.5	(2)
4.2	4.1	4.0	4.3	3.9	4.1	4.3	10.
12.1	12.0	11.9	11.4	11.8	12.3	12.0	11.
9.7	9.7	9.6	8.9	9.1	9.7	9.7	(1)
2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.4	(2)
10.7	10.9	10.9	11.4	12.0	12.6	12.7	12.
5.4	5.4	5.0	4.9	5.2	6.1	5.5	13.
4.3	4.3	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	14.
7.7	8.0	7.8	7.9	8.2	8.6	8.8	15.
3.7	3.6	3.6	3.7	3.8	3.5	3.5	16.
99.3	99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	98.8	17.
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	18.
1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
16.6	17.0	16.3	15.4	14.5	14.9	14.3	
82.6	82.3	82.9	83.7	84.8	84.4	84.5	
0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.2	

## 2. 主要系列表

### (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

実数（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 農林水産業</b>	<b>4,384</b>	<b>4,181</b>	<b>4,400</b>	<b>3,833</b>
（1）農業	3,980	3,756	4,007	3,343
（2）林業	370	386	365	437
（3）水産業	81	80	70	58
<b>2. 鉱業</b>	<b>354</b>	<b>405</b>	<b>561</b>	<b>691</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>215,060</b>	<b>367,135</b>	<b>358,661</b>	<b>385,882</b>
（1）食料品	45,205	67,492	62,057	65,752
（2）繊維製品	1,488	1,450	1,177	1,240
（3）パルプ・紙・紙加工品	1,501	2,022	1,602	1,254
（4）化学	9,782	35,804	10,965	11,606
（5）石油・石炭製品	32,278	192,906	216,541	195,849
（6）窯業・土石製品	8,369	7,594	10,099	12,331
（7）一次金属	9,388	2,898	17,155	18,055
（8）金属製品	12,621	5,185	8,224	6,697
（9）はん用・生産用・業務用機械	19,007	12,676	11,109	13,327
（10）電子部品・デバイス	9,598	10,698	9,217	14,505
（11）電気機械	10,312	10,935	11,603	13,052
（12）情報・通信機器	11,243	7,652	9,065	13,320
（13）輸送用機械	2,556	2,595	2,614	2,630
（14）印刷業	25,396	31,928	24,303	30,692
（15）その他の製造業	12,859	8,154	7,308	15,991
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>101,782</b>	<b>109,122</b>	<b>112,056</b>	<b>111,997</b>
（1）電気業	50,017	52,224	58,519	55,167
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	51,588	56,288	54,057	56,804
<b>5. 建設業</b>	<b>252,534</b>	<b>371,315</b>	<b>400,461</b>	<b>408,029</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>969,584</b>	<b>1,001,679</b>	<b>1,042,557</b>	<b>997,506</b>
（1）卸売業	699,854	709,887	727,219	693,304
（2）小売業	268,976	291,440	315,231	304,199
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>210,170</b>	<b>259,265</b>	<b>268,028</b>	<b>276,862</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>135,509</b>	<b>127,917</b>	<b>132,875</b>	<b>131,634</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>315,099</b>	<b>293,758</b>	<b>278,537</b>	<b>257,062</b>
（1）通信・放送業	125,769	118,444	119,689	111,915
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	189,594	175,537	158,866	145,143
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>185,867</b>	<b>201,726</b>	<b>213,255</b>	<b>214,395</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>555,599</b>	<b>571,549</b>	<b>620,286</b>	<b>628,850</b>
（1）住宅賃貸業	448,968	452,708	489,201	497,900
（2）その他の不動産業	106,652	118,891	131,198	130,984
<b>12. 専門・科学技術・業務支援サービス業</b>	<b>553,057</b>	<b>554,200</b>	<b>571,302</b>	<b>546,997</b>
<b>13. 公務</b>	<b>319,155</b>	<b>316,103</b>	<b>305,896</b>	<b>275,779</b>
<b>14. 教育</b>	<b>255,081</b>	<b>247,060</b>	<b>235,905</b>	<b>227,438</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>358,996</b>	<b>377,881</b>	<b>374,335</b>	<b>374,224</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>213,041</b>	<b>212,025</b>	<b>204,837</b>	<b>200,030</b>
<b>17. 小計</b>	<b>4,658,907</b>	<b>5,012,294</b>	<b>5,123,378</b>	<b>5,035,605</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>22,813</b>	<b>86,251</b>	<b>85,554</b>	<b>86,313</b>
<b>19. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>43,011</b>	<b>52,727</b>	<b>48,681</b>	<b>47,336</b>
<b>20. 市内総生産</b>	<b>4,655,071</b>	<b>5,047,399</b>	<b>5,160,652</b>	<b>5,074,363</b>
<b>21. 開差 {20- (17+18-19) }</b>	<b>16,362</b>	<b>1,581</b>	<b>401</b>	<b>△ 219</b>
（参考）第1次産業	4,384	4,181	4,400	3,833
第2次産業	464,461	731,333	753,944	786,873
第3次産業	4,172,352	4,270,659	4,359,197	4,242,554



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
3,701	3,251	3,411	3,370	3,647	3,497	3,396	1.
3,173	2,778	2,991	2,977	3,251	3,126	3,066	(1)
460	409	365	346	349	337	293	(2)
69	64	47	40	38	27	29	(3)
604	470	1,006	1,449	1,877	2,250	2,415	2.
342,390	358,749	367,245	372,719	361,517	316,605	371,972	3.
62,407	60,290	68,897	70,161	66,762	65,008	62,187	(1)
1,701	1,318	1,143	979	947	672	756	(2)
1,412	1,306	1,168	1,349	581	915	1,384	(3)
15,683	13,828	13,828	13,019	14,829	12,982	15,988	(4)
98,220	118,026	125,376	131,050	119,245	94,107	155,393	(5)
12,808	11,306	13,650	12,578	10,284	15,097	15,684	(6)
20,811	17,593	14,731	14,163	18,807	13,488	10,902	(7)
9,293	8,520	8,544	9,218	7,632	8,873	10,374	(8)
15,857	14,554	16,065	15,606	15,084	10,107	11,025	(9)
31,642	36,227	30,673	29,621	32,589	35,497	12,792	(10)
14,746	14,018	15,508	15,611	14,069	13,368	14,764	(11)
16,216	10,645	9,630	9,320	8,574	9,622	7,451	(12)
3,180	3,649	3,655	3,781	4,443	5,490	4,053	(13)
26,422	35,026	29,897	33,516	32,287	22,177	17,549	(14)
11,992	11,562	12,849	10,277	13,574	9,104	13,470	(15)
118,130	123,590	132,526	138,621	144,934	129,720	116,904	4.
58,560	65,796	73,042	77,150	81,943	64,291	54,445	(1)
59,570	57,683	59,302	61,284	62,822	65,328	62,700	(2)
512,935	518,936	484,873	436,581	375,847	373,726	319,076	5.
1,011,963	982,923	1,031,898	1,028,121	973,632	860,527	902,402	6.
703,252	676,602	721,126	726,504	676,346	583,019	620,236	(1)
308,711	306,321	311,043	302,246	297,345	276,983	281,756	(2)
283,650	279,922	286,034	278,296	274,936	207,892	207,853	7.
119,374	124,509	135,806	145,584	136,164	82,191	74,335	8.
262,138	259,242	261,436	264,401	259,601	245,341	245,392	9.
115,510	117,702	119,852	122,924	120,739	128,507	126,297	(1)
146,628	141,556	141,626	141,613	139,000	118,931	120,811	(2)
219,150	218,132	221,834	231,081	207,781	216,249	236,903	10.
628,037	625,962	636,379	608,518	621,904	616,635	601,711	11.
503,092	507,695	515,806	483,586	490,936	493,486	494,181	(1)
124,945	118,295	120,591	124,492	130,309	123,053	108,487	(2)
560,255	565,896	572,351	582,215	603,776	598,418	586,998	12.
281,045	280,775	264,957	258,586	268,488	300,175	267,718	13.
225,173	221,362	265,929	267,785	269,949	265,471	258,508	14.
399,353	412,756	409,359	418,875	430,499	426,135	445,769	15.
193,558	186,719	192,418	194,827	194,506	170,221	170,354	16.
5,161,456	5,163,343	5,268,066	5,231,635	5,130,387	4,811,952	4,810,084	17.
92,024	89,008	91,611	92,417	91,965	87,997	82,093	18.
49,980	44,942	49,012	49,716	49,795	42,036	32,257	19.
5,203,500	5,207,509	5,310,639	5,274,215	5,172,401	4,858,151	4,862,815	20.
0	100	△ 26	△ 121	△ 156	238	2,895	21.
3,701	3,251	3,411	3,370	3,647	3,497	3,396	
855,929	878,312	853,521	811,478	739,591	693,584	697,105	
4,301,827	4,281,585	4,411,257	4,417,534	4,387,999	4,115,661	4,110,209	

## 2. 主要系列表

### (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 農林水産業	-	△ 4.6	5.2	△ 12.9
（1）農業	-	△ 5.6	6.7	△ 16.6
（2）林業	-	4.3	△ 5.4	19.7
（3）水産業	-	△ 1.2	△ 12.5	△ 17.1
2. 鉱業	-	14.4	38.5	23.2
3. 製造業	-	70.7	△ 2.3	7.6
（1）食料品	-	49.3	△ 8.1	6.0
（2）繊維製品	-	△ 2.6	△ 18.8	5.4
（3）パルプ・紙・紙加工品	-	34.7	△ 20.8	△ 21.7
（4）化学	-	266.0	△ 69.4	5.8
（5）石油・石炭製品	-	497.6	12.3	△ 9.6
（6）窯業・土石製品	-	△ 9.3	33.0	22.1
（7）一次金属	-	△ 69.1	492.0	5.2
（8）金属製品	-	△ 58.9	58.6	△ 18.6
（9）はん用・生産用・業務用機械	-	△ 33.3	△ 12.4	20.0
（10）電子部品・デバイス	-	11.5	△ 13.8	57.4
（11）電気機械	-	6.0	6.1	12.5
（12）情報・通信機器	-	△ 31.9	18.5	46.9
（13）輸送用機械	-	1.5	0.7	0.6
（14）印刷業	-	25.7	△ 23.9	26.3
（15）その他の製造業	-	△ 36.6	△ 10.4	118.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	7.2	2.7	△ 0.1
（1）電気業	-	4.4	12.1	△ 5.7
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	-	9.1	△ 4.0	5.1
5. 建設業	-	47.0	7.8	1.9
6. 卸売・小売業	-	3.3	4.1	△ 4.3
（1）卸売業	-	1.4	2.4	△ 4.7
（2）小売業	-	8.4	8.2	△ 3.5
7. 運輸・郵便業	-	23.4	3.4	3.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△ 5.6	3.9	△ 0.9
9. 情報通信業	-	△ 6.8	△ 5.2	△ 7.7
（1）通信・放送業	-	△ 5.8	1.1	△ 6.5
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 7.4	△ 9.5	△ 8.6
10. 金融・保険業	-	8.5	5.7	0.5
11. 不動産業	-	2.9	8.5	1.4
（1）住宅賃貸業	-	0.8	8.1	1.8
（2）その他の不動産業	-	11.5	10.4	△ 0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.2	3.1	△ 4.3
13. 公務	-	△ 1.0	△ 3.2	△ 9.8
14. 教育	-	△ 3.1	△ 4.5	△ 3.6
15. 保健衛生・社会事業	-	5.3	△ 0.9	0.0
16. その他のサービス	-	△ 0.5	△ 3.4	△ 2.3
17. 小計	-	7.6	2.2	△ 1.7
18. 輸入品に課される税・関税	-	278.1	△ 0.8	0.9
19. （控除）総資本形成に係る消費税	-	22.6	△ 7.7	△ 2.8
20. 市内総生産	-	8.4	2.2	△ 1.7
（参考）第1次産業	-	△ 4.6	5.3	△ 12.9
第2次産業	-	57.5	3.1	4.4
第3次産業	-	2.4	2.1	△ 2.7

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
△ 3.4	△ 12.2	4.9	△ 1.2	8.2	△ 4.1	△ 2.9	1.
△ 5.1	△ 12.4	7.7	△ 0.5	9.2	△ 3.8	△ 1.9	(1)
5.3	△ 11.1	△ 10.8	△ 5.2	0.9	△ 3.4	△ 13.1	(2)
19.0	△ 7.2	△ 26.6	△ 14.9	△ 5.0	△ 28.9	7.4	(3)
△ 12.6	△ 22.2	114.0	44.0	29.5	19.9	7.3	2.
△ 11.3	4.8	2.4	1.5	△ 3.0	△ 12.4	17.5	3.
△ 5.1	△ 3.4	14.3	1.8	△ 4.8	△ 2.6	△ 4.3	(1)
37.2	△ 22.5	△ 13.3	△ 14.3	△ 3.3	△ 29.0	12.5	(2)
12.6	△ 7.5	△ 10.6	15.5	△ 56.9	57.5	51.3	(3)
35.1	△ 11.8	0.0	△ 5.9	13.9	△ 12.5	23.2	(4)
△ 49.8	20.2	6.2	4.5	△ 9.0	△ 21.1	65.1	(5)
3.9	△ 11.7	20.7	△ 7.9	△ 18.2	46.8	3.9	(6)
15.3	△ 15.5	△ 16.3	△ 3.9	32.8	△ 28.3	△ 19.2	(7)
38.8	△ 8.3	0.3	7.9	△ 17.2	16.3	16.9	(8)
19.0	△ 8.2	10.4	△ 2.9	△ 3.3	△ 33.0	9.1	(9)
118.1	14.5	△ 15.3	△ 3.4	10.0	8.9	△ 64.0	(10)
13.0	△ 4.9	10.6	0.7	△ 9.9	△ 5.0	10.4	(11)
21.7	△ 34.4	△ 9.5	△ 3.2	△ 8.0	12.2	△ 22.6	(12)
20.9	14.7	0.2	3.4	17.5	23.6	△ 26.2	(13)
△ 13.9	32.6	△ 14.6	12.1	△ 3.7	△ 31.3	△ 20.9	(14)
△ 25.0	△ 3.6	11.1	△ 20.0	32.1	△ 32.9	48.0	(15)
5.5	4.6	7.2	4.6	4.6	△ 10.5	△ 9.9	4.
6.2	12.4	11.0	5.6	6.2	△ 21.5	△ 15.3	(1)
4.9	△ 3.2	2.8	3.3	2.5	4.0	△ 4.0	(2)
25.7	1.2	△ 6.6	△ 10.0	△ 13.9	△ 0.6	△ 14.6	5.
1.4	△ 2.9	5.0	△ 0.4	△ 5.3	△ 11.6	4.9	6.
1.4	△ 3.8	6.6	0.7	△ 6.9	△ 13.8	6.4	(1)
1.5	△ 0.8	1.5	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.8	1.7	(2)
2.5	△ 1.3	2.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 24.4	0.0	7.
△ 9.3	4.3	9.1	7.2	△ 6.5	△ 39.6	△ 9.6	8.
2.0	△ 1.1	0.8	1.1	△ 1.8	△ 5.5	0.0	9.
3.2	1.9	1.8	2.6	△ 1.8	6.4	△ 1.7	(1)
1.0	△ 3.5	0.0	0.0	△ 1.8	△ 14.4	1.6	(2)
2.2	△ 0.5	1.7	4.2	△ 10.1	4.1	9.6	10.
△ 0.1	△ 0.3	1.7	△ 4.4	2.2	△ 0.8	△ 2.4	11.
1.0	0.9	1.6	△ 6.2	1.5	0.5	0.1	(1)
△ 4.6	△ 5.3	1.9	3.2	4.7	△ 5.6	△ 11.8	(2)
2.4	1.0	1.1	1.7	3.7	△ 0.9	△ 1.9	12.
1.9	△ 0.1	△ 5.6	△ 2.4	3.8	11.8	△ 10.8	13.
△ 1.0	△ 1.7	20.1	0.7	0.8	△ 1.7	△ 2.6	14.
6.7	3.4	△ 0.8	2.3	2.8	△ 1.0	4.6	15.
△ 3.2	△ 3.5	3.1	1.3	△ 0.2	△ 12.5	0.1	16.
2.5	0.0	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 6.2	0.0	17.
6.6	△ 3.3	2.9	0.9	△ 0.5	△ 4.3	△ 6.7	18.
5.6	△ 10.1	9.1	1.4	0.2	△ 15.6	△ 23.3	19.
2.5	0.1	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 6.1	0.1	20.
△ 3.4	△ 12.1	4.9	△ 1.2	8.2	△ 4.1	△ 2.9	
8.8	2.6	△ 2.8	△ 4.9	△ 8.9	△ 6.2	0.5	
1.4	△ 0.5	3.0	0.1	△ 0.7	△ 6.2	△ 0.1	

## 2. 主要系列表

### (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年＝100）

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 農林水産業</b>	<b>87.2</b>	<b>94.8</b>	<b>91.2</b>	<b>88.8</b>
（1）農業	85.5	94.3	88.8	87.1
（2）林業	95.1	93.5	110.0	100.8
（3）水産業	85.3	75.8	77.2	89.5
<b>2. 鉱業</b>	<b>81.5</b>	<b>83.9</b>	<b>87.4</b>	<b>96.9</b>
<b>3. 製造業</b>	<b>88.9</b>	<b>85.8</b>	<b>82.0</b>	<b>88.4</b>
（1）食料品	95.9	95.6	95.3	97.7
（2）繊維製品	93.6	94.4	94.7	98.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	97.8	98.7	96.5	98.5
（4）化学	100.5	99.4	102.9	103.4
（5）石油・石炭製品	64.0	59.0	52.9	63.5
（6）窯業・土石製品	97.7	95.8	93.5	94.7
（7）一次金属	54.3	95.9	89.8	97.2
（8）金属製品	83.3	89.6	91.2	95.0
（9）はん用・生産用・業務用機械	91.5	94.0	95.7	98.2
（10）電子部品・デバイス	104.5	99.2	103.3	99.4
（11）電気機械	101.3	98.6	99.8	99.0
（12）情報・通信機器	101.0	97.2	97.0	98.7
（13）輸送用機械	87.2	89.6	93.6	96.4
（14）印刷業	105.4	101.3	99.7	99.7
（15）その他の製造業	96.4	96.4	95.9	97.6
<b>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>81.4</b>	<b>83.6</b>	<b>87.0</b>	<b>91.7</b>
（1）電気業	67.0	72.5	79.1	88.3
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	95.7	94.7	94.7	95.1
<b>5. 建設業</b>	<b>95.8</b>	<b>95.7</b>	<b>96.5</b>	<b>99.1</b>
<b>6. 卸売・小売業</b>	<b>99.2</b>	<b>98.1</b>	<b>98.7</b>	<b>101.5</b>
（1）卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
（2）小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
<b>7. 運輸・郵便業</b>	<b>92.9</b>	<b>93.6</b>	<b>93.5</b>	<b>97.4</b>
<b>8. 宿泊・飲食サービス業</b>	<b>97.0</b>	<b>96.8</b>	<b>94.2</b>	<b>97.1</b>
<b>9. 情報通信業</b>	<b>100.9</b>	<b>100.5</b>	<b>98.6</b>	<b>100.3</b>
（1）通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.0	99.4	98.0	100.5
<b>10. 金融・保険業</b>	<b>115.7</b>	<b>109.1</b>	<b>104.2</b>	<b>102.7</b>
<b>11. 不動産業</b>	<b>101.5</b>	<b>100.8</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>
（1）住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
（2）その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5
<b>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</b>	<b>94.4</b>	<b>94.5</b>	<b>94.1</b>	<b>98.5</b>
<b>13. 公務</b>	<b>98.7</b>	<b>97.5</b>	<b>96.9</b>	<b>99.7</b>
<b>14. 教育</b>	<b>99.3</b>	<b>97.8</b>	<b>96.9</b>	<b>99.3</b>
<b>15. 保健衛生・社会事業</b>	<b>100.4</b>	<b>100.9</b>	<b>100.4</b>	<b>100.5</b>
<b>16. その他のサービス</b>	<b>95.5</b>	<b>95.2</b>	<b>96.1</b>	<b>98.5</b>
<b>17. 小計</b>	<b>97.9</b>	<b>97.0</b>	<b>96.4</b>	<b>98.9</b>
<b>18. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>68.6</b>	<b>70.2</b>	<b>78.1</b>	<b>101.7</b>
<b>19. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>61.8</b>	<b>61.0</b>	<b>60.7</b>	<b>90.4</b>
<b>20. 市内総生産</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>96.5</b>	<b>99.0</b>
（参考）第1次産業	87.2	94.8	91.2	88.8
第2次産業	93.3	91.7	90.3	94.8
第3次産業	98.8	98.1	97.6	99.7

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
101.5	121.1	120.2	119.0	113.1	116.2	105.5	1.
102.1	123.1	120.9	119.6	113.4	116.4	102.2	(1)
97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)
100.7	121.8	146.9	123.8	129.1	150.3	133.5	(3)
97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2.
102.0	102.2	103.2	100.8	101.7	110.8	100.0	3.
101.1	101.2	100.4	100.4	101.5	103.2	101.6	(1)
100.2	100.4	98.9	98.8	100.7	101.2	100.5	(2)
100.2	101.2	99.2	100.8	106.9	109.8	106.5	(3)
98.9	94.1	96.3	94.9	91.4	88.6	95.4	(4)
106.7	109.1	112.2	105.1	108.2	136.0	112.2	(5)
100.7	100.6	98.5	104.8	108.7	111.2	103.7	(6)
100.2	98.3	101.7	108.4	109.0	113.1	106.8	(7)
102.1	105.2	101.9	103.7	108.4	111.8	101.9	(8)
100.2	99.4	99.7	99.8	100.1	100.5	97.7	(9)
98.3	93.1	96.7	93.5	89.2	87.7	87.5	(10)
100.0	95.7	92.6	92.2	90.3	90.8	87.3	(11)
100.1	97.5	96.1	95.3	94.5	94.0	94.3	(12)
99.9	96.7	96.0	94.7	93.5	94.1	95.2	(13)
100.1	104.3	104.4	103.4	103.4	107.9	107.7	(14)
99.4	99.0	97.0	95.6	97.1	99.8	102.5	(15)
94.4	99.9	99.5	99.1	100.1	105.7	100.2	4.
95.5	101.1	99.3	98.3	100.5	110.6	91.3	(1)
93.3	98.6	100.0	100.3	99.9	101.0	107.6	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5.
99.9	100.6	99.7	100.2	101.7	105.4	108.8	6.
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
99.5	100.4	100.7	103.2	105.2	108.8	107.4	7.
101.0	105.3	105.0	105.8	109.4	109.0	105.5	8.
100.0	100.7	99.2	98.2	98.2	97.9	96.3	9.
99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.3	(1)
100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10.
100.1	100.2	100.3	99.9	99.8	100.4	100.9	11.
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.6	109.8	(2)
99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	12.
100.0	100.0	101.0	101.9	102.7	102.0	103.5	13.
99.9	100.6	101.2	101.5	101.4	101.2	102.5	14.
100.4	100.8	101.5	101.0	100.9	101.2	100.0	15.
100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16.
100.0	100.6	100.8	101.2	102.1	103.8	103.8	17.
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18.
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19.
99.9	100.4	100.7	101.2	102.0	103.5	103.9	20.
101.5	121.1	120.2	119.0	113.1	116.2	105.5	
100.8	101.3	102.2	101.4	103.3	107.8	103.3	
99.8	100.5	100.5	101.1	101.9	103.0	103.9	

## 2. 主要系列表

### (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 農林水産業	-	8.7	△ 3.8	△ 2.6
（1）農業	-	10.3	△ 5.8	△ 1.9
（2）林業	-	△ 1.7	17.6	△ 8.4
（3）水産業	-	△ 11.1	1.8	15.9
2. 鉱業	-	2.9	4.2	10.9
3. 製造業	-	△ 3.5	△ 4.4	7.8
（1）食料品	-	△ 0.3	△ 0.3	2.5
（2）繊維製品	-	0.9	0.3	3.7
（3）パルプ・紙・紙加工品	-	0.9	△ 2.2	2.1
（4）化学	-	△ 1.1	3.5	0.5
（5）石油・石炭製品	-	△ 7.8	△ 10.3	20.0
（6）窯業・土石製品	-	△ 1.9	△ 2.4	1.3
（7）一次金属	-	76.6	△ 6.4	8.2
（8）金属製品	-	7.6	1.8	4.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	-	2.7	1.8	2.6
（10）電子部品・デバイス	-	△ 5.1	4.1	△ 3.8
（11）電気機械	-	△ 2.7	1.2	△ 0.8
（12）情報・通信機器	-	△ 3.8	△ 0.2	1.8
（13）輸送用機械	-	2.8	4.5	3.0
（14）印刷業	-	△ 3.9	△ 1.6	0.0
（15）その他の製造業	-	0.0	△ 0.5	1.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.7	4.1	5.4
（1）電気業	-	8.2	9.1	11.6
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 1.0	0.0	0.4
5. 建設業	-	△ 0.1	0.8	2.7
6. 卸売・小売業	-	△ 1.1	0.6	2.8
（1）卸売業	-	△ 1.3	1.1	2.5
（2）小売業	-	△ 0.4	△ 0.5	3.2
7. 運輸・郵便業	-	0.8	△ 0.1	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.2	△ 2.7	3.1
9. 情報通信業	-	△ 0.4	△ 1.9	1.7
（1）通信・放送業	-	0.0	△ 2.5	0.8
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.6	△ 1.4	2.6
10. 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4
11. 不動産業	-	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.1
（1）住宅賃貸業	-	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8
（2）その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.4	4.7
13. 公務	-	△ 1.2	△ 0.6	2.9
14. 教育	-	△ 1.5	△ 0.9	2.5
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1
16. その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5
17. 小計	-	△ 0.9	△ 0.6	2.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	-	△ 1.3	△ 0.5	48.9
20. 市内総生産	-	△ 0.8	△ 0.4	2.6
（参考）第1次産業	-	8.7	△ 3.8	△ 2.6
第2次産業	-	△ 1.7	△ 1.5	5.0
第3次産業	-	△ 0.7	△ 0.5	2.2

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
14.3	19.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 5.0	2.7	△ 9.2	1.
17.2	20.6	△ 1.8	△ 1.1	△ 5.2	2.6	△ 12.2	(1)
△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	1.9	23.4	(2)
12.5	21.0	20.6	△ 15.7	4.3	16.4	△ 11.2	(3)
0.4	△ 2.8	1.5	4.7	0.1	2.9	14.6	2.
15.4	0.2	1.0	△ 2.3	0.9	8.9	△ 9.7	3.
3.5	0.1	△ 0.8	0.0	1.1	1.7	△ 1.6	(1)
2.0	0.2	△ 1.5	△ 0.1	1.9	0.5	△ 0.7	(2)
1.7	1.0	△ 2.0	1.6	6.1	2.7	△ 3.0	(3)
△ 4.4	△ 4.9	2.3	△ 1.5	△ 3.7	△ 3.1	7.7	(4)
68.0	2.2	2.8	△ 6.3	2.9	25.7	△ 17.5	(5)
6.3	△ 0.1	△ 2.1	6.4	3.7	2.3	△ 6.7	(6)
3.1	△ 1.9	3.5	6.6	0.6	3.8	△ 5.6	(7)
7.5	3.0	△ 3.1	1.8	4.5	3.1	△ 8.9	(8)
2.0	△ 0.8	0.3	0.1	0.3	0.4	△ 2.8	(9)
△ 1.1	△ 5.3	3.9	△ 3.3	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.2	(10)
1.0	△ 4.3	△ 3.2	△ 0.4	△ 2.1	0.6	△ 3.9	(11)
1.4	△ 2.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	0.3	(12)
3.6	△ 3.2	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.3	0.6	1.2	(13)
0.4	4.2	0.1	△ 1.0	0.0	4.4	△ 0.2	(14)
1.8	△ 0.4	△ 2.0	△ 1.4	1.6	2.8	2.7	(15)
2.9	5.8	△ 0.4	△ 0.4	1.0	5.6	△ 5.2	4.
8.2	5.9	△ 1.8	△ 1.0	2.2	10.0	△ 17.5	(1)
△ 1.9	5.7	1.4	0.3	△ 0.4	1.1	6.5	(2)
0.8	0.8	0.9	0.6	2.6	0.7	2.6	5.
△ 1.6	0.7	△ 0.9	0.5	1.5	3.6	3.2	6.
△ 2.4	△ 0.1	△ 1.5	0.4	1.7	4.5	4.3	(1)
0.7	2.4	0.6	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)
2.2	0.9	0.3	2.5	1.9	3.4	△ 1.3	7.
4.0	4.3	△ 0.3	0.8	3.4	△ 0.4	△ 3.2	8.
△ 0.3	0.7	△ 1.5	△ 1.0	0.0	△ 0.3	△ 1.6	9.
△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.4	(1)
△ 0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.6	△ 1.0	(2)
△ 2.7	△ 1.3	△ 1.5	1.3	0.9	△ 4.6	△ 3.6	10.
0.2	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.6	0.5	11.
0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.2	(1)
1.0	2.0	1.8	1.0	1.5	0.7	2.0	(2)
1.3	0.5	1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	12.
0.3	0.0	1.0	0.9	0.8	△ 0.7	1.5	13.
0.6	0.7	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.2	1.3	14.
△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.1	0.3	△ 1.2	15.
1.6	0.3	0.9	0.1	0.9	1.4	1.4	16.
1.1	0.6	0.2	0.4	0.9	1.7	0.0	17.
△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.1	△ 1.1	0.2	25.1	18.
10.4	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	19.
0.9	0.5	0.3	0.5	0.8	1.5	0.4	20.
14.3	19.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 5.0	2.7	△ 9.2	
6.3	0.5	0.9	△ 0.8	1.9	4.4	△ 4.2	
0.1	0.7	0.0	0.6	0.8	1.1	0.9	

## 2. 主要系列表

### (4) 市民所得（分配）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 雇 用 者 報 酬</b>	<b>2,309,307</b>	<b>2,296,826</b>	<b>2,373,481</b>	<b>2,296,289</b>
（1）賃金・俸給	1,971,686	1,953,842	2,021,744	1,946,735
（2）雇主の社会負担	337,621	342,984	351,737	349,554
a. 雇主の現実社会負担	317,188	323,576	336,058	326,958
b. 雇主の帰属社会負担	20,433	19,408	15,678	22,596
<b>2. 財 産 所 得（非企業部門）</b>	<b>167,649</b>	<b>159,004</b>	<b>161,760</b>	<b>159,932</b>
a. 受取	185,339	176,430	178,974	178,368
b. 支払	17,690	17,426	17,214	18,436
（1）一般政府（地方政府等）	△ 9,646	△ 9,214	△ 6,707	△ 5,030
a. 受取	3,018	3,204	5,079	5,417
b. 支払	12,664	12,418	11,786	10,447
（2）家計	174,200	165,501	165,858	162,486
①利子	71,242	34,208	27,602	18,643
a. 受取	75,883	38,905	32,739	26,109
b. 支払（消費者負債利子）	4,641	4,697	5,137	7,466
②配当（受取）	11,639	29,563	30,301	38,594
③その他の投資所得（受取）	81,552	91,682	97,373	95,796
④賃貸料（受取）	9,767	10,048	10,582	9,453
（3）対家計民間非営利団体	3,095	2,717	2,609	2,476
a. 受取	3,480	3,028	2,900	2,999
b. 支払	385	311	291	523
<b>3. 企 業 所 得</b>	<b>619,287</b>	<b>862,858</b>	<b>879,272</b>	<b>960,386</b>
（1）民間法人企業	386,052	629,934	633,064	718,789
a. 非金融法人企業	297,758	507,261	498,387	596,572
b. 金融機関	88,294	122,673	134,677	122,217
（2）公的企業	9,182	11,089	3,926	5,466
a. 非金融法人企業	2,886	8,614	5,925	3,755
b. 金融機関	6,296	2,475	△ 1,999	1,711
（3）個人企業	224,053	221,835	242,282	236,131
a. 農林水産業	308	423	550	△ 366
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	60,138	52,032	63,966	64,624
c. 持ち家	163,607	169,380	177,766	171,873
<b>4. 市 民 所 得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）</b>	<b>3,096,243</b>	<b>3,318,688</b>	<b>3,414,513</b>	<b>3,416,607</b>
<b>5. 生 産・輸 入 品 に 課 さ れ る 税（控除）補助金（地方政府）</b>	<b>71,570</b>	<b>84,808</b>	<b>91,682</b>	<b>80,972</b>
（1）生産・輸入品に課される税	72,077	85,208	92,345	82,000
（2）（控除）補助金	507	400	663	1,028
<b>6. 市 民 所 得（第1次所得バランス）（4 + 5）</b>	<b>3,167,813</b>	<b>3,403,496</b>	<b>3,506,195</b>	<b>3,497,579</b>
（参考）市民総所得（市場価格）	4,339,361	4,683,658	4,809,727	4,863,213



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>2,333,685</b>	<b>2,353,644</b>	<b>2,492,443</b>	<b>2,626,523</b>	<b>2,620,112</b>	<b>2,686,858</b>	<b>2,680,018</b>	<b>1.</b>
1,970,869	1,983,199	2,102,366	2,220,253	2,213,536	2,265,335	2,259,039	(1)
362,816	370,445	390,077	406,270	406,576	421,523	420,979	(2)
337,162	342,231	360,155	376,887	379,954	396,217	394,575	a.
25,654	28,214	29,922	29,383	26,622	25,306	26,404	b.
<b>175,555</b>	<b>166,549</b>	<b>170,912</b>	<b>172,964</b>	<b>182,979</b>	<b>179,135</b>	<b>185,585</b>	<b>2.</b>
191,552	180,959	183,876	183,665	192,658	187,858	193,784	a.
15,997	14,410	12,964	10,701	9,679	8,723	8,199	b.
△ 2,992	△ 2,767	21	575	1,074	2,022	4,410	(1)
6,060	5,365	7,248	6,291	6,085	7,101	8,966	a.
9,052	8,132	7,227	5,716	5,011	5,079	4,556	b.
176,135	166,775	167,919	169,145	178,976	174,159	177,655	(2)
33,803	37,514	40,725	44,407	63,500	55,057	53,574	①
40,212	43,382	46,085	48,976	67,638	58,294	56,810	a.
6,409	5,868	5,360	4,569	4,138	3,237	3,236	b.
41,118	33,899	33,576	30,520	24,070	27,991	36,275	②
91,138	84,310	83,573	85,654	78,950	76,388	78,790	③
10,076	11,052	10,045	8,564	12,456	14,723	9,016	④
2,412	2,541	2,972	3,244	2,929	2,954	3,520	(3)
2,948	2,951	3,349	3,660	3,459	3,361	3,927	a.
536	410	377	416	530	407	407	b.
<b>1,092,973</b>	<b>1,045,764</b>	<b>1,019,271</b>	<b>866,892</b>	<b>797,853</b>	<b>477,472</b>	<b>505,731</b>	<b>3.</b>
835,535	799,266	770,260	643,633	580,185	250,379	277,666	(1)
705,791	674,405	623,973	488,813	464,695	168,264	162,268	a.
129,744	124,861	146,287	154,820	115,490	82,115	115,398	b.
7,668	2,570	3,345	△ 2,518	△ 6,029	△ 789	△ 1,813	(2)
11,092	8,048	7,093	7,223	2,043	△ 6,131	△ 4,775	a.
△ 3,424	△ 5,478	△ 3,748	△ 9,741	△ 8,072	5,342	2,962	b.
249,770	243,928	245,666	225,777	223,697	227,882	229,878	(3)
53	△ 184	125	△ 603	△ 532	△ 657	△ 870	a.
77,109	69,599	72,676	66,298	64,151	66,568	75,643	b.
172,608	174,513	172,865	160,082	160,078	161,971	155,105	c.
<b>3,602,213</b>	<b>3,565,957</b>	<b>3,682,626</b>	<b>3,666,379</b>	<b>3,600,944</b>	<b>3,343,465</b>	<b>3,371,334</b>	<b>4.</b>
<b>69,178</b>	<b>83,874</b>	<b>80,515</b>	<b>79,134</b>	<b>79,854</b>	<b>69,892</b>	<b>95,326</b>	<b>5.</b>
70,105	84,853	81,221	79,954	80,579	75,961	98,961	(1)
927	980	706	820	725	6,069	3,635	(2)
<b>3,671,391</b>	<b>3,649,831</b>	<b>3,763,141</b>	<b>3,745,513</b>	<b>3,680,798</b>	<b>3,413,357</b>	<b>3,466,660</b>	<b>6.</b>
5,062,082	5,065,750	5,207,622	5,197,530	5,138,363	4,908,196	4,977,845	(参考)

## 2. 主要系列表

### (4) 市民所得（分配）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 雇用者報酬</b>	-	△ 0.5	3.3	△ 3.3
（1）賃金・俸給	-	△ 0.9	3.5	△ 3.7
（2）雇主の社会負担	-	1.6	2.6	△ 0.6
a. 雇主の現実社会負担	-	2.0	3.9	△ 2.7
b. 雇主の帰属社会負担	-	△ 5.0	△ 19.2	44.1
<b>2. 財産所得（非企業部門）</b>	-	△ 5.2	1.7	△ 1.1
a. 受取	-	△ 4.8	1.4	△ 0.3
b. 支払	-	△ 1.5	△ 1.2	7.1
（1）一般政府（地方政府等）	-	4.5	27.2	25.0
a. 受取	-	6.2	58.5	6.7
b. 支払	-	△ 1.9	△ 5.1	△ 11.4
（2）家計	-	△ 5.0	0.2	△ 2.0
①利子	-	△ 52.0	△ 19.3	△ 32.5
a. 受取	-	△ 48.7	△ 15.8	△ 20.3
b. 支払（消費者負債利子）	-	1.2	9.4	45.3
②配当（受取）	-	154.0	2.5	27.4
③その他の投資所得（受取）	-	12.4	6.2	△ 1.6
④賃貸料（受取）	-	2.9	5.3	△ 10.7
（3）対家計民間非営利団体	-	△ 12.2	△ 4.0	△ 5.1
a. 受取	-	△ 13.0	△ 4.2	3.4
b. 支払	-	△ 19.2	△ 6.4	79.7
<b>3. 企業所得</b>	-	39.3	1.9	9.2
（1）民間法人企業	-	63.2	0.5	13.5
a. 非金融法人企業	-	70.4	△ 1.7	19.7
b. 金融機関	-	38.9	9.8	△ 9.3
（2）公的企業	-	20.8	△ 64.6	39.2
a. 非金融法人企業	-	198.5	△ 31.2	△ 36.6
b. 金融機関	-	△ 60.7	△ 180.8	185.6
（3）個人企業	-	△ 1.0	9.2	△ 2.5
a. 農林水産業	-	37.3	30.0	△ 166.5
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	△ 13.5	22.9	1.0
c. 持ち家	-	3.5	5.0	△ 3.3
<b>4. 市民所得（要素費用表示）</b>	-	7.2	2.9	0.1
<b>5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金</b>	-	18.5	8.1	△ 11.7
（1）生産・輸入品に課される税	-	18.2	8.4	△ 11.2
（2）（控除）補助金	-	△ 21.1	65.8	55.1
<b>6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）</b>	-	7.4	3.0	△ 0.2
（参考）市民総所得（市場価格）	-	7.9	2.7	1.1

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1.6	0.9	5.9	5.4	△ 0.2	2.5	△ 0.3	1.
1.2	0.6	6.0	5.6	△ 0.3	2.3	△ 0.3	(1)
3.8	2.1	5.3	4.2	0.1	3.7	△ 0.1	(2)
3.1	1.5	5.2	4.6	0.8	4.3	△ 0.4	a.
13.5	10.0	6.1	△ 1.8	△ 9.4	△ 4.9	4.3	b.
<b>9.8</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>2.6</b>	<b>1.2</b>	<b>5.8</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>3.6</b>	<b>2.</b>
7.4	△ 5.5	1.6	△ 0.1	4.9	△ 2.5	3.2	a.
△ 13.2	△ 9.9	△ 10.0	△ 17.5	△ 9.6	△ 9.9	△ 6.0	b.
40.5	7.5	100.8	2,638.1	86.8	88.3	118.1	(1)
11.9	△ 11.5	35.1	△ 13.2	△ 3.3	16.7	26.3	a.
△ 13.4	△ 10.2	△ 11.1	△ 20.9	△ 12.3	1.4	△ 10.3	b.
8.4	△ 5.3	0.7	0.7	5.8	△ 2.7	2.0	(2)
81.3	11.0	8.6	9.0	43.0	△ 13.3	△ 2.7	①
54.0	7.9	6.2	6.3	38.1	△ 13.8	△ 2.5	a.
△ 14.2	△ 8.4	△ 8.7	△ 14.8	△ 9.4	△ 21.8	0.0	b.
6.5	△ 17.6	△ 1.0	△ 9.1	△ 21.1	16.3	29.6	②
△ 4.9	△ 7.5	△ 0.9	2.5	△ 7.8	△ 3.2	3.1	③
6.6	9.7	△ 9.1	△ 14.7	45.4	18.2	△ 38.8	④
△ 2.6	5.3	17.0	9.2	△ 9.7	0.9	19.2	(3)
△ 1.7	0.1	13.5	9.3	△ 5.5	△ 2.8	16.8	a.
2.5	△ 23.5	△ 8.0	10.3	27.4	△ 23.2	0.0	b.
<b>13.8</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>△ 14.9</b>	<b>△ 8.0</b>	<b>△ 40.2</b>	<b>5.9</b>	<b>3.</b>
16.2	△ 4.3	△ 3.6	△ 16.4	△ 9.9	△ 56.8	10.9	(1)
18.3	△ 4.4	△ 7.5	△ 21.7	△ 4.9	△ 63.8	△ 3.6	a.
6.2	△ 3.8	17.2	5.8	△ 25.4	△ 28.9	40.5	b.
40.3	△ 66.5	30.2	△ 175.3	△ 139.4	86.9	△ 129.8	(2)
195.4	△ 27.4	△ 11.9	1.8	△ 71.7	△ 400.1	22.1	a.
△ 300.1	△ 60.0	31.6	△ 159.9	17.1	166.2	△ 44.6	b.
5.8	△ 2.3	0.7	△ 8.1	△ 0.9	1.9	0.9	(3)
114.5	△ 447.2	167.9	△ 582.4	11.8	△ 23.5	△ 32.4	a.
19.3	△ 9.7	4.4	△ 8.8	△ 3.2	3.8	13.6	b.
0.4	1.1	△ 0.9	△ 7.4	0.0	1.2	△ 4.2	c.
<b>5.4</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>0.8</b>	<b>4.</b>
<b>△ 14.6</b>	<b>21.2</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>36.4</b>	<b>5.</b>
△ 14.5	21.0	△ 4.3	△ 1.6	0.8	△ 5.7	30.3	
△ 9.8	5.7	△ 28.0	16.1	△ 11.6	737.1	△ 40.1	
<b>5.0</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>△ 7.3</b>	<b>1.6</b>	<b>6.</b>
4.1	0.1	2.8	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.5	1.4	(参考)

## 2. 主要系列表

### (4) 市民所得（分配）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 雇用者報酬</b>	<b>74.6</b>	<b>69.2</b>	<b>69.5</b>	<b>67.2</b>
（1）賃金・俸給	63.7	58.9	59.2	57.0
（2）雇主の社会負担	10.9	10.3	10.3	10.2
a. 雇主の現実社会負担	10.2	9.8	9.8	9.6
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.5	0.7
<b>2. 財産所得（非企業部門）</b>	<b>5.4</b>	<b>4.8</b>	<b>4.7</b>	<b>4.7</b>
a. 受取	6.0	5.3	5.2	5.2
b. 支払	0.6	0.5	0.5	0.5
（1）一般政府（地方政府等）	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.2
b. 支払	0.4	0.4	0.3	0.3
（2）家計	5.6	5.0	4.9	4.8
①利子	2.3	1.0	0.8	0.5
a. 受取	2.5	1.2	1.0	0.8
b. 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.2	0.2
②配当（受取）	0.4	0.9	0.9	1.1
③その他の投資所得（受取）	2.6	2.8	2.9	2.8
④賃貸料（受取）	0.3	0.3	0.3	0.3
（3）対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>3. 企業所得</b>	<b>20.0</b>	<b>26.0</b>	<b>25.8</b>	<b>28.1</b>
（1）民間法人企業	12.5	19.0	18.5	21.0
a. 非金融法人企業	9.6	15.3	14.6	17.5
b. 金融機関	2.9	3.7	3.9	3.6
（2）公的企業	0.3	0.3	0.1	0.2
a. 非金融法人企業	0.1	0.3	0.2	0.1
b. 金融機関	0.2	0.1	△ 0.1	0.1
（3）個人企業	7.2	6.7	7.1	6.9
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	1.9	1.6	1.9	1.9
c. 持ち家	5.3	5.1	5.2	5.0
<b>4. 市民所得（要素費用表示）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金</b>	<b>2.3</b>	<b>2.6</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>
（1）生産・輸入品に課される税	2.3	2.6	2.7	2.4
（2）（控除）補助金	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>6. 市民所得（第1次所得バランス）（4＋5）</b>	<b>102.3</b>	<b>102.6</b>	<b>102.7</b>	<b>102.4</b>
（参考）市民総所得（市場価格）	140.1	141.1	140.9	142.3

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>64.8</b>	<b>66.0</b>	<b>67.7</b>	<b>71.6</b>	<b>72.8</b>	<b>80.4</b>	<b>79.5</b>	<b>1.</b>
54.7	55.6	57.1	60.6	61.5	67.8	67.0	(1)
10.1	10.4	10.6	11.1	11.3	12.6	12.5	(2)
9.4	9.6	9.8	10.3	10.6	11.9	11.7	a.
0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	b.
<b>4.9</b>	<b>4.7</b>	<b>4.6</b>	<b>4.7</b>	<b>5.1</b>	<b>5.4</b>	<b>5.5</b>	<b>2.</b>
5.3	5.1	5.0	5.0	5.4	5.6	5.7	a.
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	b.
△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	a.
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	b.
4.9	4.7	4.6	4.6	5.0	5.2	5.3	(2)
0.9	1.1	1.1	1.2	1.8	1.6	1.6	①
1.1	1.2	1.3	1.3	1.9	1.7	1.7	a.
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b.
1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	1.1	②
2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	③
0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
<b>30.3</b>	<b>29.3</b>	<b>27.7</b>	<b>23.6</b>	<b>22.2</b>	<b>14.3</b>	<b>15.0</b>	<b>3.</b>
23.2	22.4	20.9	17.6	16.1	7.5	8.2	(1)
19.6	18.9	16.9	13.3	12.9	5.0	4.8	a.
3.6	3.5	4.0	4.2	3.2	2.5	3.4	b.
0.2	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.1	(2)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.1	a.
△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.2	0.1	b.
6.9	6.8	6.7	6.2	6.2	6.8	6.8	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a.
2.1	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	2.2	b.
4.8	4.9	4.7	4.4	4.4	4.8	4.6	c.
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4.</b>
<b>1.9</b>	<b>2.4</b>	<b>2.2</b>	<b>2.2</b>	<b>2.2</b>	<b>2.1</b>	<b>2.8</b>	<b>5.</b>
1.9	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.9	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	
<b>101.9</b>	<b>102.4</b>	<b>102.2</b>	<b>102.2</b>	<b>102.2</b>	<b>102.1</b>	<b>102.8</b>	<b>6.</b>
140.5	142.1	141.4	141.8	142.7	146.8	147.7	(参考)

## 2. 主要系列表

### (5) 市内総生産（支出側、名目）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>2,584,869</b>	<b>2,611,111</b>	<b>2,723,074</b>	<b>2,724,807</b>
（1）家計最終消費支出	2,515,963	2,542,761	2,658,515	2,667,100
a. 食料・非アルコール飲料	327,069	336,355	347,434	358,975
b. アルコール飲料・たばこ	71,019	72,335	75,928	74,558
c. 被服・履物	96,061	96,560	104,644	103,286
d. 住居・電気・ガス・水道	633,869	647,895	695,807	701,233
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	86,951	90,992	106,266	104,499
f. 保健・医療	133,043	126,111	116,678	110,834
g. 交通	266,793	268,396	272,851	271,138
h. 情報・通信	124,071	119,213	132,203	135,300
i. 娯楽・スポーツ・文化	155,228	155,678	157,746	159,219
j. 教育サービス	54,303	50,875	47,420	45,548
k. 外食・宿泊サービス	217,465	216,080	215,765	217,144
l. 保険・金融サービス	161,355	166,822	171,438	168,915
m. 個別ケア・社会保護・その他	188,736	195,449	214,335	216,451
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,140,238	2,161,270	2,254,757	2,259,358
（再掲）持ち家の帰属家賃	375,725	381,491	403,758	407,742
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	68,906	68,350	64,559	57,707
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	<b>377,478</b>	<b>399,934</b>	<b>376,487</b>	<b>393,359</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	<b>1,176,040</b>	<b>1,337,198</b>	<b>1,395,847</b>	<b>1,337,890</b>
（1）総固定資本形成	1,172,093	1,271,591	1,383,757	1,349,300
a. 民間	695,016	789,272	867,196	842,740
(a) 住宅	139,991	190,877	237,983	204,083
(b) 企業設備	555,025	598,394	629,213	638,657
b. 公的	477,077	482,319	516,560	506,561
(a) 住宅	2,520	9,584	15,588	38,656
(b) 企業設備	71,826	106,258	70,746	70,818
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	402,731	366,477	430,227	397,086
（2）在庫変動	3,947	65,607	12,090	△ 11,410
a. 民間企業	5,616	59,123	5,869	△ 15,629
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,669	6,484	6,221	4,219
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合</b>	<b>410,338</b>	<b>543,418</b>	<b>482,549</b>	<b>569,903</b>
<b>5. 市内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）</b>	<b>4,548,725</b>	<b>4,891,661</b>	<b>4,977,957</b>	<b>5,025,959</b>
（参考）市外からの所得（純）	△ 209,364	△ 208,003	△ 168,230	△ 162,746
（参考）市民総所得（市場価格）	4,339,361	4,683,658	4,809,727	4,863,213

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>2,756,811</b>	<b>2,771,659</b>	<b>2,846,877</b>	<b>2,865,373</b>	<b>2,861,983</b>	<b>2,732,326</b>	<b>2,823,515</b>	<b>1.</b>
2,696,890	2,710,758	2,783,486	2,804,547	2,794,863	2,657,758	2,750,981	(1)
385,969	402,079	422,801	440,364	431,546	430,715	444,695	a.
77,081	75,931	75,140	71,918	74,588	75,766	78,574	b.
102,385	91,089	90,753	92,740	89,559	82,272	81,828	c.
695,213	695,410	710,856	671,018	674,937	680,139	697,201	d.
107,803	109,866	115,443	120,458	123,863	129,455	137,025	e.
110,342	110,524	113,102	115,466	117,083	121,027	124,698	f.
267,151	281,051	292,236	307,012	311,621	248,962	259,804	g.
135,612	139,380	146,417	154,924	157,106	169,112	170,586	h.
163,400	156,956	157,557	158,163	156,797	145,876	156,955	i.
44,702	44,157	43,378	43,228	42,076	41,809	41,047	j.
218,982	219,543	215,571	209,065	201,387	146,011	141,501	k.
165,473	163,032	168,496	182,541	170,417	169,355	181,718	l.
222,777	221,740	231,736	237,650	243,883	217,259	235,349	m.
2,286,490	2,297,929	2,368,037	2,410,998	2,398,876	2,259,006	2,350,048	(再掲)
410,400	412,829	415,449	393,549	395,987	398,752	400,933	(再掲)
59,921	60,901	63,391	60,826	67,120	74,568	72,534	(2)
<b>400,626</b>	<b>408,181</b>	<b>465,204</b>	<b>470,972</b>	<b>485,046</b>	<b>625,155</b>	<b>516,656</b>	<b>2.</b>
<b>1,399,574</b>	<b>1,304,088</b>	<b>1,338,761</b>	<b>1,266,427</b>	<b>1,205,183</b>	<b>1,091,697</b>	<b>1,069,662</b>	<b>3.</b>
1,380,654	1,317,419	1,326,459	1,248,255	1,182,342	1,144,918	1,087,524	(1)
876,452	868,864	891,503	847,782	853,362	801,288	803,113	a.
232,977	234,867	232,391	187,459	197,279	165,920	191,412	(a)
643,475	633,998	659,111	660,322	656,083	635,368	611,701	(b)
504,202	448,554	434,957	400,473	328,979	343,630	284,411	b.
22,149	3,843	3,024	7,973	2,058	3,430	3,300	(a)
59,156	32,882	35,095	36,124	29,769	23,323	30,679	(b)
422,898	411,829	396,838	356,377	297,152	316,877	250,431	(c)
18,920	△ 13,331	12,302	18,172	22,841	△ 53,221	△ 17,862	(2)
21,676	△ 7,283	8,844	21,529	14,526	△ 39,752	△ 16,711	a.
△ 2,756	△ 6,048	3,458	△ 3,357	8,315	△ 13,469	△ 1,151	b.
<b>642,824</b>	<b>743,794</b>	<b>696,069</b>	<b>732,786</b>	<b>724,804</b>	<b>577,286</b>	<b>644,713</b>	<b>4.</b>
<b>5,199,835</b>	<b>5,227,722</b>	<b>5,346,911</b>	<b>5,335,558</b>	<b>5,277,016</b>	<b>5,026,464</b>	<b>5,054,546</b>	<b>5.</b>
△ 137,753	△ 161,972	△ 139,289	△ 138,028	△ 138,653	△ 118,268	△ 76,701	(参考)
5,062,082	5,065,750	5,207,622	5,197,530	5,138,363	4,908,196	4,977,845	(参考)

## 2. 主要系列表

### (5) 市内総生産（支出側、名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	-	<b>1.0</b>	<b>4.3</b>	<b>0.1</b>
（1）家計最終消費支出	-	1.1	4.6	0.3
a. 食料・非アルコール飲料	-	2.8	3.3	3.3
b. アルコール飲料・たばこ	-	1.9	5.0	△ 1.8
c. 被服・履物	-	0.5	8.4	△ 1.3
d. 住居・電気・ガス・水道	-	2.2	7.4	0.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	4.6	16.8	△ 1.7
f. 保健・医療	-	△ 5.2	△ 7.5	△ 5.0
g. 交通	-	0.6	1.7	△ 0.6
h. 情報・通信	-	△ 3.9	10.9	2.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.3	1.3	0.9
j. 教育サービス	-	△ 6.3	△ 6.8	△ 3.9
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 0.6	△ 0.1	0.6
l. 保険・金融サービス	-	3.4	2.8	△ 1.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	3.6	9.7	1.0
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.0	4.3	0.2
（再掲）持ち家の帰属家賃	-	1.5	5.8	1.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 0.8	△ 5.5	△ 10.6
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	-	<b>5.9</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>4.5</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	-	<b>13.7</b>	<b>4.4</b>	<b>△ 4.2</b>
（1）総固定資本形成	-	8.5	8.8	△ 2.5
a. 民間	-	13.6	9.9	△ 2.8
（a）住宅	-	36.3	24.7	△ 14.2
（b）企業設備	-	7.8	5.2	1.5
b. 公的	-	1.1	7.1	△ 1.9
（a）住宅	-	280.3	62.6	148.0
（b）企業設備	-	47.9	△ 33.4	0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 9.0	17.4	△ 7.7
（2）在庫変動	-	1,562.2	△ 81.6	△ 194.4
a. 民間企業	-	952.8	△ 90.1	△ 366.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	488.5	△ 4.1	△ 32.2
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合</b>	-	<b>32.4</b>	<b>△ 11.2</b>	<b>18.1</b>
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	-	<b>7.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.0</b>
（参考）市外からの所得（純）	-	0.7	19.1	3.3
（参考）市民総所得（市場価格）	-	7.9	2.7	1.1



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>1.2</b>	<b>0.5</b>	<b>2.7</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>3.3</b>	<b>1.</b>
1.1	0.5	2.7	0.8	△ 0.3	△ 4.9	3.5	(1)
7.5	4.2	5.2	4.2	△ 2.0	△ 0.2	3.2	a.
3.4	△ 1.5	△ 1.0	△ 4.3	3.7	1.6	3.7	b.
△ 0.9	△ 11.0	△ 0.4	2.2	△ 3.4	△ 8.1	△ 0.5	c.
△ 0.9	0.0	2.2	△ 5.6	0.6	0.8	2.5	d.
3.2	1.9	5.1	4.3	2.8	4.5	5.8	e.
△ 0.4	0.2	2.3	2.1	1.4	3.4	3.0	f.
△ 1.5	5.2	4.0	5.1	1.5	△ 20.1	4.4	g.
0.2	2.8	5.0	5.8	1.4	7.6	0.9	h.
2.6	△ 3.9	0.4	0.4	△ 0.9	△ 7.0	7.6	i.
△ 1.9	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.3	△ 2.7	△ 0.6	△ 1.8	j.
0.8	0.3	△ 1.8	△ 3.0	△ 3.7	△ 27.5	△ 3.1	k.
△ 2.0	△ 1.5	3.4	8.3	△ 6.6	△ 0.6	7.3	l.
2.9	△ 0.5	4.5	2.6	2.6	△ 10.9	8.3	
1.2	0.5	3.1	1.8	△ 0.5	△ 5.8	4.0	(再掲)
0.7	0.6	0.6	△ 5.3	0.6	0.7	0.5	(再掲)
3.8	1.6	4.1	△ 4.0	10.3	11.1	△ 2.7	(2)
<b>1.8</b>	<b>1.9</b>	<b>14.0</b>	<b>1.2</b>	<b>3.0</b>	<b>28.9</b>	<b>△ 17.4</b>	<b>2.</b>
<b>4.6</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>3.</b>
2.3	△ 4.6	0.7	△ 5.9	△ 5.3	△ 3.2	△ 5.0	(1)
4.0	△ 0.9	2.6	△ 4.9	0.7	△ 6.1	0.2	a.
14.2	0.8	△ 1.1	△ 19.3	5.2	△ 15.9	15.4	(a)
0.8	△ 1.5	4.0	0.2	△ 0.6	△ 3.2	△ 3.7	(b)
△ 0.5	△ 11.0	△ 3.0	△ 7.9	△ 17.9	4.5	△ 17.2	b.
△ 42.7	△ 82.6	△ 21.3	163.7	△ 74.2	66.7	△ 3.8	(a)
△ 16.5	△ 44.4	6.7	2.9	△ 17.6	△ 21.7	31.5	(b)
6.5	△ 2.6	△ 3.6	△ 10.2	△ 16.6	6.6	△ 21.0	(c)
265.8	△ 170.5	192.3	47.7	25.7	△ 333.0	66.4	(2)
238.7	△ 133.6	221.4	143.4	△ 32.5	△ 373.7	58.0	a.
△ 165.3	△ 119.4	157.2	△ 197.1	347.7	△ 262.0	91.5	b.
<b>12.8</b>	<b>15.7</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>5.3</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 20.4</b>	<b>11.7</b>	<b>4.</b>
<b>3.5</b>	<b>0.5</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>0.6</b>	<b>5.</b>
15.4	△ 17.6	14.0	0.9	△ 0.5	14.7	35.1	(参考)
4.1	0.1	2.8	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.5	1.4	(参考)

## 2. 主要系列表

### (5) 市内総生産（支出側、名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>56.8</b>	<b>53.4</b>	<b>54.7</b>	<b>54.2</b>
（1）家計最終消費支出	55.3	52.0	53.4	53.1
a. 食料・非アルコール飲料	7.2	6.9	7.0	7.1
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.5	1.5	1.5
c. 被服・履物	2.1	2.0	2.1	2.1
d. 住居・電気・ガス・水道	13.9	13.2	14.0	14.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	1.9	2.1	2.1
f. 保健・医療	2.9	2.6	2.3	2.2
g. 交通	5.9	5.5	5.5	5.4
h. 情報・通信	2.7	2.4	2.7	2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.2	3.2	3.2
j. 教育サービス	1.2	1.0	1.0	0.9
k. 外食・宿泊サービス	4.8	4.4	4.3	4.3
l. 保険・金融サービス	3.5	3.4	3.4	3.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.1	4.0	4.3	4.3
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	47.1	44.2	45.3	45.0
（再掲）持ち家の帰属家賃	8.3	7.8	8.1	8.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1.5	1.4	1.3	1.1
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	<b>8.3</b>	<b>8.2</b>	<b>7.6</b>	<b>7.8</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	<b>25.9</b>	<b>27.3</b>	<b>28.0</b>	<b>26.6</b>
（1）総固定資本形成	25.8	26.0	27.8	26.8
a. 民間	15.3	16.1	17.4	16.8
（a）住宅	3.1	3.9	4.8	4.1
（b）企業設備	12.2	12.2	12.6	12.7
b. 公的	10.5	9.9	10.4	10.1
（a）住宅	0.1	0.2	0.3	0.8
（b）企業設備	1.6	2.2	1.4	1.4
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	8.9	7.5	8.6	7.9
（2）在庫変動	0.1	1.3	0.2	△ 0.2
a. 民間企業	0.1	1.2	0.1	△ 0.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.1	0.1	0.1
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合</b>	<b>9.0</b>	<b>11.1</b>	<b>9.7</b>	<b>11.3</b>
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
（参考）市外からの所得（純）	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.4	△ 3.2
（参考）市民総所得（市場価格）	95.4	95.7	96.6	96.8

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>53.0</b>	<b>53.0</b>	<b>53.2</b>	<b>53.7</b>	<b>54.2</b>	<b>54.4</b>	<b>55.9</b>	<b>1.</b>
51.9	51.9	52.1	52.6	53.0	52.9	54.4	(1)
7.4	7.7	7.9	8.3	8.2	8.6	8.8	a.
1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	b.
2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	c.
13.4	13.3	13.3	12.6	12.8	13.5	13.8	d.
2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.6	2.7	e.
2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	f.
5.1	5.4	5.5	5.8	5.9	5.0	5.1	g.
2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	3.4	3.4	h.
3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	3.1	i.
0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	j.
4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	2.9	2.8	k.
3.2	3.1	3.2	3.4	3.2	3.4	3.6	l.
4.3	4.2	4.3	4.5	4.6	4.3	4.7	
44.0	44.0	44.3	45.2	45.5	44.9	46.5	(再掲)
7.9	7.9	7.8	7.4	7.5	7.9	7.9	(再掲)
1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4	(2)
<b>7.7</b>	<b>7.8</b>	<b>8.7</b>	<b>8.8</b>	<b>9.2</b>	<b>12.4</b>	<b>10.2</b>	<b>2.</b>
<b>26.9</b>	<b>24.9</b>	<b>25.0</b>	<b>23.7</b>	<b>22.8</b>	<b>21.7</b>	<b>21.2</b>	<b>3.</b>
26.6	25.2	24.8	23.4	22.4	22.8	21.5	(1)
16.9	16.6	16.7	15.9	16.2	15.9	15.9	a.
4.5	4.5	4.3	3.5	3.7	3.3	3.8	(a)
12.4	12.1	12.3	12.4	12.4	12.6	12.1	(b)
9.7	8.6	8.1	7.5	6.2	6.8	5.6	b.
0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	(a)
1.1	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	(b)
8.1	7.9	7.4	6.7	5.6	6.3	5.0	(c)
0.4	△ 0.3	0.2	0.3	0.4	△ 1.1	△ 0.4	(2)
0.4	△ 0.1	0.2	0.4	0.3	△ 0.8	△ 0.3	a.
△ 0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.0	b.
<b>12.4</b>	<b>14.2</b>	<b>13.0</b>	<b>13.7</b>	<b>13.7</b>	<b>11.5</b>	<b>12.8</b>	<b>4.</b>
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>5.</b>
△ 2.6	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.4	△ 1.5	(参考)
97.4	96.9	97.4	97.4	97.4	97.6	98.5	(参考)

## 2. 主要系列表

### (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

実数（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>2,625,759</b>	<b>2,674,347</b>	<b>2,785,234</b>	<b>2,727,825</b>
（1）家計最終消費支出	2,556,494	2,604,670	2,719,455	2,669,763
a. 食料・非アルコール飲料	348,688	360,896	370,399	366,675
b. アルコール飲料・たばこ	72,840	74,495	78,519	74,409
c. 被服・履物	100,904	101,322	109,118	104,435
d. 住居・電気・ガス・水道	628,838	644,672	692,345	696,358
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	82,969	92,004	109,666	104,604
f. 保健・医療	133,712	126,872	117,501	110,945
g. 交通	271,960	273,316	274,498	263,497
h. 情報・通信	121,997	121,770	134,764	135,980
i. 娯楽・スポーツ・文化	159,864	160,991	162,961	160,019
j. 教育サービス	54,521	51,808	48,388	45,777
k. 外食・宿泊サービス	229,878	227,932	228,081	220,227
l. 保険・金融サービス	156,200	165,827	172,127	169,423
m. 個別ケア・社会保護・その他	195,784	203,805	221,420	217,320
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	69,183	69,603	65,742	58,055
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	<b>379,375</b>	<b>405,202</b>	<b>382,609</b>	<b>392,574</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	<b>1,222,916</b>	<b>1,395,084</b>	<b>1,436,112</b>	<b>1,343,612</b>
（1）総固定資本形成	1,218,786	1,326,130	1,423,758	1,354,887
a. 民間	716,460	816,566	886,268	846,297
（a）住宅	147,826	202,630	246,870	204,492
（b）企業設備	567,510	613,737	640,095	641,866
b. 公的	503,347	509,806	537,542	508,588
（a）住宅	2,658	10,163	16,187	38,695
（b）企業設備	74,200	110,226	72,411	71,174
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	426,622	388,629	449,089	398,681
（2）在庫変動	4,438	74,532	12,860	△ 11,573
a. 民間企業	5,605	59,841	5,777	△ 15,323
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,374	5,204	4,505	3,394
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	<b>427,021</b>	<b>572,767</b>	<b>556,697</b>	<b>610,351</b>
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	<b>4,655,071</b>	<b>5,047,399</b>	<b>5,160,652</b>	<b>5,074,363</b>

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>2,758,637</b>	<b>2,777,786</b>	<b>2,838,688</b>	<b>2,842,223</b>	<b>2,820,026</b>	<b>2,691,921</b>	<b>2,750,163</b>	<b>1.</b>
2,698,475	2,716,397	2,775,241	2,781,575	2,753,005	2,617,161	2,678,508	(1)
383,667	393,424	409,691	425,062	412,963	410,988	421,113	a.
77,158	75,179	72,951	68,363	68,745	67,467	66,645	b.
101,876	89,391	88,713	90,833	86,950	79,337	78,681	c.
698,707	708,157	723,150	681,929	686,609	697,578	702,824	d.
107,803	110,197	116,727	122,791	123,247	126,668	133,163	e.
110,342	111,191	113,785	117,224	118,505	122,870	127,113	f.
269,577	286,203	291,653	298,650	300,792	241,946	241,454	g.
134,937	142,515	152,836	165,340	171,701	183,817	192,971	h.
163,237	155,556	155,843	155,214	151,495	139,062	147,376	i.
44,702	44,379	43,378	43,228	42,287	41,809	40,282	j.
218,327	217,154	212,176	203,371	192,531	139,058	133,240	k.
165,143	161,258	163,907	174,014	160,468	162,841	175,743	l.
223,000	221,962	230,813	235,297	238,167	210,318	224,784	
60,162	61,392	63,454	60,644	67,053	74,943	71,745	(2)
<b>400,626</b>	<b>409,820</b>	<b>464,275</b>	<b>469,096</b>	<b>481,196</b>	<b>625,781</b>	<b>511,541</b>	<b>2.</b>
<b>1,401,591</b>	<b>1,312,252</b>	<b>1,330,215</b>	<b>1,242,830</b>	<b>1,173,805</b>	<b>1,061,178</b>	<b>1,004,933</b>	<b>3.</b>
1,382,543	1,325,621	1,318,442	1,225,070	1,150,483	1,114,145	1,021,544	(1)
877,329	875,093	888,431	836,088	836,701	787,192	760,748	a.
233,210	235,338	228,731	181,646	188,243	157,419	168,943	(a)
644,119	639,756	659,771	655,081	648,945	630,951	592,160	(b)
505,213	450,493	430,029	389,082	314,641	327,220	262,237	b.
22,193	3,862	2,988	7,741	1,958	3,248	2,962	(a)
59,275	33,147	34,920	35,381	28,902	22,666	28,834	(b)
423,745	413,483	392,132	345,997	283,813	301,214	230,599	(c)
19,048	△ 13,537	11,835	17,601	23,086	△ 56,049	△ 16,770	(2)
21,961	△ 7,547	8,906	21,443	14,807	△ 41,024	△ 15,574	a.
△ 2,913	△ 6,340	3,208	△ 2,781	7,431	△ 13,591	△ 840	b.
642,646	707,650	677,460	720,066	697,373	479,272	596,178	<b>4.</b>
<b>5,203,500</b>	<b>5,207,509</b>	<b>5,310,639</b>	<b>5,274,215</b>	<b>5,172,401</b>	<b>4,858,151</b>	<b>4,862,815</b>	<b>5.</b>

## 2. 主要系列表

### (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	-	<b>1.9</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 2.1</b>
（1）家計最終消費支出	-	1.9	4.4	△ 1.8
a. 食料・非アルコール飲料	-	3.5	2.6	△ 1.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	2.3	5.4	△ 5.2
c. 被服・履物	-	0.4	7.7	△ 4.3
d. 住居・電気・ガス・水道	-	2.5	7.4	0.6
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	10.9	19.2	△ 4.6
f. 保健・医療	-	△ 5.1	△ 7.4	△ 5.6
g. 交通	-	0.5	0.4	△ 4.0
h. 情報・通信	-	△ 0.2	10.7	0.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.7	1.2	△ 1.8
j. 教育サービス	-	△ 5.0	△ 6.6	△ 5.4
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 0.8	0.1	△ 3.4
l. 保険・金融サービス	-	6.2	3.8	△ 1.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	4.1	8.6	△ 1.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.6	△ 5.5	△ 11.7
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	-	<b>6.8</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>2.6</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	-	<b>14.1</b>	<b>2.9</b>	<b>△ 6.4</b>
（1）総固定資本形成	-	8.8	7.4	△ 4.8
a. 民間	-	14.0	8.5	△ 4.5
（a）住宅	-	37.1	21.8	△ 17.2
（b）企業設備	-	8.1	4.3	0.3
b. 公的	-	1.3	5.4	△ 5.4
（a）住宅	-	282.4	59.3	139.0
（b）企業設備	-	48.6	△ 34.3	△ 1.7
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 8.9	15.6	△ 11.2
（2）在庫変動	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	-	-	-	-
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	-	<b>8.4</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 1.7</b>

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1.1	0.7	2.2	0.1	△ 0.8	△ 4.5	2.2	1.
1.1	0.7	2.2	0.2	△ 1.0	△ 4.9	2.3	(1)
4.6	2.5	4.1	3.8	△ 2.8	△ 0.5	2.5	a.
3.7	△ 2.6	△ 3.0	△ 6.3	0.6	△ 1.9	△ 1.2	b.
△ 2.5	△ 12.3	△ 0.8	2.4	△ 4.3	△ 8.8	△ 0.8	c.
0.3	1.4	2.1	△ 5.7	0.7	1.6	0.8	d.
3.1	2.2	5.9	5.2	0.4	2.8	5.1	e.
△ 0.5	0.8	2.3	3.0	1.1	3.7	3.5	f.
2.3	6.2	1.9	2.4	0.7	△ 19.6	△ 0.2	g.
△ 0.8	5.6	7.2	8.2	3.8	7.1	5.0	h.
2.0	△ 4.7	0.2	△ 0.4	△ 2.4	△ 8.2	6.0	i.
△ 2.3	△ 0.7	△ 2.3	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.1	△ 3.7	j.
△ 0.9	△ 0.5	△ 2.3	△ 4.1	△ 5.3	△ 27.8	△ 4.2	k.
△ 2.5	△ 2.4	1.6	6.2	△ 7.8	1.5	7.9	l.
2.6	△ 0.5	4.0	1.9	1.2	△ 11.7	6.9	
3.6	2.0	3.4	△ 4.4	10.6	11.8	△ 4.3	(2)
<b>2.1</b>	<b>2.3</b>	<b>13.3</b>	<b>1.0</b>	<b>2.6</b>	<b>30.0</b>	<b>△ 18.3</b>	<b>2.</b>
<b>4.3</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>△ 9.6</b>	<b>△ 5.3</b>	<b>3.</b>
2.0	△ 4.1	△ 0.5	△ 7.1	△ 6.1	△ 3.2	△ 8.3	(1)
3.7	△ 0.3	1.5	△ 5.9	0.1	△ 5.9	△ 3.4	a.
14.0	0.9	△ 2.8	△ 20.6	3.6	△ 16.4	7.3	(a)
0.4	△ 0.7	3.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 2.8	△ 6.1	(b)
△ 0.7	△ 10.8	△ 4.5	△ 9.5	△ 19.1	4.0	△ 19.9	b.
△ 42.6	△ 82.6	△ 22.6	159.1	△ 74.7	65.9	△ 8.8	(a)
△ 16.7	△ 44.1	5.3	1.3	△ 18.3	△ 21.6	27.2	(b)
6.3	△ 2.4	△ 5.2	△ 11.8	△ 18.0	6.1	△ 23.4	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
<b>2.5</b>	<b>0.1</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 6.1</b>	<b>0.1</b>	<b>5.</b>

## 2. 主要系列表

### (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>98.4</b>	<b>97.6</b>	<b>97.8</b>	<b>99.9</b>
（1）家計最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9
a. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	<b>99.5</b>	<b>98.7</b>	<b>98.4</b>	<b>100.2</b>
<b>3. 市内総資本形成</b>	<b>96.2</b>	<b>95.9</b>	<b>97.2</b>	<b>99.6</b>
（1）総固定資本形成	96.2	95.9	97.2	99.6
a. 民間	97.0	96.7	97.8	99.6
（a）住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
（b）企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b. 公的	94.8	94.6	96.1	99.6
（a）住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
（b）企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
（2）在庫変動	88.9	88.0	94.0	98.6
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>96.5</b>	<b>99.0</b>



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
<b>99.9</b>	<b>99.8</b>	<b>100.3</b>	<b>100.8</b>	<b>101.5</b>	<b>101.5</b>	<b>102.7</b>	<b>1.</b>
99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a.
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b.
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c.
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d.
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e.
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f.
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g.
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h.
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i.
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j.
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k.
100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l.
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>100.2</b>	<b>100.4</b>	<b>100.8</b>	<b>99.9</b>	<b>101.0</b>	<b>2.</b>
<b>99.9</b>	<b>99.4</b>	<b>100.6</b>	<b>101.9</b>	<b>102.7</b>	<b>102.9</b>	<b>106.4</b>	<b>3.</b>
99.9	99.4	100.6	101.9	102.8	102.8	106.5	(1)
99.9	99.3	100.3	101.4	102.0	101.8	105.6	a.
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.8	99.6	101.1	102.9	104.6	105.0	108.5	b.
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
99.3	98.5	103.9	103.2	98.9	95.0	106.5	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a.
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>4.</b>
<b>99.9</b>	<b>100.4</b>	<b>100.7</b>	<b>101.2</b>	<b>102.0</b>	<b>103.5</b>	<b>103.9</b>	<b>5.</b>

## 2. 主要系列表

### (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 民間最終消費支出</b>	-	△ 0.8	0.2	2.1
（1）家計最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.1
a. 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.6	0.6	4.4
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4	3.6
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d. 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0	3.1
f. 保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1	0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5
h. 情報・通信	-	△ 3.7	0.2	1.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.4	0.1	2.8
j. 教育サービス	-	△ 1.4	△ 0.2	1.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	△ 0.2	4.2
l. 保険・金融サービス	-	△ 2.6	△ 1.0	0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	△ 0.5	0.9	2.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0	1.2
<b>2. 地方政府等最終消費支出</b>	-	△ 0.8	△ 0.3	1.8
<b>3. 市内総資本形成</b>	-	△ 0.3	1.4	2.5
（1）総固定資本形成	-	△ 0.3	1.4	2.5
a. 民間	-	△ 0.3	1.1	1.8
（a）住宅	-	△ 0.5	2.3	3.5
（b）企業設備	-	△ 0.3	0.8	1.2
b. 公的	-	△ 0.2	1.6	3.6
（a）住宅	-	△ 0.5	2.1	3.7
（b）企業設備	-	△ 0.4	1.3	1.8
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 0.1	1.6	4.0
（2）在庫変動	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
<b>4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	-	-	-	-
<b>5. 市内総生産（支出側）</b>	-	△ 0.8	△ 0.4	2.6

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
0.0	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	1.
0.0	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a.
△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b.
1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	c.
△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.7	d.
0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	0.7	e.
0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	△ 0.4	f.
△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.6	g.
1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.9	h.
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i.
0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	1.9	j.
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k.
0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	△ 0.6	l.
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	
0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	(2)
△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.1	2.
0.3	△ 0.5	1.2	1.3	0.8	0.2	3.4	3.
0.3	△ 0.5	1.2	1.3	0.9	0.0	3.6	(1)
0.3	△ 0.6	1.0	1.1	0.6	△ 0.2	3.7	a.
0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	(b)
0.2	△ 0.2	1.5	1.8	1.7	0.4	3.3	b.
△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	(b)
0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.5</b>	<b>0.8</b>	<b>1.5</b>	<b>0.4</b>	<b>5.</b>

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①		②	
1. 農林水産業	8,258	4,434	3,824	1,581
2. 鉱業	691	402	289	146
3. 製造業	483,180	292,094	191,086	42,993
(1) 食料品	93,920	50,579	43,341	-
(2) 繊維製品	2,699	1,307	1,392	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,230	762	1,468	-
(4) 化学	14,883	5,056	9,827	-
(5) 石油・石炭製品	102,602	81,930	20,672	-
(6) 窯業・土石製品	15,094	6,919	8,175	-
(7) 一次金属	48,337	43,244	5,093	-
(8) 金属製品	24,015	13,497	10,518	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,665	16,278	17,387	-
(10) 電子部品・デバイス	14,708	4,682	10,026	-
(11) 電気機械	22,206	11,761	10,445	-
(12) 情報・通信機器	13,047	1,689	11,358	-
(13) 輸送用機械	4,738	2,510	2,228	-
(14) その他の製造業	91,036	51,880	39,156	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,718	110,823	82,895	42,121
5. 建設業	541,278	299,469	241,809	25,140
6. 卸売・小売業	1,505,853	544,462	961,391	108,032
7. 運輸・郵便業	292,834	97,638	195,196	35,529
8. 宿泊・飲食サービス業	308,557	177,100	131,457	19,751
9. 情報通信業	578,503	260,494	318,009	79,052
10. 金融・保険業	320,900	105,879	215,021	22,212
11. 不動産業	697,844	133,895	563,949	230,895
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	778,814	256,482	522,332	64,729
13. 公務	464,035	148,992	315,043	111,781
14. 教育	318,300	65,111	253,189	61,813
15. 保健衛生・社会事業	569,065	208,456	360,609	43,907
16. その他のサービス	349,528	145,970	203,558	43,431
小 計	7,411,358	2,851,701	4,559,657	933,113
輸入品に課される税・関税	15,647	-	15,647	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	26,579	-	26,579	-
合 計	7,400,426	2,851,701	4,548,725	933,113
(再掲) 市場生産者	6,483,796	2,582,090	3,901,706	728,543
一般政府	750,363	229,382	520,981	172,567
対家計民間非営利団体	177,199	40,229	136,970	32,003
小 計	7,411,358	2,851,701	4,559,657	933,113

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,243	△ 450	2,693	1,992	701	1.
143	20	123	455	△ 332	2.
148,093	102,142	45,951	140,585	△ 94,634	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
40,774	14,784	25,990	66,315	△ 40,325	4.
216,669	12,523	204,146	307,600	△ 103,454	5.
853,359	84,343	769,016	429,458	339,558	6.
159,667	10,125	149,542	180,935	△ 31,393	7.
111,706	8,398	103,308	78,145	25,163	8.
238,957	18,755	220,202	171,121	49,081	9.
192,809	△ 1,307	194,116	98,983	95,133	10.
333,054	19,798	313,256	48,818	264,438	11.
457,603	30,398	427,205	318,288	108,917	12.
203,262	668	202,594	202,594	-	13.
191,376	2,113	189,263	170,409	18,854	14.
316,702	△ 2,248	318,950	272,926	46,024	15.
160,127	20,875	139,252	129,631	9,621	16.
3,626,544	320,937	3,305,607	2,618,255	687,352	小計
15,647	15,647	-	-	-	税・関税
26,579	26,579	-	-	-	消費税
3,615,612	310,005	3,305,607	2,618,255	687,352	合計
3,173,163	317,883	2,855,280	2,167,928	687,352	市場
348,414	702	347,712	347,712	-	政府
104,967	2,352	102,615	102,615	-	非営利
3,626,544	320,937	3,305,607	2,618,255	687,352	小計

### 3. 附表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成24年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,427	4,463	3,964	1,503
2. 鉱業	866	526	340	172
3. 製造業	1,026,447	711,290	315,157	60,513
(1) 食料品	121,504	57,015	64,489	-
(2) 繊維製品	2,744	1,375	1,369	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,753	757	1,996	-
(4) 化学	44,468	8,861	35,607	-
(5) 石油・石炭製品	566,340	452,618	113,722	-
(6) 窯業・土石製品	16,639	9,361	7,278	-
(7) 一次金属	80,356	77,577	2,779	-
(8) 金属製品	10,450	5,806	4,644	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,115	8,205	11,910	-
(10) 電子部品・デバイス	15,847	5,237	10,610	-
(11) 電気機械	24,159	13,377	10,782	-
(12) 情報・通信機器	10,826	3,389	7,437	-
(13) 輸送用機械	4,864	2,538	2,326	-
(14) その他の製造業	105,382	65,174	40,208	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	206,692	115,516	91,176	43,180
5. 建設業	808,202	453,013	355,189	36,756
6. 卸売・小売業	1,531,031	548,315	982,716	108,752
7. 運輸・郵便業	368,469	125,712	242,757	44,344
8. 宿泊・飲食サービス業	308,730	184,958	123,772	18,887
9. 情報通信業	552,259	257,024	295,235	72,561
10. 金融・保険業	330,818	110,834	219,984	22,906
11. 不動産業	715,212	139,222	575,990	230,588
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	786,138	262,213	523,925	65,577
13. 公務	510,646	202,504	308,142	124,279
14. 教育	306,984	65,450	241,534	60,144
15. 保健衛生・社会事業	591,330	209,879	381,451	44,841
16. その他のサービス	353,179	151,242	201,937	41,758
小 計	8,405,430	3,542,161	4,863,269	976,761
輸入品に課される税・関税	60,530	-	60,530	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	32,138	-	32,138	-
合 計	8,433,822	3,542,161	4,891,661	976,761
(再掲) 市場生産者	7,438,765	3,217,123	4,221,642	760,560
一般政府	797,935	285,345	512,590	186,133
対家計民間非営利団体	168,730	39,693	129,037	30,068
小 計	8,405,430	3,542,161	4,863,269	976,761

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,461	△ 386	2,847	1,945	902	1.
168	23	145	409	△ 264	2.
254,644	136,052	118,592	137,116	△ 18,524	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
47,996	15,168	32,828	62,757	△ 29,929	4.
318,433	18,218	300,215	311,268	△ 11,053	5.
873,964	85,362	788,602	431,980	356,622	6.
198,413	12,802	185,611	178,083	7,528	7.
104,885	7,789	97,096	74,663	22,433	8.
222,674	17,133	205,541	162,089	43,452	9.
197,078	1,962	195,116	100,096	95,020	10.
345,402	20,111	325,291	49,714	275,577	11.
458,348	30,039	428,309	329,662	98,647	12.
183,863	729	183,134	183,134	-	13.
181,390	1,882	179,508	167,821	11,687	14.
336,610	△ 2,813	339,423	274,258	65,165	15.
160,179	15,746	144,433	127,238	17,195	16.
3,886,508	359,817	3,526,691	2,592,233	934,458	小計
60,530	60,530	-	-	-	税・関税
32,138	32,138	-	-	-	消費税
3,914,900	388,209	3,526,691	2,592,233	934,458	合計
3,461,082	356,836	3,104,246	2,169,788	934,458	市場
326,457	759	325,698	325,698	-	政府
98,969	2,222	96,747	96,747	-	非営利
3,886,508	359,817	3,526,691	2,592,233	934,458	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成25年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,931	4,919	4,012	1,538
2. 鉱業	1,140	650	490	210
3. 製造業	1,060,393	766,184	294,209	57,869
(1) 食料品	115,992	56,823	59,169	-
(2) 繊維製品	2,631	1,516	1,115	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,722	1,176	1,546	-
(4) 化学	17,237	5,951	11,286	-
(5) 石油・石炭製品	624,423	509,871	114,552	-
(6) 窯業・土石製品	21,641	12,198	9,443	-
(7) 一次金属	86,292	70,890	15,402	-
(8) 金属製品	15,799	8,296	7,503	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	15,339	4,710	10,629	-
(10) 電子部品・デバイス	15,988	6,471	9,517	-
(11) 電気機械	25,723	14,145	11,578	-
(12) 情報・通信機器	13,160	4,368	8,792	-
(13) 輸送用機械	4,928	2,481	2,447	-
(14) その他の製造業	98,518	67,288	31,230	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	217,403	119,909	97,494	42,983
5. 建設業	888,610	502,254	386,356	37,326
6. 卸売・小売業	1,616,380	586,921	1,029,459	114,643
7. 運輸・郵便業	388,351	137,649	250,702	47,539
8. 宿泊・飲食サービス業	299,021	173,822	125,199	18,418
9. 情報通信業	524,689	250,033	274,656	70,592
10. 金融・保険業	334,953	112,814	222,139	22,246
11. 不動産業	765,509	145,183	620,326	247,249
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	808,936	271,358	537,578	65,343
13. 公務	490,441	193,921	296,520	118,620
14. 教育	298,399	69,715	228,684	59,457
15. 保健衛生・社会事業	578,831	202,861	375,970	44,823
16. その他のサービス	348,531	151,672	196,859	40,457
小 計	8,630,518	3,689,865	4,940,653	989,313
輸入品に課される税・関税	66,835	-	66,835	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	29,531	-	29,531	-
合 計	8,667,822	3,689,865	4,977,957	989,313
(再掲) 市場生産者	7,694,409	3,367,542	4,326,867	780,531
一般政府	780,114	283,004	497,110	180,995
対家計民間非営利団体	155,995	39,319	116,676	27,787
小 計	8,630,518	3,689,865	4,940,653	989,313



市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,474	△ 376	2,850	1,820	1,030	1.
280	31	249	467	△ 218	2.
236,340	145,293	91,047	140,151	△ 49,104	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
54,511	15,329	39,182	61,047	△ 21,865	4.
349,030	19,192	329,838	331,456	△ 1,618	5.
914,816	88,004	826,812	439,678	387,134	6.
203,163	13,240	189,923	176,654	13,269	7.
106,781	7,587	99,194	73,653	25,541	8.
204,064	15,437	188,627	155,879	32,748	9.
199,893	2,441	197,452	107,263	90,189	10.
373,077	21,010	352,067	54,430	297,637	11.
472,235	29,969	442,266	365,004	77,262	12.
177,900	600	177,300	177,300	-	13.
169,227	1,663	167,564	163,815	3,749	14.
331,147	△ 2,218	333,365	289,479	43,886	15.
156,402	11,395	145,007	128,529	16,478	16.
3,951,340	368,597	3,582,743	2,666,625	916,118	小計
66,835	66,835	-	-	-	税・関税
29,531	29,531	-	-	-	消費税
3,988,644	405,901	3,582,743	2,666,625	916,118	合計
3,546,336	365,768	3,180,568	2,264,450	916,118	市場
316,115	614	315,501	315,501	-	政府
88,889	2,215	86,674	86,674	-	非営利
3,951,340	368,597	3,582,743	2,666,625	916,118	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成26年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	7,876	4,472	3,404	1,357
2. 鉱業	1,489	820	669	270
3. 製造業	1,108,075	767,072	341,003	61,441
(1) 食料品	123,707	59,447	64,260	-
(2) 繊維製品	2,512	1,295	1,217	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,243	1,008	1,235	-
(4) 化学	17,980	5,975	12,005	-
(5) 石油・石炭製品	626,738	502,346	124,392	-
(6) 窯業・土石製品	25,745	14,062	11,683	-
(7) 一次金属	91,170	73,613	17,557	-
(8) 金属製品	16,843	10,482	6,361	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,709	4,616	13,093	-
(10) 電子部品・デバイス	22,974	8,562	14,412	-
(11) 電気機械	25,696	12,779	12,917	-
(12) 情報・通信機器	17,589	4,439	13,150	-
(13) 輸送用機械	5,489	2,954	2,535	-
(14) その他の製造業	111,680	65,494	46,186	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,692	127,964	102,728	44,306
5. 建設業	910,332	505,809	404,523	39,432
6. 卸売・小売業	1,584,219	572,241	1,011,978	118,645
7. 運輸・郵便業	417,473	147,841	269,632	49,997
8. 宿泊・飲食サービス業	305,939	178,168	127,771	17,968
9. 情報通信業	506,187	248,233	257,954	67,859
10. 金融・保険業	334,999	114,774	220,225	23,311
11. 不動産業	773,872	145,524	628,348	254,467
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	820,974	282,285	538,689	65,629
13. 公務	375,118	100,045	275,073	92,707
14. 教育	290,797	65,040	225,757	59,307
15. 保健衛生・社会事業	585,529	209,346	376,183	46,371
16. その他のサービス	349,456	152,463	196,993	40,257
小 計	8,603,027	3,622,097	4,980,930	983,324
輸入品に課される税・関税	87,813	-	87,813	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,784	-	42,784	-
合 計	8,648,056	3,622,097	5,025,959	983,324
(再掲) 市場生産者	7,788,487	3,399,258	4,389,229	798,894
一般政府	674,259	188,639	485,620	157,948
対家計民間非営利団体	140,281	34,200	106,081	26,482
小 計	8,603,027	3,622,097	4,980,930	983,324

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,047	△ 227	2,274	2,071	203	1.
399	51	348	386	△ 38	2.
279,562	154,656	124,906	142,022	△ 17,116	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
58,422	16,778	41,644	58,067	△ 16,423	4.
365,091	25,919	339,172	303,685	35,487	5.
893,333	99,093	794,240	400,215	394,025	6.
219,635	17,867	201,768	181,132	20,636	7.
109,803	9,438	100,365	66,591	33,774	8.
190,095	17,989	172,106	149,104	23,002	9.
196,914	2,358	194,556	104,456	90,100	10.
373,881	23,326	350,555	50,449	300,106	11.
473,060	35,926	437,134	347,559	89,575	12.
182,366	568	181,798	181,798	-	13.
166,450	1,462	164,988	167,067	△ 2,079	14.
329,812	△ 1,931	331,743	287,922	43,821	15.
156,736	14,980	141,756	122,534	19,222	16.
3,997,606	418,253	3,579,353	2,565,058	1,014,295	小計
87,813	87,813	-	-	-	税・関税
42,784	42,784	-	-	-	消費税
4,042,635	463,282	3,579,353	2,565,058	1,014,295	合計
3,590,335	415,704	3,174,631	2,160,336	1,014,295	市場
327,672	585	327,087	327,087	-	政府
79,599	1,964	77,635	77,635	-	非営利
3,997,606	418,253	3,579,353	2,565,058	1,014,295	小計

### 3. 附表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成27年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,334	4,576	3,758	1,397
2. 鉱業	1,223	635	588	243
3. 製造業	897,779	548,539	349,240	61,031
(1) 食料品	125,302	62,226	63,076	-
(2) 繊維製品	2,724	1,020	1,704	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,335	920	1,415	-
(4) 化学	22,022	6,508	15,514	-
(5) 石油・石炭製品	425,254	320,470	104,784	-
(6) 窯業・土石製品	25,130	12,236	12,894	-
(7) 一次金属	72,575	51,726	20,849	-
(8) 金属製品	20,767	11,277	9,490	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,333	6,445	15,888	-
(10) 電子部品・デバイス	46,688	15,586	31,102	-
(11) 電気機械	28,637	13,884	14,753	-
(12) 情報・通信機器	18,921	2,687	16,234	-
(13) 輸送用機械	7,556	4,379	3,177	-
(14) その他の製造業	77,535	39,175	38,360	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,145	120,653	111,492	46,576
5. 建設業	1,118,847	606,297	512,550	49,371
6. 卸売・小売業	1,561,597	550,646	1,010,951	120,479
7. 運輸・郵便業	429,784	147,424	282,360	52,467
8. 宿泊・飲食サービス業	300,699	180,078	120,621	17,143
9. 情報通信業	517,981	255,949	262,032	68,485
10. 金融・保険業	338,993	120,062	218,931	23,888
11. 不動産業	770,231	141,528	628,703	254,306
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	849,019	290,108	558,911	64,848
13. 公務	368,362	87,230	281,132	92,541
14. 教育	287,699	62,849	224,850	59,054
15. 保健衛生・社会事業	610,342	209,375	400,967	48,165
16. その他のサービス	340,376	146,533	193,843	39,408
小 計	8,633,411	3,472,482	5,160,929	999,402
輸入品に課される税・関税	88,803	-	88,803	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	49,897	-	49,897	-
合 計	8,672,317	3,472,482	5,199,835	999,402
(再掲) 市場生産者	7,825,960	3,265,022	4,560,938	816,492
一般政府	665,043	173,904	491,139	157,077
対家計民間非営利団体	142,408	33,556	108,852	25,833
小 計	8,633,411	3,472,482	5,160,929	999,402

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,361	△ 295	2,656	2,009	647	1.
345	49	296	425	△ 129	2.
288,209	123,770	164,439	150,230	14,209	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
64,916	18,888	46,028	59,839	△ 13,811	4.
463,179	37,061	426,118	292,808	133,310	5.
890,472	106,280	784,192	398,900	385,292	6.
229,893	20,702	209,191	182,592	26,599	7.
103,478	9,745	93,733	64,919	28,814	8.
193,547	20,094	173,453	149,213	24,240	9.
195,043	1,874	193,169	105,762	87,407	10.
374,397	24,367	350,030	51,576	298,454	11.
494,063	40,352	453,711	353,101	100,610	12.
188,591	627	187,964	187,964	-	13.
165,796	1,418	164,378	170,396	△ 6,018	14.
352,802	△ 1,382	354,184	301,653	52,531	15.
154,435	18,011	136,424	120,559	15,865	16.
4,161,527	421,561	3,739,966	2,591,946	1,148,020	小計
88,803	88,803	-	-	-	税・関税
49,897	49,897	-	-	-	消費税
4,200,433	460,467	3,739,966	2,591,946	1,148,020	合計
3,744,446	418,903	3,325,543	2,177,523	1,148,020	市場
334,062	639	333,423	333,423	-	政府
83,019	2,019	81,000	81,000	-	非営利
4,161,527	421,561	3,739,966	2,591,946	1,148,020	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成28年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,324	4,386	3,938	1,329
2. 鉱業	961	517	444	208
3. 製造業	949,406	582,822	366,584	67,163
(1) 食料品	123,722	62,683	61,039	-
(2) 繊維製品	2,639	1,315	1,324	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,688	1,366	1,322	-
(4) 化学	20,327	7,314	13,013	-
(5) 石油・石炭製品	461,421	332,669	128,752	-
(6) 窯業・土石製品	23,887	12,518	11,369	-
(7) 一次金属	70,701	53,401	17,300	-
(8) 金属製品	19,912	10,951	8,961	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,711	5,244	14,467	-
(10) 電子部品・デバイス	49,628	15,885	33,743	-
(11) 電気機械	26,074	12,652	13,422	-
(12) 情報・通信機器	15,426	5,049	10,377	-
(13) 輸送用機械	7,078	3,550	3,528	-
(14) その他の製造業	106,192	58,225	47,967	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	253,150	129,719	123,431	56,169
5. 建設業	1,123,876	601,360	522,516	48,831
6. 卸売・小売業	1,523,085	534,672	988,413	119,053
7. 運輸・郵便業	426,725	145,577	281,148	52,650
8. 宿泊・飲食サービス業	302,766	171,618	131,148	16,715
9. 情報通信業	516,351	255,227	261,124	67,103
10. 金融・保険業	336,472	121,290	215,182	24,478
11. 不動産業	767,388	140,372	627,016	251,010
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	850,151	282,597	567,554	66,798
13. 公務	365,624	84,987	280,637	91,806
14. 教育	281,479	58,881	222,598	56,538
15. 保健衛生・社会事業	620,627	204,564	416,063	47,171
16. その他のサービス	328,657	141,232	187,425	38,259
小 計	8,655,042	3,459,821	5,195,221	1,005,281
輸入品に課される税・関税	77,989	-	77,989	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	45,488	-	45,488	-
合 計	8,687,543	3,459,821	5,227,722	1,005,281
(再掲) 市場生産者	7,854,279	3,258,651	4,595,628	824,906
一般政府	659,748	168,989	490,759	155,531
対家計民間非営利団体	141,015	32,181	108,834	24,844
小 計	8,655,042	3,459,821	5,195,221	1,005,281

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,609	△ 244	2,853	2,168	685	1.
236	38	198	391	△ 193	2.
299,421	160,066	139,355	154,467	△ 15,112	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
67,262	21,611	45,651	62,233	△ 16,582	4.
473,685	38,084	435,601	267,938	167,663	5.
869,360	104,511	764,849	395,413	369,436	6.
228,498	20,649	207,849	189,385	18,464	7.
114,433	10,569	103,864	65,265	38,599	8.
194,021	20,089	173,932	151,066	22,866	9.
190,704	3,411	187,293	106,238	81,055	10.
376,006	24,367	351,639	52,932	298,707	11.
500,756	41,688	459,068	360,124	98,944	12.
188,831	688	188,143	188,143	-	13.
166,060	1,414	164,646	172,432	△ 7,786	14.
368,892	△ 1,209	370,101	313,026	57,075	15.
149,166	16,279	132,887	118,244	14,643	16.
4,189,940	462,011	3,727,929	2,599,465	1,128,464	小計
77,989	77,989	-	-	-	税・関税
45,488	45,488	-	-	-	消費税
4,222,441	494,512	3,727,929	2,599,465	1,128,464	合計
3,770,722	459,351	3,311,371	2,182,907	1,128,464	市場
335,228	700	334,528	334,528	-	政府
83,990	1,960	82,030	82,030	-	非営利
4,189,940	462,011	3,727,929	2,599,465	1,128,464	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成29年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,580	4,481	4,099	1,318
2. 鉱業	2,048	1,082	966	428
3. 製造業	979,655	600,624	379,031	63,219
(1) 食料品	131,174	61,978	69,196	-
(2) 繊維製品	2,402	1,272	1,130	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,320	1,161	1,159	-
(4) 化学	20,614	7,304	13,310	-
(5) 石油・石炭製品	482,963	342,346	140,617	-
(6) 窯業・土石製品	26,384	12,937	13,447	-
(7) 一次金属	80,540	65,563	14,977	-
(8) 金属製品	20,563	11,854	8,709	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,855	4,837	16,018	-
(10) 電子部品・デバイス	42,717	13,045	29,672	-
(11) 電気機械	29,152	14,796	14,356	-
(12) 情報・通信機器	14,082	4,827	9,255	-
(13) 輸送用機械	6,996	3,486	3,510	-
(14) その他の製造業	98,893	55,218	43,675	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,919	151,098	131,821	60,671
5. 建設業	1,063,388	570,889	492,499	45,595
6. 卸売・小売業	1,578,314	549,782	1,028,532	122,817
7. 運輸・郵便業	440,182	152,011	288,171	53,705
8. 宿泊・飲食サービス業	324,059	181,470	142,589	17,211
9. 情報通信業	519,809	260,383	259,426	67,646
10. 金融・保険業	338,830	123,392	215,438	24,558
11. 不動産業	774,446	135,938	638,508	256,775
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	876,186	294,593	581,593	70,878
13. 公務	349,435	81,957	267,478	91,784
14. 教育	330,452	61,405	269,047	65,782
15. 保健衛生・社会事業	632,806	217,200	415,606	48,683
16. その他のサービス	342,381	147,408	194,973	37,070
小 計	8,843,490	3,533,713	5,309,777	1,028,140
輸入品に課される税・関税	87,428	-	87,428	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	50,294	-	50,294	-
合 計	8,880,624	3,533,713	5,346,911	1,028,140
(再掲) 市場生産者	8,006,571	3,332,540	4,674,031	838,604
一般政府	687,129	166,621	520,508	163,629
対家計民間非営利団体	149,790	34,552	115,238	25,907
小 計	8,843,490	3,533,713	5,309,777	1,028,140



市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,781	△ 280	3,061	2,150	911	1.
538	79	459	388	71	2.
315,812	151,720	164,092	154,313	9,779	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
71,150	22,759	48,391	63,966	△ 15,575	4.
446,904	35,877	411,027	290,762	120,265	5.
905,715	105,917	799,798	423,015	376,783	6.
234,466	21,188	213,278	197,998	15,280	7.
125,378	11,372	114,006	71,009	42,997	8.
191,780	19,795	171,985	155,220	16,765	9.
190,880	4,358	186,522	107,244	79,278	10.
381,733	25,000	356,733	55,413	301,320	11.
510,715	43,335	467,380	370,153	97,227	12.
175,694	678	175,016	175,016	-	13.
203,265	1,489	201,776	209,650	△ 7,874	14.
366,923	△ 1,141	368,064	335,948	32,116	15.
157,903	17,576	140,327	127,908	12,419	16.
4,281,637	459,722	3,821,915	2,740,153	1,081,762	小計
87,428	87,428	-	-	-	税・関税
50,294	50,294	-	-	-	消費税
4,318,771	496,856	3,821,915	2,740,153	1,081,762	合計
3,835,427	456,895	3,378,532	2,296,770	1,081,762	市場
356,879	699	356,180	356,180	-	政府
89,331	2,128	87,203	87,203	-	非営利
4,281,637	459,722	3,821,915	2,740,153	1,081,762	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成30年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,855	4,843	4,012	1,393
2. 鉱業	3,156	1,699	1,457	681
3. 製造業	1,074,528	698,977	375,551	63,877
(1) 食料品	133,037	62,561	70,476	-
(2) 繊維製品	1,690	723	967	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,569	1,210	1,359	-
(4) 化学	19,928	7,572	12,356	-
(5) 石油・石炭製品	566,593	428,891	137,702	-
(6) 窯業・土石製品	27,085	13,903	13,182	-
(7) 一次金属	89,631	74,276	15,355	-
(8) 金属製品	21,718	12,156	9,562	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,945	4,377	15,568	-
(10) 電子部品・デバイス	41,668	13,977	27,691	-
(11) 電気機械	30,951	16,558	14,393	-
(12) 情報・通信機器	15,214	6,328	8,886	-
(13) 輸送用機械	6,733	3,151	3,582	-
(14) その他の製造業	97,766	53,294	44,472	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	315,387	178,037	137,350	65,494
5. 建設業	977,668	531,517	446,151	43,615
6. 卸売・小売業	1,613,752	583,491	1,030,261	126,471
7. 運輸・郵便業	441,126	153,958	287,168	55,172
8. 宿泊・飲食サービス業	344,217	190,253	153,964	18,306
9. 情報通信業	526,563	266,945	259,618	67,117
10. 金融・保険業	360,371	132,898	227,473	25,961
11. 不動産業	741,767	133,932	607,835	246,595
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	912,773	305,579	607,194	75,804
13. 公務	347,870	84,336	263,534	92,941
14. 教育	335,014	63,124	271,890	66,068
15. 保健衛生・社会事業	641,168	218,064	423,104	49,372
16. その他のサービス	351,100	153,465	197,635	36,380
小 計	8,995,315	3,701,118	5,294,197	1,035,247
輸入品に課される税・関税	93,508	-	93,508	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,147	-	52,147	-
合 計	9,036,676	3,701,118	5,335,558	1,035,247
(再掲) 市場生産者	8,154,208	3,494,401	4,659,807	844,456
一般政府	687,012	170,485	516,527	163,858
対家計民間非営利団体	154,095	36,232	117,863	26,933
小 計	8,995,315	3,701,118	5,294,197	1,035,247

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,619	△ 212	2,831	2,659	172	1.
776	116	660	413	247	2.
311,674	148,701	162,973	151,036	11,937	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
71,856	23,336	48,520	66,509	△ 17,989	4.
402,536	32,329	370,207	315,781	54,426	5.
903,790	104,339	799,451	447,944	351,507	6.
231,996	21,089	210,907	214,918	△ 4,011	7.
135,658	12,063	123,595	75,886	47,709	8.
192,501	19,506	172,995	160,165	12,830	9.
201,512	3,998	197,514	114,366	83,148	10.
361,240	25,429	335,811	60,749	275,062	11.
531,390	44,059	487,331	393,192	94,139	12.
170,593	637	169,956	169,956	-	13.
205,822	1,524	204,298	209,914	△ 5,616	14.
373,732	17	373,715	362,661	11,054	15.
161,255	17,612	143,643	132,897	10,746	16.
4,258,950	454,543	3,804,407	2,879,046	925,361	小計
93,508	93,508	-	-	-	税・関税
52,147	52,147	-	-	-	消費税
4,300,311	495,904	3,804,407	2,879,046	925,361	合計
3,815,351	451,538	3,363,813	2,438,452	925,361	市場
352,669	650	352,019	352,019	-	政府
90,930	2,355	88,575	88,575	-	非営利
4,258,950	454,543	3,804,407	2,879,046	925,361	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和元年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①		②	
1. 農林水産業	8,933	4,808	4,125	1,393
2. 鉱業	3,988	2,100	1,888	870
3. 製造業	1,025,622	658,066	367,556	64,260
(1) 食料品	127,738	59,973	67,765	-
(2) 繊維製品	1,475	521	954	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,062	441	621	-
(4) 化学	21,440	7,882	13,558	-
(5) 石油・石炭製品	535,895	406,850	129,045	-
(6) 窯業・土石製品	23,195	12,020	11,175	-
(7) 一次金属	83,456	62,951	20,505	-
(8) 金属製品	20,002	11,732	8,270	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,760	4,667	15,093	-
(10) 電子部品・デバイス	44,096	15,040	29,056	-
(11) 電気機械	27,372	14,671	12,701	-
(12) 情報・通信機器	12,291	4,188	8,103	-
(13) 輸送用機械	7,118	2,964	4,154	-
(14) その他の製造業	100,722	54,166	46,556	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	323,030	177,937	145,093	67,459
5. 建設業	867,392	473,059	394,333	39,128
6. 卸売・小売業	1,562,362	572,234	990,128	123,780
7. 運輸・郵便業	440,539	151,221	289,318	57,018
8. 宿泊・飲食サービス業	342,817	193,856	148,961	17,905
9. 情報通信業	522,583	267,697	254,886	66,044
10. 金融・保険業	329,180	122,828	206,352	23,446
11. 不動産業	760,256	139,770	620,486	252,913
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	950,233	315,717	634,516	80,490
13. 公務	362,901	87,241	275,660	97,002
14. 教育	337,968	64,107	273,861	66,544
15. 保健衛生・社会事業	659,741	225,564	434,177	49,477
16. その他のサービス	349,444	150,521	198,923	35,405
小 計	8,846,989	3,606,726	5,240,263	1,043,134
輸入品に課される税・関税	92,088	-	92,088	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	55,335	-	55,335	-
合 計	8,883,742	3,606,726	5,277,016	1,043,134
(再掲) 市場生産者	7,977,606	3,393,078	4,584,528	846,497
一般政府	705,215	175,072	530,143	169,097
対家計民間非営利団体	164,168	38,576	125,592	27,540
小 計	8,846,989	3,606,726	5,240,263	1,043,134

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,732	△ 234	2,966	2,853	113	1.
1,018	155	863	431	432	2.
303,296	146,641	156,655	141,710	14,945	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
77,634	23,899	53,735	68,830	△ 15,095	4.
355,205	29,811	325,394	322,343	3,051	5.
866,348	103,084	763,264	447,071	316,193	6.
232,300	22,048	210,252	214,615	△ 4,363	7.
131,056	12,114	118,942	70,945	47,997	8.
188,842	19,903	168,939	157,824	11,115	9.
182,906	3,783	179,123	117,931	61,192	10.
367,573	27,268	340,305	60,802	279,503	11.
554,026	48,155	505,871	375,034	130,837	12.
178,658	666	177,992	177,992	-	13.
207,317	1,571	205,746	211,887	△ 6,141	14.
384,700	616	384,084	358,323	25,761	15.
163,518	18,052	145,466	133,114	12,352	16.
4,197,129	457,532	3,739,597	2,861,705	877,892	小計
92,088	92,088	-	-	-	税・関税
55,335	55,335	-	-	-	消費税
4,233,882	494,285	3,739,597	2,861,705	877,892	合計
3,738,031	454,540	3,283,491	2,405,599	877,892	市場
361,046	669	360,377	360,377	-	政府
98,052	2,323	95,729	95,729	-	非営利
4,197,129	457,532	3,739,597	2,861,705	877,892	小計

### 3. 附表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和2年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	9,019	4,955	4,064	1,378
2. 鉱業	4,914	2,586	2,328	1,034
3. 製造業	786,105	435,260	350,845	61,128
(1) 食料品	129,266	62,201	67,065	-
(2) 繊維製品	1,214	534	680	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,715	710	1,005	-
(4) 化学	17,209	5,712	11,497	-
(5) 石油・石炭製品	339,797	211,811	127,986	-
(6) 窯業・土石製品	28,198	11,407	16,791	-
(7) 一次金属	60,597	45,343	15,254	-
(8) 金属製品	24,256	14,339	9,917	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,627	9,471	10,156	-
(10) 電子部品・デバイス	49,574	18,434	31,140	-
(11) 電気機械	26,399	14,267	12,132	-
(12) 情報・通信機器	13,260	4,212	9,048	-
(13) 輸送用機械	8,328	3,161	5,167	-
(14) その他の製造業	66,665	33,658	33,007	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	307,240	170,154	137,086	67,630
5. 建設業	848,862	454,086	394,776	39,467
6. 卸売・小売業	1,433,967	526,906	907,061	114,539
7. 運輸・郵便業	351,157	124,993	226,164	60,422
8. 宿泊・飲食サービス業	228,674	139,110	89,564	15,935
9. 情報通信業	489,612	249,316	240,296	63,514
10. 金融・保険業	325,225	120,367	204,858	23,792
11. 不動産業	756,279	137,140	619,139	256,023
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	911,330	277,447	633,883	81,970
13. 公務	494,124	187,958	306,166	130,054
14. 教育	335,726	67,020	268,706	65,951
15. 保健衛生・社会事業	657,652	226,411	431,241	49,067
16. その他のサービス	309,603	133,076	176,527	34,822
小 計	8,249,489	3,256,785	4,992,704	1,066,726
輸入品に課される税・関税	88,302	-	88,302	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	54,542	-	54,542	-
合 計	8,283,249	3,256,785	5,026,464	1,066,726
(再掲) 市場生産者	7,241,424	2,935,094	4,306,330	836,921
一般政府	843,030	285,122	557,908	202,750
対家計民間非営利団体	165,035	36,569	128,466	27,055
小 計	8,249,489	3,256,785	4,992,704	1,066,726

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,686	△ 206	2,892	3,121	△ 229	1.
1,294	220	1,074	372	702	2.
289,717	139,926	149,791	143,600	6,191	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
69,456	24,499	44,957	72,821	△ 27,864	4.
355,309	34,594	320,715	345,218	△ 24,503	5.
792,522	106,850	685,672	470,795	214,877	6.
165,742	19,836	145,906	205,586	△ 59,680	7.
73,629	8,450	65,179	73,313	△ 8,134	8.
176,782	21,612	155,170	145,642	9,528	9.
181,066	4,330	176,736	130,369	46,367	10.
363,116	28,949	334,167	61,346	272,821	11.
551,913	54,529	497,384	383,153	114,231	12.
176,112	684	175,428	175,428	-	13.
202,755	1,543	201,212	208,116	△ 6,904	14.
382,174	301	381,873	368,888	12,985	15.
141,705	18,128	123,577	134,558	△ 10,981	16.
3,925,978	464,245	3,461,733	2,922,326	539,407	小計
88,302	88,302	-	-	-	税・関税
54,542	54,542	-	-	-	消費税
3,959,738	498,005	3,461,733	2,922,326	539,407	合計
3,469,409	461,212	3,008,197	2,468,790	539,407	市場
355,158	688	354,470	354,470	-	政府
101,411	2,345	99,066	99,066	-	非営利
3,925,978	464,245	3,461,733	2,922,326	539,407	小計

### 3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和3年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	8,316	4,732	3,584	1,245
2. 鉱業	6,129	3,265	2,864	1,271
3. 製造業	1,158,071	786,166	371,905	61,426
(1) 食料品	128,928	65,735	63,193	-
(2) 繊維製品	1,277	517	760	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,800	1,326	1,474	-
(4) 化学	22,368	7,113	15,255	-
(5) 石油・石炭製品	710,066	535,767	174,299	-
(6) 窯業・土石製品	33,518	17,252	16,266	-
(7) 一次金属	87,055	75,407	11,648	-
(8) 金属製品	24,020	13,454	10,566	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	21,258	10,490	10,768	-
(10) 電子部品・デバイス	17,743	6,544	11,199	-
(11) 電気機械	27,189	14,304	12,885	-
(12) 情報・通信機器	11,456	4,430	7,026	-
(13) 輸送用機械	6,151	2,294	3,857	-
(14) その他の製造業	64,242	31,533	32,709	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	316,176	198,999	117,177	69,027
5. 建設業	764,344	418,671	345,673	36,510
6. 卸売・小売業	1,536,628	554,890	981,738	115,055
7. 運輸・郵便業	348,347	125,037	223,310	63,040
8. 宿泊・飲食サービス業	207,689	129,270	78,419	16,272
9. 情報通信業	479,473	243,146	236,327	62,494
10. 金融・保険業	338,335	121,961	216,374	24,547
11. 不動産業	742,000	134,893	607,107	266,236
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	921,565	278,862	642,703	81,036
13. 公務	367,962	90,795	277,167	96,260
14. 教育	331,264	66,306	264,958	66,327
15. 保健衛生・社会事業	707,773	262,204	445,569	51,540
16. その他のサービス	309,457	130,373	179,084	33,986
小 計	8,543,529	3,549,570	4,993,959	1,046,272
輸入品に課される税・関税	103,011	-	103,011	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,424	-	42,424	-
合 計	8,604,116	3,549,570	5,054,546	1,046,272
(再掲) 市場生産者	7,640,286	3,301,047	4,339,239	848,276
一般政府	740,026	213,099	526,927	171,078
対家計民間非営利団体	163,217	35,424	127,793	26,918
小 計	8,543,529	3,549,570	4,993,959	1,046,272



市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,339	△ 472	2,811	3,090	△ 279	1.
1,593	314	1,279	376	903	2.
310,479	141,650	168,829	145,115	23,714	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
48,150	23,381	24,769	74,950	△ 50,181	4.
309,163	33,316	275,847	347,595	△ 71,748	5.
866,683	127,789	738,894	473,319	265,575	6.
160,270	21,564	138,706	182,012	△ 43,306	7.
62,147	8,697	53,450	68,451	△ 15,001	8.
173,833	25,034	148,799	141,381	7,418	9.
191,827	3,260	188,567	131,402	57,165	10.
340,871	29,681	311,190	59,485	251,705	11.
561,667	67,451	494,216	385,839	108,377	12.
180,907	703	180,204	180,204	-	13.
198,631	1,539	197,092	210,664	△ 13,572	14.
394,029	△ 4,831	398,860	362,581	36,279	15.
145,098	20,576	124,522	133,826	△ 9,304	16.
3,947,687	499,652	3,448,035	2,900,290	547,745	小計
103,011	103,011	-	-	-	税・関税
42,424	42,424	-	-	-	消費税
4,008,274	560,239	3,448,035	2,900,290	547,745	合計
3,490,963	496,598	2,994,365	2,446,620	547,745	市場
355,849	706	355,143	355,143	-	政府
100,875	2,348	98,527	98,527	-	非営利
3,947,687	499,652	3,448,035	2,900,290	547,745	小計

## 4. 参考表

### (1) 関連指標

項 目	単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
<b>1. 経済成長率</b>					
(1) 名目市内総生産	%	-	7.5	1.8	1.0
(2) 実質市内総生産	%	-	8.4	2.2	△ 1.7
(3) 市民所得（要素費用表示）	%	-	7.2	2.9	0.1
<b>2. 1人当たりの経済規模</b>					
(1) 市民所得（分配）（市民1人当たり）	千円	2,950	3,128	3,196	3,183
(2) 家計最終消費支出（市民1人当たり）	千円	2,397	2,397	2,488	2,485
(3) 雇用者報酬（雇用者1人当たり）	千円	5,239	5,162	5,281	5,059
(4) 市内要素所得（就業者1人当たり）	千円	5,714	6,078	6,153	6,127
<b>3. 人口・世帯数</b>					
(1) 人口（10月1日現在）	人	1,049,493	1,060,877	1,068,511	1,073,242
(2) 世帯数（10月1日現在）	世帯	469,784	477,857	485,397	491,423
<b>4. 就業者数</b>					
(1) 従業地ベース（内ベース）	人	578,482	580,269	582,247	584,219
① 第1次産業	人	3,804	3,650	3,501	3,359
② 第2次産業	人	86,314	87,850	89,436	91,003
③ 第3次産業	人	488,364	488,769	489,310	489,857
(2) 常住地ベース（民ベース）	人	515,761	519,448	523,317	527,186
① 第1次産業	人	3,829	3,678	3,532	3,393
② 第2次産業	人	77,813	79,747	81,725	83,689
③ 第3次産業	人	434,119	436,023	438,060	440,104
<b>5. 雇用者数（二重雇用者数等含む）</b>					
(1) 従業地ベース（内ベース）	人	495,032	497,622	500,538	503,435
① 第1次産業	人	740	777	812	845
② 第2次産業	人	68,711	70,223	71,780	73,318
③ 第3次産業	人	425,581	426,622	427,946	429,272
(2) 常住地ベース（民ベース）	人	440,758	444,944	449,429	453,902
① 第1次産業	人	737	776	812	847
② 第2次産業	人	62,390	64,212	66,072	67,917
③ 第3次産業	人	377,631	379,956	382,545	385,138

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
							<b>1.</b>
3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6	(1)
2.5	0.1	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 6.1	0.1	(2)
5.4	△ 1.0	3.3	△ 0.4	△ 1.8	△ 7.2	0.8	(3)
							<b>2.</b>
3,329	3,288	3,390	3,368	3,303	3,049	3,073	(1)
2,492	2,499	2,562	2,576	2,563	2,423	2,507	(2)
5,092	5,047	5,255	5,451	5,353	5,405	5,310	(3)
6,381	6,278	6,355	6,253	6,079	5,562	5,479	(4)
							<b>3.</b>
1,082,159	1,084,674	1,086,377	1,088,669	1,090,263	1,096,704	1,097,237	(1)
498,953	504,087	508,889	514,509	520,556	525,455	531,764	(2)
							<b>4.</b>
586,110	593,762	601,419	608,414	615,184	622,373	629,519	(1)
3,413	3,555	3,685	3,786	3,835	3,932	4,023	①
92,582	92,586	92,583	92,567	92,538	92,523	92,515	②
490,115	497,621	505,151	512,061	518,811	525,918	532,981	③
530,981	540,222	549,471	558,107	566,521	575,340	584,121	(2)
3,450	3,617	3,773	3,901	3,975	4,101	4,220	①
85,662	86,429	87,190	87,938	88,672	89,422	90,177	②
441,869	450,176	458,508	466,268	473,874	481,817	489,724	③
							<b>5.</b>
506,289	512,975	519,603	525,768	531,995	538,273	544,514	(1)
929	987	1,043	1,095	1,146	1,199	1,251	①
74,867	74,772	74,670	74,559	74,441	74,329	74,222	②
430,493	437,216	443,890	450,114	456,408	462,745	469,041	③
458,336	466,347	474,308	481,841	489,434	497,072	504,681	(2)
932	996	1,059	1,117	1,175	1,236	1,294	①
69,772	70,325	70,872	71,410	71,943	72,479	73,021	②
387,632	395,026	402,377	409,314	416,316	423,357	430,366	③

#### 4. 参考表

##### (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 農林水産業（市場生産者）	3,824	3,964	4,012	3,404
2. 鉱業（市場生産者）	289	340	490	669
3. 製造業（市場生産者）	191,086	315,157	294,209	341,003
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82,895	91,176	97,494	102,728
（1）市場生産者	65,896	74,475	81,861	85,987
（2）非市場生産者（一般政府）	16,999	16,701	15,633	16,741
5. 建設業（市場生産者）	241,809	355,189	386,356	404,523
6. 卸売・小売業（市場生産者）	961,391	982,716	1,029,459	1,011,978
7. 運輸・郵便業	195,196	242,757	250,702	269,632
（1）市場生産者	195,196	242,757	250,702	269,632
（2）非市場生産者（一般政府）	-	-	-	-
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	131,457	123,772	125,199	127,771
9. 情報通信業（市場生産者）	318,009	295,235	274,656	257,954
10. 金融・保険業（市場生産者）	215,021	219,984	222,139	220,225
11. 不動産業（市場生産者）	563,949	575,990	620,326	628,348
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	522,332	523,925	537,578	538,689
（1）市場生産者	507,327	507,930	522,200	522,720
（2）非市場生産者（一般政府）	9,459	9,886	8,907	8,979
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	5,546	6,109	6,471	6,990
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	315,043	308,142	296,520	275,073
14. 教育	253,189	241,534	228,684	225,757
（1）市場生産者	10,726	9,800	8,974	7,982
（2）非市場生産者（一般政府）	148,369	147,203	146,185	153,608
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	94,094	84,531	73,525	64,167
15. 保健衛生・社会事業	360,609	381,451	375,970	376,183
（1）市場生産者	320,255	337,236	332,151	331,729
（2）非市場生産者（一般政府）	25,231	24,714	24,175	25,426
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	15,123	19,501	19,644	19,028
16. その他のサービス	203,558	201,937	196,859	196,993
（1）市場生産者	175,471	177,097	174,133	175,304
（2）非市場生産者（一般政府）	5,880	5,944	5,690	5,793
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	22,207	18,896	17,036	15,896
17. 小計（1～16の合計）	4,559,657	4,863,269	4,940,653	4,980,930
18. 輸入品に課される税・関税	15,647	60,530	66,835	87,813
19. （控除）総資本形成に係る消費税	26,579	32,138	29,531	42,784
20. 市内総生産（17+18-19）	4,548,725	4,891,661	4,977,957	5,025,959
（再掲）市場生産者	3,901,706	4,221,642	4,326,867	4,389,229
非市場生産者（一般政府）	520,981	512,590	497,110	485,620
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	136,970	129,037	116,676	106,081

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
3,758	3,938	4,099	4,012	4,125	4,064	3,584	1.
588	444	966	1,457	1,888	2,328	2,864	2.
349,240	366,584	379,031	375,551	367,556	350,845	371,905	3.
111,492	123,431	131,821	137,350	145,093	137,086	117,177	4.
95,123	106,272	115,088	120,397	128,177	119,440	100,097	(1)
16,369	17,159	16,733	16,953	16,916	17,646	17,080	(2)
512,550	522,516	492,499	446,151	394,333	394,776	345,673	5.
1,010,951	988,413	1,028,532	1,030,261	990,128	907,061	981,738	6.
282,360	281,148	288,171	287,168	289,318	226,164	223,310	7.
282,360	281,148	288,171	287,168	289,318	226,164	223,310	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
120,621	131,148	142,589	153,964	148,961	89,564	78,419	8.
262,032	261,124	259,426	259,618	254,886	240,296	236,327	9.
218,931	215,182	215,438	227,473	206,352	204,858	216,374	10.
628,703	627,016	638,508	607,835	620,486	619,139	607,107	11.
558,911	567,554	581,593	607,194	634,516	633,883	642,703	12.
543,966	552,464	566,956	593,630	620,062	619,385	628,878	(1)
8,939	9,888	9,472	8,371	9,328	9,554	9,079	(2)
6,006	5,202	5,165	5,193	5,126	4,944	4,746	(3)
281,132	280,637	267,478	263,534	275,660	306,166	277,167	13.
224,850	222,598	269,047	271,890	273,861	268,706	264,958	14.
6,573	5,906	6,215	5,906	5,845	4,989	4,949	(1)
153,784	151,373	194,761	195,031	194,655	191,060	187,132	(2)
64,493	65,319	68,071	70,953	73,361	72,657	72,877	(3)
400,967	416,063	415,606	423,104	434,177	431,241	445,569	15.
352,438	365,067	363,246	369,598	376,419	369,975	381,608	(1)
25,448	26,313	26,780	27,431	28,206	28,175	31,096	(2)
23,081	24,683	25,580	26,075	29,552	33,091	32,865	(3)
193,843	187,425	194,973	197,635	198,923	176,527	179,084	16.
173,104	168,406	173,267	176,786	175,992	153,446	156,406	(1)
5,467	5,389	5,284	5,207	5,378	5,307	5,373	(2)
15,272	13,630	16,422	15,642	17,553	17,774	17,305	(3)
5,160,929	5,195,221	5,309,777	5,294,197	5,240,263	4,992,704	4,993,959	17.
88,803	77,989	87,428	93,508	92,088	88,302	103,011	18.
49,897	45,488	50,294	52,147	55,335	54,542	42,424	19.
5,199,835	5,227,722	5,346,911	5,335,558	5,277,016	5,026,464	5,054,546	20.
4,560,938	4,595,628	4,674,031	4,659,807	4,584,528	4,306,330	4,339,239	市場
491,139	490,759	520,508	516,527	530,143	557,908	526,927	政府
108,852	108,834	115,238	117,863	125,592	128,466	127,793	非営利

#### 4. 参考表

##### (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 農林水産業（市場生産者）	-	3.7	1.2	△ 15.2
2. 鉱業（市場生産者）	-	17.6	44.1	36.5
3. 製造業（市場生産者）	-	64.9	△ 6.6	15.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	10.0	6.9	5.4
（1）市場生産者	-	13.0	9.9	5.0
（2）非市場生産者（一般政府）	-	△ 1.8	△ 6.4	7.1
5. 建設業（市場生産者）	-	46.9	8.8	4.7
6. 卸売・小売業（市場生産者）	-	2.2	4.8	△ 1.7
7. 運輸・郵便業	-	24.4	3.3	7.6
（1）市場生産者	-	24.4	3.3	7.6
（2）非市場生産者（一般政府）	-	-	-	-
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	-	△ 5.8	1.2	2.1
9. 情報通信業（市場生産者）	-	△ 7.2	△ 7.0	△ 6.1
10. 金融・保険業（市場生産者）	-	2.3	1.0	△ 0.9
11. 不動産業（市場生産者）	-	2.1	7.7	1.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.3	2.6	0.2
（1）市場生産者	-	0.1	2.8	0.1
（2）非市場生産者（一般政府）	-	4.5	△ 9.9	0.8
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	-	10.2	5.9	8.0
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	-	△ 2.2	△ 3.8	△ 7.2
14. 教育	-	△ 4.6	△ 5.3	△ 1.3
（1）市場生産者	-	△ 8.6	△ 8.4	△ 11.1
（2）非市場生産者（一般政府）	-	△ 0.8	△ 0.7	5.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	-	△ 10.2	△ 13.0	△ 12.7
15. 保健衛生・社会事業	-	5.8	△ 1.4	0.1
（1）市場生産者	-	5.3	△ 1.5	△ 0.1
（2）非市場生産者（一般政府）	-	△ 2.0	△ 2.2	5.2
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	-	28.9	0.7	△ 3.1
16. その他のサービス	-	△ 0.8	△ 2.5	0.1
（1）市場生産者	-	0.9	△ 1.7	0.7
（2）非市場生産者（一般政府）	-	1.1	△ 4.3	1.8
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	-	△ 14.9	△ 9.8	△ 6.7
17. 小計	-	6.7	1.6	0.8
18. 輸入品に課される税・関税	-	286.8	10.4	31.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	-	20.9	△ 8.1	44.9
20. 市内総生産	-	7.5	1.8	1.0
（再掲）市場生産者	-	8.2	2.5	1.4
非市場生産者（一般政府）	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 2.3
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	-	△ 5.8	△ 9.6	△ 9.1

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
10.4	4.8	4.1	△ 2.1	2.8	△ 1.5	△ 11.8	1.
△ 12.1	△ 24.5	117.6	50.8	29.6	23.3	23.0	2.
2.4	5.0	3.4	△ 0.9	△ 2.1	△ 4.5	6.0	3.
8.5	10.7	6.8	4.2	5.6	△ 5.5	△ 14.5	4.
10.6	11.7	8.3	4.6	6.5	△ 6.8	△ 16.2	(1)
△ 2.2	4.8	△ 2.5	1.3	△ 0.2	4.3	△ 3.2	(2)
26.7	1.9	△ 5.7	△ 9.4	△ 11.6	0.1	△ 12.4	5.
△ 0.1	△ 2.2	4.1	0.2	△ 3.9	△ 8.4	8.2	6.
4.7	△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.8	△ 1.3	7.
4.7	△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.8	△ 1.3	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
△ 5.6	8.7	8.7	8.0	△ 3.2	△ 39.9	△ 12.4	8.
1.6	△ 0.3	△ 0.7	0.1	△ 1.8	△ 5.7	△ 1.7	9.
△ 0.6	△ 1.7	0.1	5.6	△ 9.3	△ 0.7	5.6	10.
0.1	△ 0.3	1.8	△ 4.8	2.1	△ 0.2	△ 1.9	11.
3.8	1.5	2.5	4.4	4.5	△ 0.1	1.4	12.
4.1	1.6	2.6	4.7	4.5	△ 0.1	1.5	(1)
△ 0.4	10.6	△ 4.2	△ 11.6	11.4	2.4	△ 5.0	(2)
△ 14.1	△ 13.4	△ 0.7	0.5	△ 1.3	△ 3.6	△ 4.0	(3)
2.2	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.5	4.6	11.1	△ 9.5	13.
△ 0.4	△ 1.0	20.9	1.1	0.7	△ 1.9	△ 1.4	14.
△ 17.7	△ 10.1	5.2	△ 5.0	△ 1.0	△ 14.6	△ 0.8	(1)
0.1	△ 1.6	28.7	0.1	△ 0.2	△ 1.8	△ 2.1	(2)
0.5	1.3	4.2	4.2	3.4	△ 1.0	0.3	(3)
6.6	3.8	△ 0.1	1.8	2.6	△ 0.7	3.3	15.
6.2	3.6	△ 0.5	1.7	1.8	△ 1.7	3.1	(1)
0.1	3.4	1.8	2.4	2.8	△ 0.1	10.4	(2)
21.3	6.9	3.6	1.9	13.3	12.0	△ 0.7	(3)
△ 1.6	△ 3.3	4.0	1.4	0.7	△ 11.3	1.4	16.
△ 1.3	△ 2.7	2.9	2.0	△ 0.4	△ 12.8	1.9	(1)
△ 5.6	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.5	3.3	△ 1.3	1.2	(2)
△ 3.9	△ 10.8	20.5	△ 4.7	12.2	1.3	△ 2.6	(3)
3.6	0.7	2.2	△ 0.3	△ 1.0	△ 4.7	0.0	17.
1.1	△ 12.2	12.1	7.0	△ 1.5	△ 4.1	16.7	18.
16.6	△ 8.8	10.6	3.7	6.1	△ 1.4	△ 22.2	19.
3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6	20.
3.9	0.8	1.7	△ 0.3	△ 1.6	△ 6.1	0.8	市場
1.1	△ 0.1	6.1	△ 0.8	2.6	5.2	△ 5.6	政府
2.6	0.0	5.9	2.3	6.6	2.3	△ 0.5	非営利

#### 4. 参考表

##### (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1. 農林水産業（市場生産者）	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業（市場生産者）	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業（市場生産者）	4.2	6.4	5.9	6.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.8	1.9	2.0	2.0
（1）市場生産者	1.4	1.5	1.6	1.7
（2）非市場生産者（一般政府）	0.4	0.3	0.3	0.3
5. 建設業（市場生産者）	5.3	7.3	7.8	8.0
6. 卸売・小売業（市場生産者）	21.1	20.1	20.7	20.1
7. 運輸・郵便業	4.3	5.0	5.0	5.4
（1）市場生産者	4.3	5.0	5.0	5.4
（2）非市場生産者（一般政府）	-	-	-	-
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	2.9	2.5	2.5	2.5
9. 情報通信業（市場生産者）	7.0	6.0	5.5	5.1
10. 金融・保険業（市場生産者）	4.7	4.5	4.5	4.4
11. 不動産業（市場生産者）	12.4	11.8	12.5	12.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.5	10.7	10.8	10.7
（1）市場生産者	11.2	10.4	10.5	10.4
（2）非市場生産者（一般政府）	0.2	0.2	0.2	0.2
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.1	0.1	0.1	0.1
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	6.9	6.3	6.0	5.5
14. 教育	5.6	4.9	4.6	4.5
（1）市場生産者	0.2	0.2	0.2	0.2
（2）非市場生産者（一般政府）	3.3	3.0	2.9	3.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	2.1	1.7	1.5	1.3
15. 保健衛生・社会事業	7.9	7.8	7.6	7.5
（1）市場生産者	7.0	6.9	6.7	6.6
（2）非市場生産者（一般政府）	0.6	0.5	0.5	0.5
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.3	0.4	0.4	0.4
16. その他のサービス	4.5	4.1	4.0	3.9
（1）市場生産者	3.9	3.6	3.5	3.5
（2）非市場生産者（一般政府）	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.5	0.4	0.3	0.3
17. 小計	100.2	99.4	99.3	99.1
18. 輸入品に課される税・関税	0.3	1.2	1.3	1.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.6	0.9
20. 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0
（再掲）市場生産者	85.8	86.3	86.9	87.3
非市場生産者（一般政府）	11.5	10.5	10.0	9.7
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	3.0	2.6	2.3	2.1



平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.
6.7	7.0	7.1	7.0	7.0	7.0	7.4	3.
2.1	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.3	4.
1.8	2.0	2.2	2.3	2.4	2.4	2.0	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	(2)
9.9	10.0	9.2	8.4	7.5	7.9	6.8	5.
19.4	18.9	19.2	19.3	18.8	18.0	19.4	6.
5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	7.
5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
2.3	2.5	2.7	2.9	2.8	1.8	1.6	8.
5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	9.
4.2	4.1	4.0	4.3	3.9	4.1	4.3	10.
12.1	12.0	11.9	11.4	11.8	12.3	12.0	11.
10.7	10.9	10.9	11.4	12.0	12.6	12.7	12.
10.5	10.6	10.6	11.1	11.8	12.3	12.4	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
5.4	5.4	5.0	4.9	5.2	6.1	5.5	13.
4.3	4.3	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	14.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
3.0	2.9	3.6	3.7	3.7	3.8	3.7	(2)
1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	(3)
7.7	8.0	7.8	7.9	8.2	8.6	8.8	15.
6.8	7.0	6.8	6.9	7.1	7.4	7.5	(1)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	(2)
0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	(3)
3.7	3.6	3.6	3.7	3.8	3.5	3.5	16.
3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	3.1	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	(3)
99.3	99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	98.8	17.
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	18.
1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
87.7	87.9	87.4	87.3	86.9	85.7	85.8	市場
9.4	9.4	9.7	9.7	10.0	11.1	10.4	政府
2.1	2.1	2.2	2.2	2.4	2.6	2.5	非営利

# 1. 用語解説（五十音順）

## 【あ行】

### 一般政府

一般政府とは、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金のことを指す。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。社会保障基金については、別項を参照。

### 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すものである。非市場生産者である一般政府と対家計民間非営利団体は、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

営業余剰・混合所得は、大きく「営業余剰」と「混合所得」に分けられる。「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家分を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含む。

## 【か行】

### 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）が控除される。土地と建物はこの項目に含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

### 企業所得

企業所得とは、市民所得の内訳項目の一つであり、非金融法人企業、金融機関及び個人企業の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものである。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類される。

### 帰属計算

帰属計算とは、市民経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃等が含まれる。

### 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。生産技術の同質性に着目した分類となっており、大分類は、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、国際標準産業分類（ISIC rev. 4）と可能な限り整合的なものとなっている。

## 公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有または支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、(1) 政府が議決権の過半数を保有している、または、(2) 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

## 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

## 【さ行】

### 財貨・サービスの移出（入）

財貨・サービスの移出（入）は、市内居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引及び、市内居住者（非居住者）による市外（内）の市場の財貨・サービスの直接購入のことをいう。

## 在庫品評価調整

市民経済計算では、在庫変動の記録は発生主義の原則により在庫増減時点の価格で評価することとなっている。一方で企業会計に基づく基礎統計から得られる期首期末の在庫残高の差額については、評価価格の変動による価格変動分が含まれるため、これを調整する「在庫品評価調整」が行われる。

## 在庫変動

在庫変動は、会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念である。

## 財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分かれる。

## 事業所

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所のことであり、通常、工場、製錬所、鉱山、商店、農家、病院、事務所などと呼ばれ、一区画を占めて経済活動を行っている場所をいう。同一構内にあれば経営主体が同一である限り一区画とみなし、一単位として取り扱うが、同一構内であっても、経営主体が異なれば別の事業所として取り扱う。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、ときには一定せず、特定の事業所を持たない場合もある。個人タクシーなどの場合には、便宜上その住居を事業所とみなし、農家や漁家などについても業主の住居を農業又は漁業活動に関する事業所とみなす。

## 市場価格表示および要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことである。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことである。

## 市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われている。

## 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者（市民ベース）への分配額を指すものである。内訳としては、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

## 社会保障基金

社会保障基金は、中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、(1)政府により賦課・支配され、(2)社会の全体ないし大部分をカバーし、(3)強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人等）が含まれる。

## 生産者価格表示

生産者価格表示とは、生産物を生産者の事業所における価格で評価しようとするものである。したがって、商品が需要者に至るまでの運賃や商業マージンはすべて運輸業や商業の生産とされ、個々の商品には加算されない。

## 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、(1)財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、(2)税法上損金算入が認められ、(3)その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。

## 制度部門別分類

制度部門別分類は、所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類である。この分類による取引主体には「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5制度部門がある。

## 全国社会保障基金

全国社会保障基金とは、中央政府の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金をいう。

## 総固定資本形成

総固定資本形成は、市民経済計算の体系上、生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成には記録されない）。

固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、(1)住宅、(2)その他の建物・構築物、(3)機械・設備、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物からなる。

## 総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動の合計である。

## 【た行】

### 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体のこと。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

### 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

## 地方社会保障基金

地方社会保障基金とは、地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金をいう。

## 地方政府

地方政府とは、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部をいう。

## 地方政府等

地方政府等とは、地方政府と地方社会保障基金である。

### 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、(1)無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、一般

政府（地方政府等）が市場生産者から購入する財貨・サービス（現物社会移転（市場産出の購入））と、(2)非市場生産者としての一般政府（地方政府等）による財貨・サービスの産出額のうち、家計や法人企業への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（「財貨・サービスの販売」という）や、一般政府（地方政府等）自身の総固定資本形成<sup>3</sup>に充てられる部分（「自己勘定総固定資本形成」という）を除いた価額からなる。

## 中央政府

中央政府とは、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部をいう。

## 中央政府等

中央政府等とは、中央政府と全国社会保障基金である。

## 中間投入

中間投入とは、生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービスを指す。生産者による FISIM（別項参照）の消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。なお、中間投入と中間消費は同義語である。

## 統計上の不突合

市内総生産のように、概念上一致すべきものであっても、支出系列と生産系列では推計上の接近方法が異なっているため、推計値に乖離が生じることがある。この乖離を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

## 【は行】

### 非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業からなる。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）や医療機関、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。

## FISIM

FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）は、金融サービスの一形態である。金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIM である。

## 補助金

補助金とは、一般的に、(1)一般政府から市場生産者に対して交付され、(2)市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、(3)財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転

資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記(1)を満たさないことから補助金には記録されない。

## 【ま行】

### 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

### 持ち家の帰属家賃

持ち家の帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

## 【ら行】

### 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、市民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM 調整後」の概念である。

## 2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
1 農林水産業 01 農業  02 林業  03 水産業	01 農業 (0113 のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品  06 繊維製品  07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学  09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品  11 一次金属  12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械  14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械  18 印刷業 19 その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業



<b>経済活動別分類 (平成 27 年基準)</b>	<b>日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)</b>
6 卸売・小売業 23 卸売業  24 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 ～ 60 その他の小売業 (6033のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業（路面上に設置される駐車場は除く）) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721のうち「学校給食」→教育)
9 情報通信業 27 通信・放送業  28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

<b>経済活動別分類 (平成 27 年基準)</b>	<b>日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)</b>
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） (727 著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） (746 写真業→その他サービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 (819のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） (901のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)



項目	主な推計方法	主な基礎資料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(5) (政府)下水道 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ⑧中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア (6) (政府)廃棄物 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ⑧中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア	国民経済計算年報 地方財政状況調査 内閣府資料 関係機関照会
5. 建設業	①建築工事・土木工事 ⑦産出額＝全国建設投資推計額×県の出来高ベース工事高比率×市の建築工事予定額比率等 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ②補修工事 ⑦産出額＝①の産出額×建設補修率 ①・② ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率	建設工事施工統計調査 建設総合統計 建築着工統計 建設投資見通し 経済センサス 宮城県産業連関表
6. 卸売・小売業	(1)卸売業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の卸売業年間販売額等比率 卸売業年間販売額等＝(年間販売額－本支店間移動分－製造業の販売事業所分) ×マージン率＋その他の収入額 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2)小売業 ⑦産出額＝(年間販売額－本支店間移動分)×マージン率＋その他の収入額 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率	公営企業決算統計 商業統計調査 商業動態統計調査 法人企業統計 内閣府資料
7. 運輸・郵便業	(1)鉄道業 ⑦産出額＝JR旅客・JR貨物の産出額＋その他の鉄軌道分営業収益＋索道業の営業収入 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ○JR旅客・JR貨物の産出額＝鉄軌道分営業収益×市の乗車人員数比率等 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2)道路運送業 ①道路旅客業 ⑦産出額＝市営バス営業収入＋その他バスの営業収入×市の乗車人員比率 ＋タクシー等の営業収入 ②道路貨物輸送業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の輸送トン数比率×市の従業者数比率 ①・② ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3)水運業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の貨物量比率等 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (4)航空運輸業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の旅客数比率等×市の従業者数比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (5)その他の運輸業 ①貨物運送取扱業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ②倉庫業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の普通倉庫の在庫量比率×市の従業者数比率 ③こん包業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④道路輸送施設提供業 ⑦産出額＝有料道路の料金収入×市の道路延長比率＋駐車場料金収入 ＋自動車ターミナルの営業収益＋ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ⑤その他の水運附帯サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ⑥航空管理施設・その他の航空附帯サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の航空運輸業産出額比率 ⑦旅行・その他の運輸附帯サービス ⑦産出額＝国の産出額(民泊産出額のうち仲介業者への支払を除く)×年度転換比率 ×市の従業者数・現金給与比率＋市の仲介業者への支払 ①～⑦ ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (6)郵便業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率	運輸要覧 貨物地域流動調査 空港管理状況調査 経済センサス 交通関連統計資料集 航空輸送統計 第3次産業活動指数 鉄道統計 毎月勤労統計 湾港統計 内閣府資料 関係機関照会

項目	主な推計方法	主な基礎資料
7. 運輸・郵便業	(7) (政府)水運施設管理 ※該当機関が市内に所在しないため、推計対象外 (8) (政府)航空施設管理 (国公営) ※該当機関が市内に所在しないため、推計対象外	
8. 宿泊・飲食サービス業	(1) 飲食サービス業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (2) 宿泊業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料
9. 情報通信業	(1) 電信・電話業 ① 通信業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×県の電話発信回数比率×市の加入電話契約数比率等 ② 電気通信に付随するサービス業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ③ インターネット付随サービス業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①～③ ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (2) 放送業 ① 公共放送業 ⑦産出額=(県の受信料収入+県の交付金収入)×市の職員数比率+ソフトウェア産出額+R&D産出額 ② 民間放送業 ⑦産出額=県の営業収益×市の従業者数比率+ソフトウェア産出額+R&D産出額 ③ 有線放送業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①～③ ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (3) 情報サービス業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (4) 映像・音声・文字情報制作業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
10. 金融・保険業	(1) 金融業 ① 日本銀行 ⑦産出額=国の産出額×市の従業者数比率 ② 預金取扱機関 ⑦産出額=(国のFISIM産出額+国の受取手数料)×市の貸出金・預金残高比率 ③ その他の金融機関 ⑦国の受取手数料×市の従業者数比率 ①～③ ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (2) 保険業 ① 生命保険 ⑦産出額=国の産出額×県の保有契約金額比率×市の従業者数比率等 ② 年金基金 ⑦産出額=国の産出額×県の加入者数比率×市の年金加入者数比率等 ③ 非生命保険 ⑦産出額=民間非生命保険の産出額+公的非生命保険の産出額+定型保証の産出額 ①～③ ⑦産出額=①生命保険の産出額+②年金基金の産出額+③非生命保険の産出額+自社開発ソフトウェア産出額+R&D産出額 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率	経済センサス 厚生年金保険・国民年金事業年報 生命保険事業概況 損害保険料率算出機構統計集 内閣府資料 関係機関照会
11. 不動産業	(1) 住宅賃貸業 ⑦産出額=家賃総額(帰属家賃含、民泊分除く)+民泊産出額のうち「住宅宿泊サービス支払額」+自社開発ソフトウェア産出額+R&D産出額 ※家賃総額(帰属家賃含む)は支出系列で推計 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (2) 不動産仲介業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率 (3) 不動産賃貸業 ⑦産出額=国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入=産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料

項目	主な推計方法	主な基礎資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	(1) 研究開発サービス ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 広告業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 物品賃貸サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (4) その他の対事業所サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (5) 獣医業 ⑦産出額＝国の産出額×県の獣医事従事者数比率×市の従業者数比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (6) (政府)学術研究 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ①中間投入＝決算書の中間投入額－受注・パッケージ型ソフトウェア (7) (非営利)自然・人文科学研究機関 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
13. 公務	⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ①中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア ＋日本銀行の非市場産出分	地方財政状況調査 国民経済計算年報 内閣府資料 関係機関照会
14. 教育	(1) 教育 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) (政府)教育 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ①中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア (3) (非営利)教育 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
15. 保健衛生・社会事業	(1) 医療・保健 ①医療業 ⑦産出額＝保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い＋ソフトウェア産出額 ＋R&D産出額 ○保険適用となる傷病治療費＝公費負担分＋保険者等負担分 ＋後期高齢者医療給付分（旧老人保健分）＋患者負担分 ②保健衛生業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ③社会福祉業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①～③ ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 介護 ⑦産出額＝介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く） ＋市町村特別給付費用額 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) (政府)保健衛生、社会福祉 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ①中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア (4) (非営利)社会福祉 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率	介護保険事業状況報告 基金年報 経済センサス 後期高齢者医療事業状況報告 国民医療費 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
16. その他のサービス	(1) 自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の自動車保有車両数比率 ②機械修理業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①・② ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 会員制企業団体 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 娯楽業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 交通関連統計資料集 常勤地方公務員災害補償統計 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 内閣府資料

項目	主な推計方法	主な基礎資料
16. その他のサービス	(4) 洗濯・理容・美容・浴場業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (5) その他の対個人サービス業（分類不明を含む） ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (6) (政府) 社会教育 ⑦産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ⑧中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア (7) (非営利) 社会教育 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数・現金給与比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (8) (非営利) その他 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数・現金給与比率 ⑧中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
17. 輸入品に課される税・関税	国の輸入品に課される税・関税×市の経済活動別総生産額比率	内閣府資料
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	市の総固定資本形成×国の控除税額比率	内閣府資料
19. 固定資本減耗	(1) 市場生産者・非市場生産者（非営利） 市の経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 (2) 非市場生産者（政府） 市の経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率 （防衛装備品の固定資本減耗分を除く）	内閣府資料
20. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(1) 全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 ①市場生産者 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税別に推計 ②非市場生産者（非営利） 不動産関係税、自動車関係税別に推計 ③非市場生産者（政府） 自動車関係税のみ推計 (2) 特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 国有資産所在市町村交付金、酒税、たばこ税、石油ガス税、航空燃料税、石油石炭税、とん税、軽油取引税、鉱区税、都道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、鉱産税、市町村たばこ税、入湯税等 (3) 補助金 国の経済活動別補助金×市の経済活動別総生産額比率	国税庁統計年報 国民経済計算年報 仙台市税務統計書 地方財政状況調査 宮城県税務統計書 内閣府資料 関係機関照会

## (ii) 実質・連鎖方式

項目	主な推計方法
1. 市内総生産額の実質値	①国の年度デフレーター <small>の算出</small> 国の暦年デフレーター×年度転換比率 ②前年度基準の実質値 <small>の算出</small> ⑦実質産出額・実質中間投入＝当年度名目値÷（当年度デフレーター÷前年度デフレーター） ⑧実質総生産＝実質産出額－実質中間投入 ③前年度基準の実質総生産の対前年度増加率 <small>の算出</small> 前年度基準の実質総生産÷前年度名目総生産 ④連鎖方式の実質総生産の一次推計値 <small>の算出</small> 推計開始年度（平成23年度）の名目総生産×③ ⑤平成27年度の実質総生産（平成27暦年基準） （平成27年度名目産出額÷平成27年度産出額デフレーター）－ （平成27年度名目中間投入÷平成27年度中間投入デフレーター） ⑥連鎖方式の実質総生産（平成27暦年基準） ④×（⑤÷平成27年度の④）

## II. 市民所得の分配

項目	主な推計方法	主な基礎資料
1. 市民雇用者報酬	<p>(1) 賃金・俸給</p> <p>① 現金給与</p> <p>② 農林水産業</p> <p>a. 農業 農家=販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数 その他=1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>b. 林業 林家=林業の市内純生産×市の林野面積の個人分割合×雇用労賃率 その他=1人当たり雇用者報酬×市の1人当たり現金給与の対全国比率×林業法人雇用者数</p> <p>c. 水産業 水産業の市内純生産×雇用労賃率</p> <p>d. 有給家族従業者の現金給与=1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 ※dは上記a～cに加算</p> <p>③ 農林水産業以外の産業</p> <p>a. 常用雇用者=常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与</p> <p>b. 臨時・日雇者=臨時・日雇者数×臨時・日雇者1人当たり現金給与</p> <p>④ 役員報酬=1人当たり役員給与・賞与×役員数</p> <p>⑤ 議員歳費等=該当項目の積上げ</p> <p>⑥ 現物給与=現金給与×現物給与比率</p> <p>⑦ 給与住宅差額家賃 = (1ヶ月1㎡当たりの市中平均家賃(民営借家) - 1ヶ月1㎡当たりの給与住宅家賃) × (給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積) × 12ヶ月 ※非市場生産者(政府)は④以外は積上げ</p> <p>(2) 雇主の現実社会負担 現金給与×国の雇主の現実社会負担比率 ※非市場生産者(政府)は積上げ</p> <p>(3) 雇主の帰属社会負担 現金給与×国の雇主の帰属社会負担比率 ※非市場生産者(政府)は積上げ</p>	<p>学校基本調査 漁業経営調査 経済センサス 国勢調査 住宅・土地統計調査 地方財政状況調査 農林業センサス 農林水産統計年報 法人企業統計 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会</p>
2. 営業余剰・混合所得	<p>(1) 直接推計の営業余剰</p> <p>① 金融・保険業(金融機関)の営業余剰</p> <p>② 総数=IV.9.を参照</p> <p>③ 公的金融機関=国の営業所得×国の営業余剰転換比率×市の各種比率</p> <p>④ 民間金融機関=②-③</p> <p>⑤ 公的非金融法人企業の営業余剰=非金融法人企業の営業余剰×国の公的非金融法人企業比率</p> <p>⑥ 非金融法人企業の営業余剰=全営業余剰・混合所得-(1)①・③-(2)①</p> <p>⑦ 住宅賃貸業(持ち家)の営業余剰=持ち家帰属家賃×国の営業余剰率</p> <p>(2) 直接推計以外の営業余剰・混合所得</p> <p>① 個人企業の混合所得=②農林水産業の混合所得+③その他の産業の混合所得</p> <p>④ ②=同業純生産(要素費用表示)-同業雇用者報酬-同業民間法人企業営業余剰</p> <p>⑤ ③=各経済活動の(一企業当たりの本業混合所得×個人企業数)+内職混合所得+兼業混合所得</p> <p>⑥ 民間非金融法人企業の営業余剰 =非金融法人企業の営業余剰-公的非金融法人企業の営業余剰</p>	<p>宮城県税務統計書 国税庁統計年報 国民経済計算年報 内閣府資料</p>
3. 財産所得		
(1) 一般政府(地方政府等)	<p>(A) 支払</p> <p>① 利子=②市+③地方社会保障基金</p> <p>④=該当項目積上げ</p> <p>⑤=県の利子額×市の従業者数比率</p> <p>⑥ 賃貸料=(機関別に推計)土地の総賃貸料-土地税</p> <p>(B) 受取</p> <p>① 利子=②市+③地方社会保障基金</p> <p>④=該当項目積上げ</p> <p>⑤=県の利子額×市の従業者数比率</p> <p>⑥ 法人企業の分配所得=②市+③地方社会保障基金</p> <p>⑦=該当項目積上げ</p> <p>⑧=県の法人企業の分配所得×市の従業者数比率</p> <p>⑨ その他の投資所得 =非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率</p> <p>⑩ 賃貸料=(機関別に推計)土地の総賃貸料-土地税</p>	<p>経済センサス 公営企業決算統計 仙台市税務統計書 地方財政状況調査 日本銀行統計 内閣府資料 関係機関照会</p>
(2) 家計	<p>(A) 支払</p> <p>① 利子=②消費者負債利子=国の利子額×市の負債高比率等</p> <p>(B) 受取</p> <p>① 利子=②預貯金利子+③有価証券利子+④信託利子</p> <p>⑤・⑥・⑦=国の該当利子額×市の預金残高比率</p> <p>⑧ 法人企業の分配所得=国の受取配当額×県の配当所得の所得金額比率×市の就業者数比率</p> <p>⑨ その他の投資所得 =(非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率) +年金受給権に係る投資所得の支払総額 +(投資信託投資者に帰属する投資所得の支払総額×家計分割合)</p> <p>⑩ 賃貸料=土地の総賃貸料-土地税</p>	<p>経済センサス 国税庁統計年報 全国消費実態調査 仙台市税務統計書 日本銀行統計 内閣府資料</p>



項目	主な推計方法	主な基礎資料
(3) 対家計民間非営利団体	(A) 支払 ① 利子 = 国の利子額 × 市の従業者数比率 ④ 賃貸料 = 土地の総賃貸料 - 土地税 (B) 受取 ① 利子 = 国の利子額 × 市の従業者数比率 ② 法人企業の分配所得 = 国の受取配当額 × 市の従業者数比率 ③ その他の投資所得 = 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額 × 国の制度部門別比率 ④ 賃貸料 = 土地の総賃貸料 - 土地税	経済センサス 仙台市税務統計書 内閣府資料
4. 企業所得	① 営業余剰・混合所得 + ② 財産所得の受取 - ③ 財産所得の支払	
(1) 民間法人企業	(A) 非金融法人企業 ① 営業余剰 = II. 2. のとおり ② 財産所得の受取 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊱ その他の投資所得 + ㊲ 賃貸料 ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊲ 賃貸料 ②・③の㉞ = 国の利子額 × 市の営業余剰比率 ②・③の㉟ = 国の分配所得 × 市の営業余剰比率 ③の㊱ = (非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額 × 国の制度部門別比率) + (定型保証分の支払総額 × 国の制度部門別比率) ②・③の㊲ = (国の純土地賃貸料 × 市の固定資産価格比率) + (著作権使用料総額 - 家計分) (B) 金融機関 ① 営業余剰 = II. 2. のとおり ② 財産所得の受取 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊱ その他の投資所得 ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊱ その他の投資所得 + ㊲ 賃貸料 ②・③の㉞ = 国の利子額 × 市の各種比率 ②・③の㉟ = 国の分配所得 × 市の営業余剰比率 ③の㊱ = 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額 × 国の制度部門別比率 + (投資信託投資者に帰属する投資所得の支払総額 - 家計分) ③の㊲ = 国のその他の投資所得 × 市の各種比率 ③の㊲ = 国の純土地賃貸料 × 市の固定資産価格比率	経済センサス 固定資産概要調書 内閣府資料
(2) 公的企業	(A) 非金融法人企業 ① 営業余剰 = II. 2. のとおり ② 財産所得の受取 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊲ 賃貸料 ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊲ 賃貸料 ②・③の㉞ = 国の利子額 × 市の営業余剰比率 ②・③の㉟ = 国の分配所得 × 市の営業余剰比率 ②・③の㊲ = 国の純土地賃貸料 × 市の固定資産価格比率 (B) 金融機関 ① 営業余剰 = II. 2. のとおり ② 財産所得の受取 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㉟ 法人企業の分配所得 + ㊱ その他の投資所得 ②・③の㉞ = 国の利子額 × 市の各種比率 ②・③の㉟ = 国の分配所得 × 市の営業余剰比率等 ③の㊱ = 国のその他の投資所得 × 市の各種比率	経済センサス 固定資産概要調書 内閣府資料
(3) 個人企業	(A) 農林水産業 ① 混合所得 = II. 2. のとおり ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㊲ 賃貸料 ㉞ = 国の利子額 × 県の貸付金残高比率 × 市の従業者数比率 ㊲ = 土地の総賃貸料 - 土地税 (B) その他の産業 (非農林水産・非金融) ① 混合所得 = II. 2. のとおり ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㊲ 賃貸料 ㉞ = 国の利子額 × 市の個人企業数比率 ㊲ = 土地の総賃貸料 - 土地税 (C) 持ち家 ① 営業余剰 = II. 2. のとおり ③ 財産所得の支払 = ㉞ 利子 + ㊲ 賃貸料 ㉞ = 国の利子額 × 市の各種比率 ㊲ = 土地の総賃貸料 - 土地税	家計調査 経済センサス 田畑価格及び賃借料調 農林金融 内閣府資料

### Ⅲ. 市内総生産（支出側）

#### (i) 名目

項目	主な推計方法	主な基礎資料
1. 民間最終消費支出	(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	(A) 「全国消費実態調査」による12目的分類別の推計 市の12目的別消費支出額 = ①市の消費支出額 ÷ ②国の消費支出額 × ③国の12目的別消費支出額 ① = 市の一世帯当たりの支出額 × 市の世帯数 + 市の直接推計項目推計値 ② = 国の一世帯当たりの支出額 × 国の世帯数 + 国の直接推計項目に対応する計数 (B) 直接推計法による推計 ① 新規に加算する項目 + ② 全国消費実態調査の推計から控除後に別途加算する項目 ① ⑦生命保険サービス + ⑧年金基金サービス + ⑨証券手数料 + ⑩FISIM消費額 ⑦ = 生命保険の産出額 ⑧ = 年金基金の産出額 ⑨ = 国の証券手数料 × 市の一世帯当たり貯蓄現在高（有価証券）・世帯数比率 ⑩ = 消費者家計借り手側 FISIM消費額 + 消費者家計貸し手側 FISIM消費額 ② = ⑪家賃（持ち家の帰属家賃を含む） + ⑫非生命保険のサービス料 + ⑬自動車購入額 + ⑭医療費（自己負担分） + ⑮介護費（自己負担分） ⑪ = 住宅総床面積 × 単価（1㎡当たり家賃） - 借上げ仮設住宅の家賃分 ⑫ = 非生命保険の産出額 × 家計分比率 ⑬ = 国の自動車の家計消費支出額 × 市の自動車購入額比率 ⑭ = 保険適用となる傷病費用のうち患者負担分および保険適用外の支払分 ⑮ = 介護の産出額 - 介護の現物社会移転（福祉用具購入分を除く）	全国消費実態調査 国勢調査 内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	① 非市場生産者（非営利）部門の産出額 - ② 財貨・サービスの販売 - ③ 自己勘定総固定資本形成（R&D）	国民経済計算年報 内閣府資料
2. 政府最終消費支出	① 非市場生産者（政府）部門の産出額 - ② 財貨・サービスの販売 - ③ 自己勘定総固定資本形成（R&D） + ④ 現物社会移転（市場産出の購入）	国民経済計算年報 内閣府資料
3. 市内総資本形成	(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫変動	
(1) 総固定資本形成	(A) 住宅投資 ① 民間住宅 = 住宅投資総額 - ② 公的住宅 ② 公的住宅 = ③ 中央政府分 + ④ 地方政府分 + ⑤ 都市再生機構等分 ③ = 県の公務員宿舍施設費 × 市の従業者数比率 ④ = 県の住宅費 × 市の従業者数比率 + 市の住宅費 ⑤ = 積上げ (B) 民間企業設備 ① 製造業 = 固定資産取得額 + 建設仮勘定 + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資額 ② 製造業以外 = 市の総生産（製造業を除く） × 国の総生産に対する民間企業設備比率（製造業を除く） (C) 公的企業設備 期中投資額 - 用地費・補償費 + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資額 (D) 一般政府 国出先機関・県機関分（県値按分） + 市分（積上げ） + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資	経済センサス 建築総合統計年度報 建築統計年報 公営企業決算統計 工業統計 国民経済計算年報 地方財政状況調査 内閣府資料 関係機関照会
(2) 在庫変動	① 名目在庫変動 = ② 実質在庫変動 × ③ 在庫変動デフレーター（年度平均） ② = ④ 年度末実質在庫残高 - ⑤ 前年度末実質在庫残高 ③ = 四半期別在庫デフレーター - 年度平均 ④・⑤ = ⑥ 名目在庫残高 ÷ ⑦ 在庫残高デフレーター ⑥ = 名目産出額 × ⑧ 国の名目在庫残高比率 ⑦ = 四半期別在庫残高デフレーター - 3月末値 ⑧ = 国の名目在庫残高 ÷ 国の名目産出額	国民経済計算年報 内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合	市内総生産 - （民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 市内総資本形成） ※財貨・サービスの移出入（純）については、統計資料不足のため、直接推計は行わず、統計上の不突合とあわせて総生産と総支出のバランス項目として推計。	
5. 市外からの要素所得（純）	市民所得（要素費用表示） - 市内純生産	

## (ii) 実質・連鎖方式

項目	主な推計方法
1. 民間最終消費支出	(1)及び(2)を連鎖統合して算出する
(1)家計最終消費支出	12目的別最終消費支出について国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
2. 政府最終消費支出	国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
3. 市内総資本形成	(1)及び(2)を連鎖統合して算出する
(1)総固定資本形成	民間・公的の各内訳項目別に国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
(2)在庫変動	民間・公的別に在庫残高デフレーター（年度平均）を用いて連鎖方式で実質化する
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	5. 市内総生産（支出側）－1. 民間最終消費支出－2. 政府最終消費支出－3. 市内総資本形成
5. 市内総生産（支出側）	市内総生産（生産側）の実質値

## IV. 経済活動別市内総生産及び要素所得

項目	主な推計方法
1. 産出額（生産者価格表示）	Iを参照
2. 中間投入	Iを参照
3. 市内総生産（生産者価格表示）	1. 産出額－2. 中間投入
4. 固定資本減耗	Iを参照
5. 市内純生産（生産者価格表示）	3. 市内総生産－4. 固定資本減耗
6. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	Iを参照
7. 市内要素所得	5. 市内純生産－6. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金
8. 市内雇用者報酬	IIを参照
9. 営業余剰・混合所得	7. 市内要素所得－8. 市内雇用者報酬



## **第4章 付録**



---

## 令和3年度 仙台市の市民経済計算

令和6年3月発行

発 行 仙 台 市

編 集 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

仙台市青葉区国分町3丁目7番1号

電話 (022) 214-1258

<https://www.city.sendai.jp/>

---